

【解説編】

I 学校体育

— 京都府の児童生徒の体格・体力 —

学 校 体 育

－京都府児童生徒の体格・体力－

1 本府児童生徒の体力・運動能力についての課題

(1) 本府児童生徒における課題

本府の児童生徒の体力・運動能力は、小学校男女・中学校男子が昨年度よりも向上し、中学校女子が低下した。特に中学校女子は過去最低を更新することとなった。また、これまでから課題の1つとして挙げられていた「学習以外のスクリーンタイム」については、昨年度に比べ、小学校男女・中学校男子が減少し、中学校女子が停滞という結果になり、コロナ禍で変化してきた生活習慣は改善の傾向にあり、今後の運動時間増加が期待されます。

体力のピーク時とされている昭和60年の状況と比較すると、まだ低い水準にあり、比較可能な体力テスト項目（握力・50m走・ボール投げ）においても、14歳男子の50m走以外の項目で昭和60年度結果を下回る状況である。特に、11歳男子のボール投げでその差が大きい。→参照 p 7

項目別にみると、依然として小学校「握力」「長座体前屈」「反復横とび」に課題があり、各校の学校教育活動において「体力向上推進プロジェクト」の推進による継続的な取組が必要である。→参照 p 10～13、p 52

また、運動習慣については、加齢とともに実施頻度が上昇し、中学校期でピークを迎える傾向にあるが、高等学校女子の運動実施率が低く、運動習慣の定着に向けた取組が必要である。→参照 p 47

(2) 各校種別の特徴

【小学校】

- 「握力」「長座体前屈」「反復横とび」に課題が見られる。→参照 p 10
- 同一集団の経年推移では、昨年度よりも向上している項目が多い。→参照 p 14、15
- 男女ともに、昨年度より低下している項目が多い。→参照 p 24～29
- 運動習慣と種目の関係では、「ボール投げ」での差が大きく、特に男子においてその差が顕著である。→参照 p 47、48

【中学校】

- 「20mシャトルラン」では、全ての学年で全国平均値を上回っている。→参照 p 11
- 同一集団の平均値の推移では、ほとんどの項目で昨年度を下回っている。→参照 p 16、17
- 同一学年比較の女子では、昨年と比較してほとんどの項目で低下している。特に女子は全ての項目が低下している。→参照 p 24～29
- 運動・スポーツの実施状況は、「ほとんど毎日」群の割合が一番高く、他の群と比較するとその差が大きい。→参照 p 47

【高等学校】

- 「20mシャトルラン」では、高等学校（定時制）の第3学年を除く全ての学年で全国平均値を上回っている。→参照 p 13
- 同一集団の平均値の推移では、女子がほとんどの項目において昨年よりも低下している。→参照 p 18、19

- 同一学年比較では、男子はほとんどの項目で昨年よりも低下し、女子は向上している。 →参照 p 24～29
- 運動習慣と種目の関係では、全ての項目でその差が大きく表れており、特に女子の差が大きい。 →参照 p 47

2 体力・運動能力向上を図る取組のポイント

(1) 課題解決に向けた留意点

児童生徒の体力が低下傾向であるが、昨年度に比べ、朝食の喫食や睡眠時間は増加傾向、スクリーンタイムは減少傾向となり、コロナ禍で制限された生活習慣は改善の傾向にあり、学校だけでなく家庭や地域の協力を得ながら、取組等を改善・継続していくことが大切である。

これらを踏まえ、府内全ての小・中・高等学校等で「体力向上推進プロジェクト」の推進を目指すとともに、児童生徒の体力や運動習慣等の状況を分析し、各校の実態に応じた、具体的、効果的な取組が必要である。そのため、運動遊びを通じた体験活動を意識的に取り入れ、授業で関連動作を取り入れた体操を実施するなど、児童生徒の「よし、さあ、やってみよう」という楽しく前向きな気持ち(スポーツごころ)を育成することが、体力・運動能力の向上につながるためのポイントとなる。

また、体力向上には幼児期からの接続も重要である。幼児期は、神経機能の発達が著しく、タイミングよく動いたり、力の加減をコントロールしたりするなどの運動を調整する能力が顕著に向上する時期である。これは、新しい動きを身に付けるときに重要な働きをする能力であるとともに、周りの状況の的確な判断や予測に基づいて行動する能力を含んでおり、けがや事故を防止することにもつながる。このため、幼児期に運動を調整する能力を高めておくことは、児童期以降の運動機能の基礎を形成するという重要な意味を持っているので、実態に合わせた継続的な取組を進めることも大切である。

(2) 取組のポイント

【小学校】

- 「運動遊びガイドブック」及び「まゆまる体操」の活用による運動習慣の定着
- 「京の子ども元気なからだスタンダード」等の活用による実態把握及び授業改善

【全校種】

- 新体力テスト等結果の分析をもとに、各校の実態に応じた「体づくり運動」領域をはじめとする体育授業の工夫・改善 →参照 p 52、53
- 幼小連携や校種間の系統性を踏まえ、各校種での取組内容との接続を重視した体育授業の工夫・改善
- ICTの効果的で質の高い活用による魅力ある体育授業の工夫・改善 →参照 p 59
- 授業において体育分野と保健分野の関連を図り、運動の意義の理解を深め、主体的に運動・スポーツに取り組む習慣づくりを育成
- 全ての児童生徒が運動・スポーツの楽しみを味わえるような取組の設定
- 体力向上に係る取組についての校内体制の充実

<参考>

京都府教育委員会保健体育課学校体育係ホームページ

『体育・保健体育に係る学習支援コンテンツ』

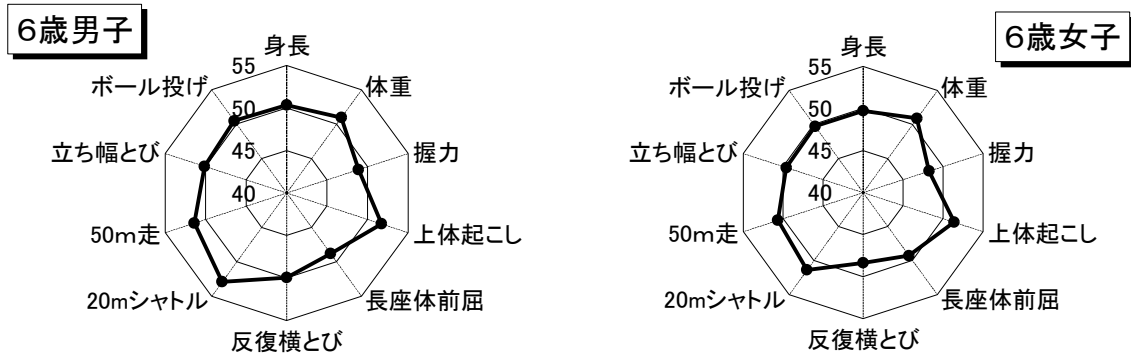
- ・運動遊びガイドブック
- ・まゆまる体操（ユーチューブ編）（ゆっくりバージョン）（解説編）
- ・京都トレーニングセンター「10分サーキットトレーニング」など

3 現 状

(1) 京都府の現状 (校種別)

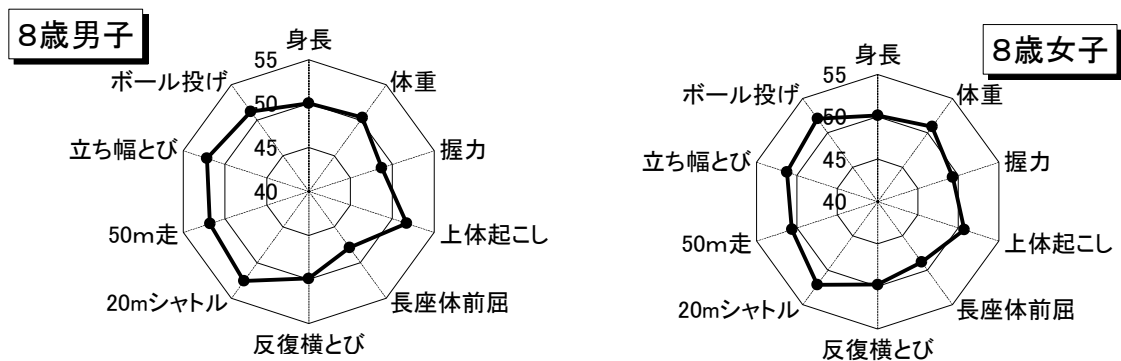
図1-1から図1-13は、令和6年度全国平均値を基準(50)にして、令和7年度京都府平均値からTスコアを求め、校種別、男女別に比較したものである。

図1-1 小学校 6歳(第1学年)



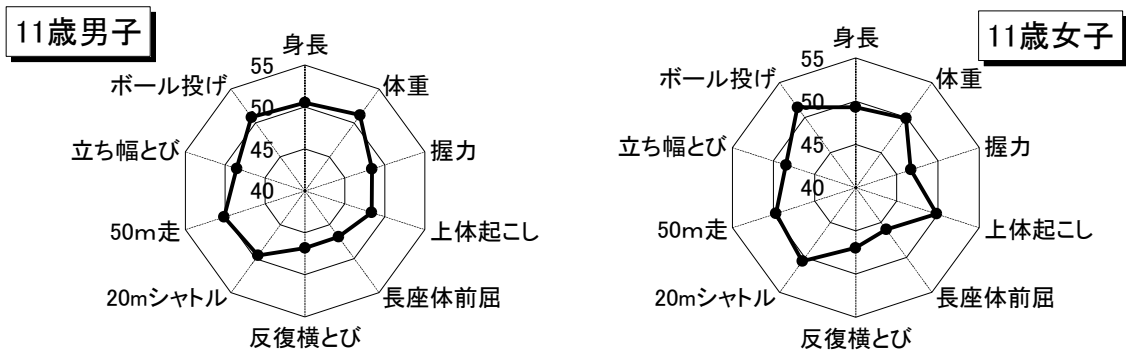
〔体格〕 身長は男女とも全国平均値と概ね同じ、体重は男女ともに上回っている。
 〔体力〕 男女「上体起こし」「20mシャトルラン」「50m走」で全国平均値を上回り、男女とも「握力」「長座体前屈」「反復横とび」で課題が見られる。

図1-2 小学校 8歳(第3学年)



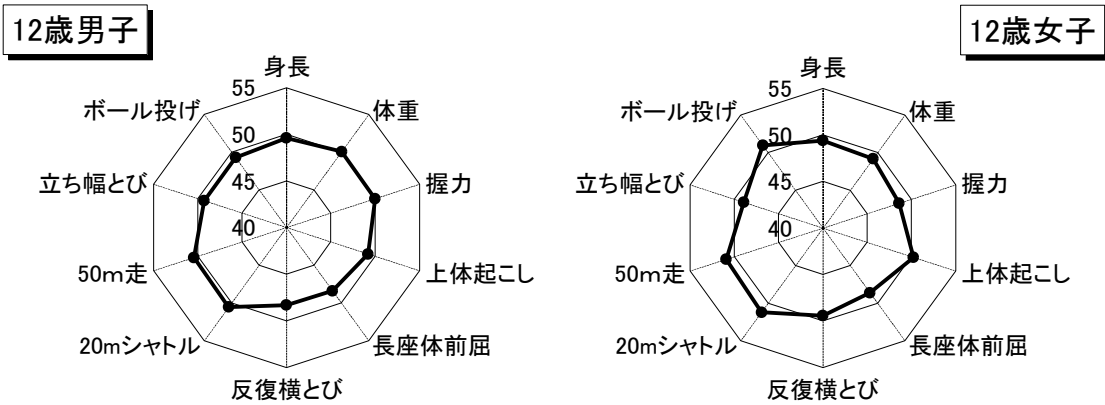
〔体格〕 身長・体重は男女とも全国平均値を上回っている。
 〔体力〕 男女とも多くの項目で全国平均値を上回っている。男女とも「握力」「長座体前屈」「反復横とび」で課題が見られる。

図1-3 小学校 11歳(第6学年)



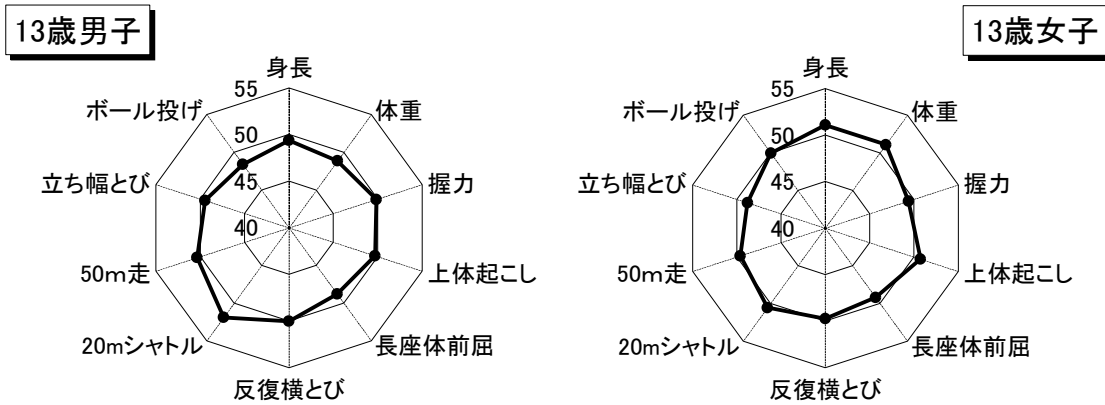
〔体格〕 身長・体重は男女とも全国平均値と概ね同じである。
 〔体力〕 男女とも「ボール投げ」で全国平均値を上回り、男女とも多くの項目で課題が見られる。

図1-4 中学校 12歳(第1学年)



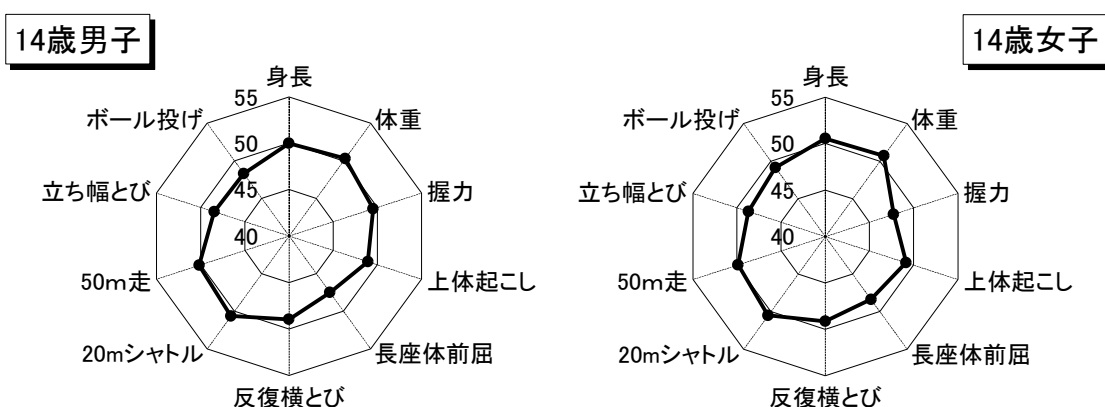
[体格] 男女ともに身長は全国平均値と概ね同じ、体重は男子が上回っている。
 [体力] 男女とも「20mシャトルラン」「50m走」で全国平均値を上回っているが、男女とも「長座体前屈」「反復横とび」「立ち幅とび」で全国平均値を下回っている。

図1-5 中学校 13歳(第2学年)



[体格] 身長・体重は男子が全国平均値を下回り、女子が上回っている。
 [体力] 男女とも「20mシャトルラン」で全国平均値を上回り、男女とも「握力」「長座体前屈」「立ち幅とび」「ボール投げ」で課題が見られる。

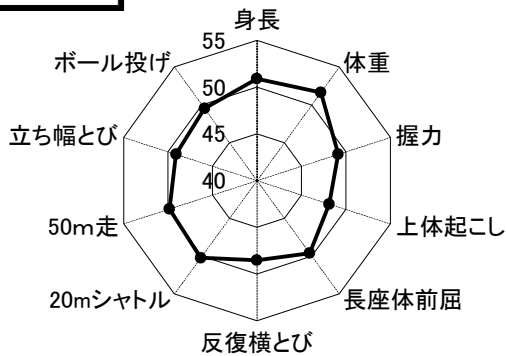
図1-6 中学校 14歳(第3学年)



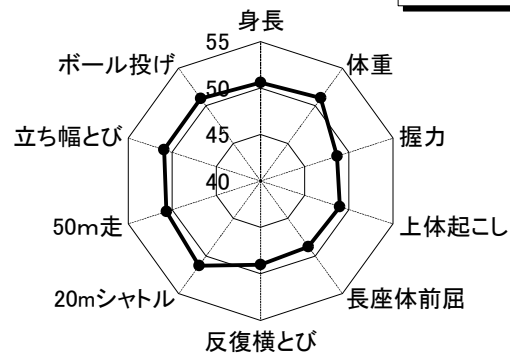
[体格] 男女ともに身長は全国平均値と概ね同じ、体重が上回っている。
 [体力] 男女ともに「20mシャトルラン」で全国平均値を上回り、「50m走」を除く項目が全国平均値を下回り、課題が見られる。

図1-7 高等学校 15歳 (第1学年)
(全日制)

15歳男子



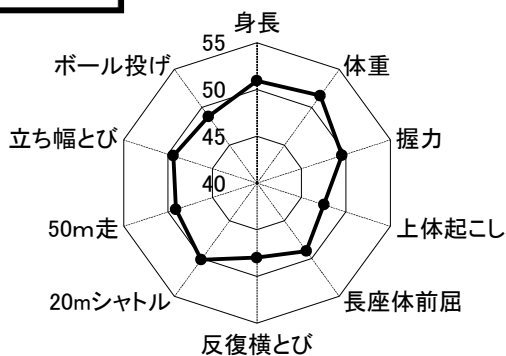
15歳女子



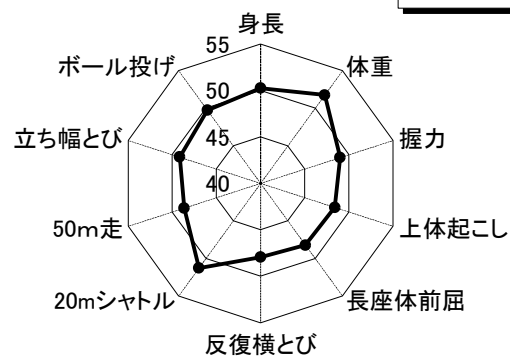
〔体格〕 男女とも身長・体重は全国平均値を上回っている。
 〔体力〕 男女ともに「20mシャトルラン」で全国平均値を上回っている。男女とも「握力」「上体起こし」「長座体前屈」「反復横とび」で課題が見られる。

図1-8 高等学校 16歳 (第2学年)
(全日制)

16歳男子



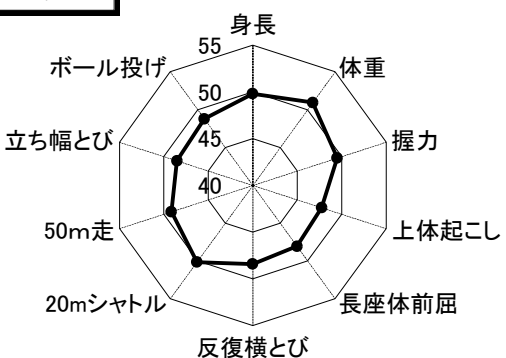
16歳女子



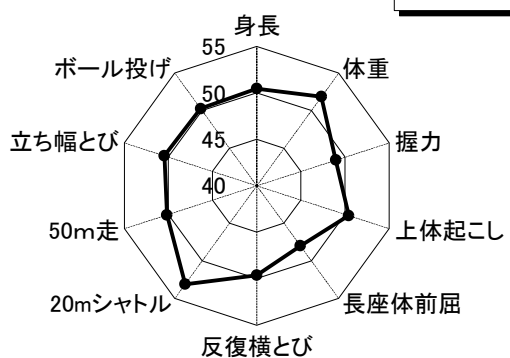
〔体格〕 男女ともに身長・体重は全国平均値を上回っている。
 〔体力〕 男女ともに「20mシャトルラン」で全国平均値を上回り、それ以外の項目はで全国平均値を下回り、課題が見られる。

図1-9 高等学校 17歳 (第3学年)
(全日制)

17歳男子



17歳女子



〔体格〕 男女ともに身長は全国平均値と概ね同じ、体重は上回っている。
 〔体力〕 男女ともに「20mシャトルラン」で全国平均値を上回り、「握力」「長座体前屈」「反復横とび」で全国平均値を下回り、課題が見られる。

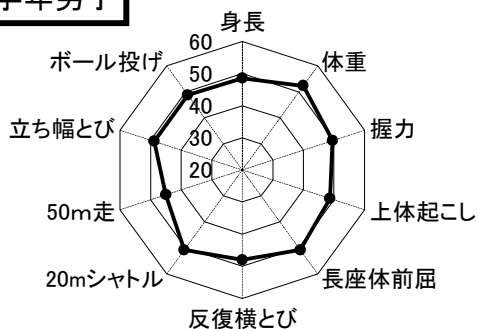
高等学校（定時制）全般

〔体格〕身長は第2学年男女が全国平均値を大きく上回り、それ以外は概ね同じ。体重は全学年が全国平均値を上回っている。

〔体力〕男女ともに多くの項目で全国平均値を下回り、課題が見られるが、第1学年男子「長座体前屈」「20mシャトルラン」、第2学年男女「握力」「20mシャトルラン」女子「長座体前屈」「立ち幅とび」、第4学年男子「握力」女子「20mシャトルラン」で上回っている。

図1-10 高等学校 第1学年
(定時制)

第1学年男子



第1学年女子

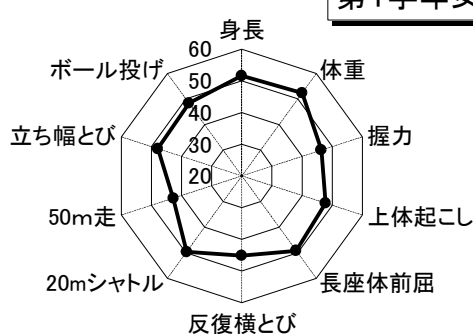
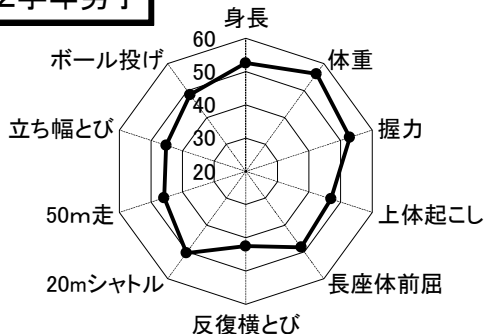


図1-11 高等学校 第2学年
(定時制)

第2学年男子



第2学年女子

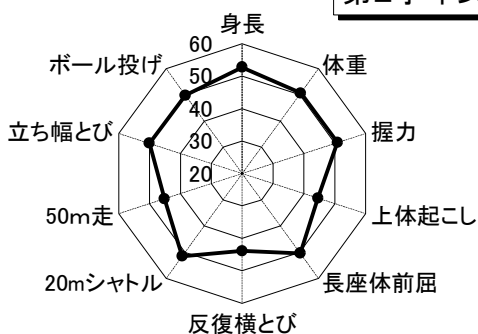
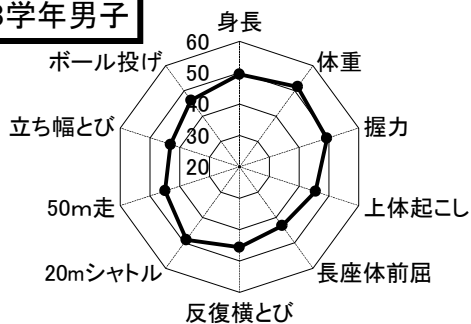


図1-12 高等学校 第3学年
(定時制)

第3学年男子



第3学年女子

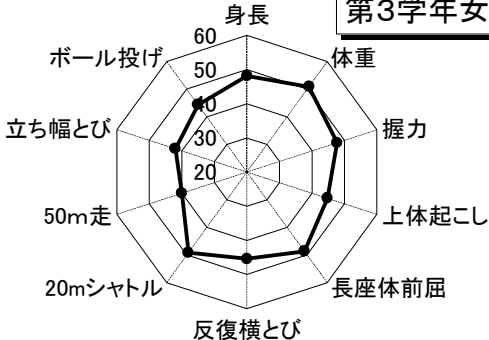
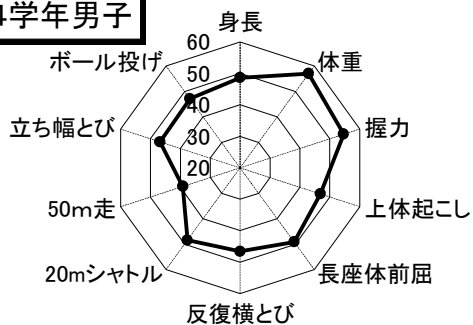
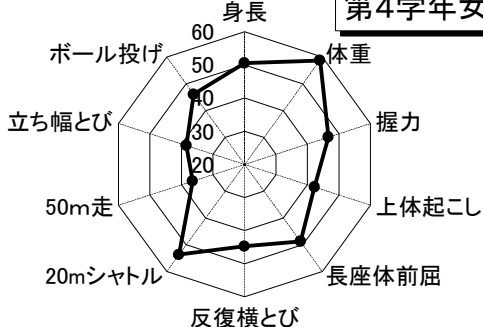


図1-13 高等学校 第4学年
(定時制)

第4学年男子



第4学年女子



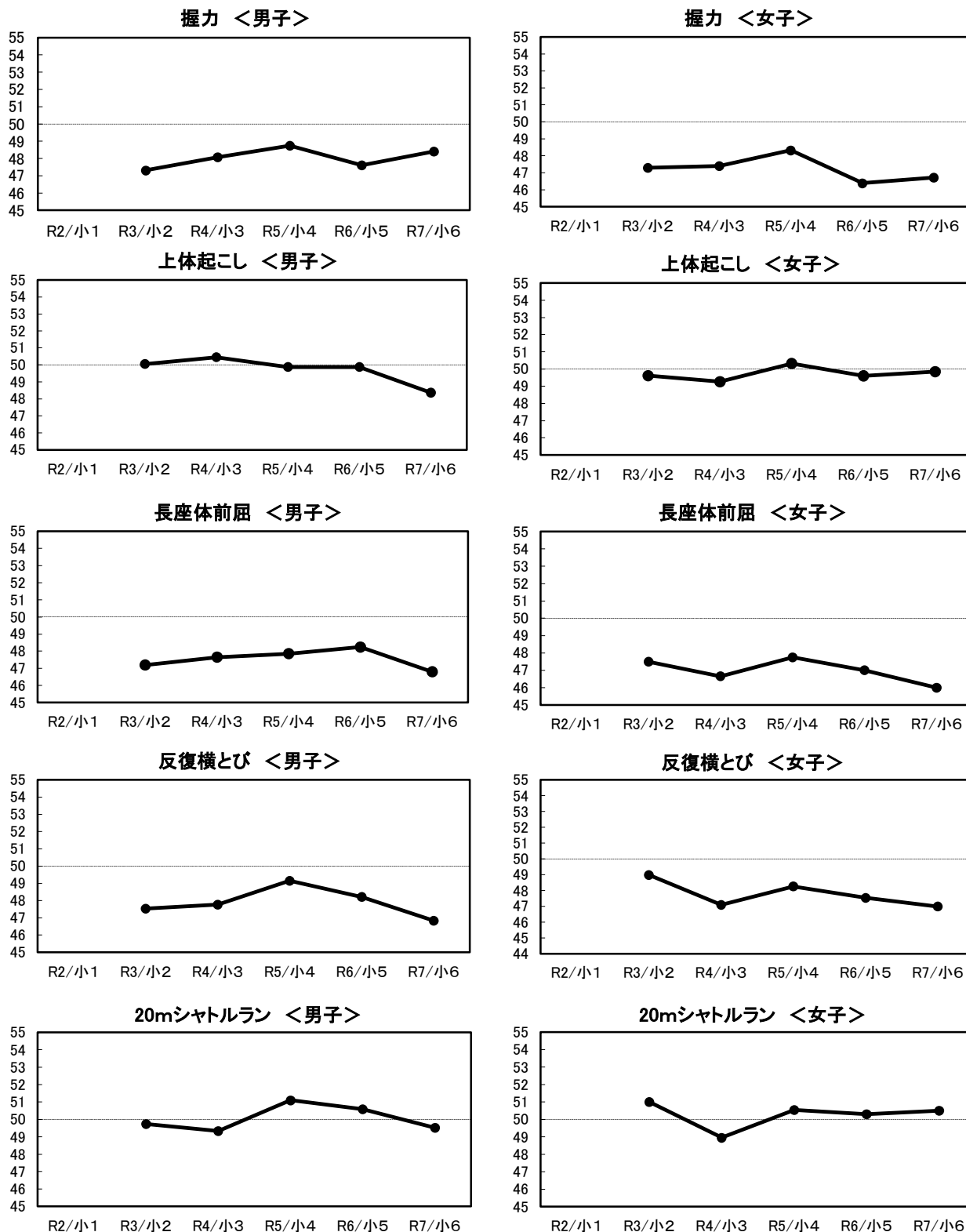
(2) 府内小学生、中学生及び高校生の経年推移

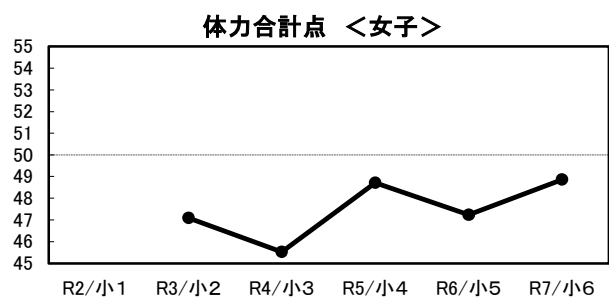
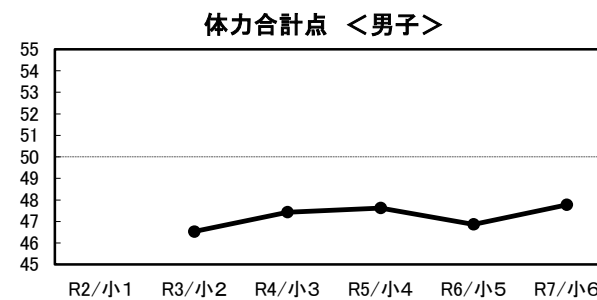
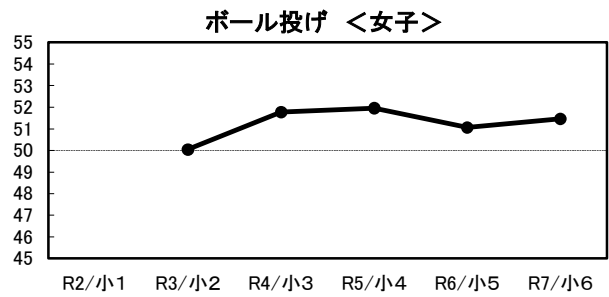
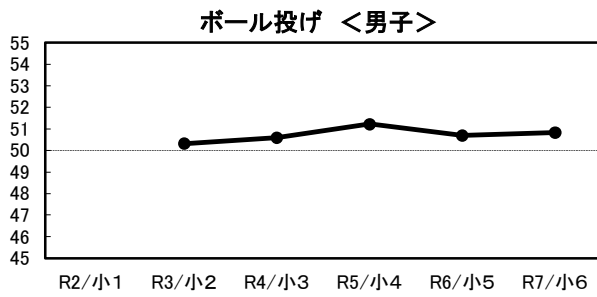
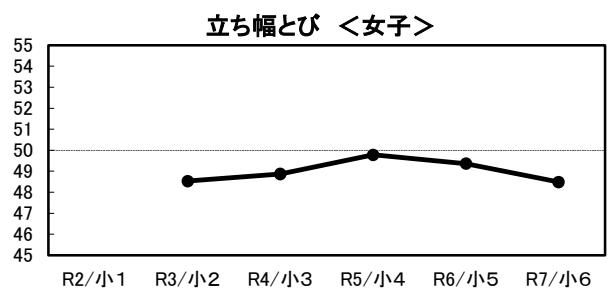
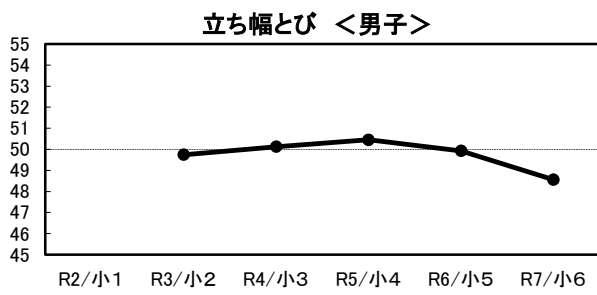
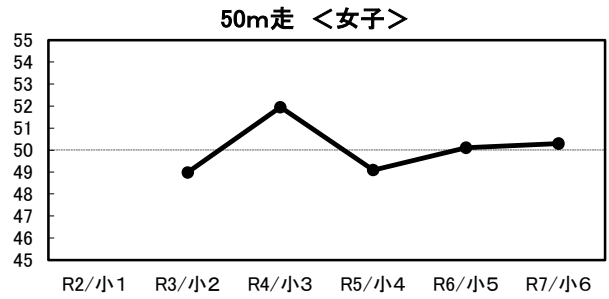
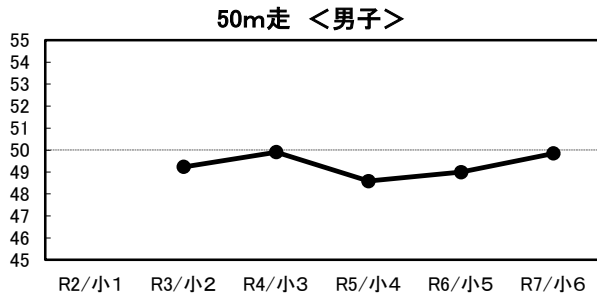
ア 令和2年度入学児童の経年推移 Tスコア比較 (令和2年度～令和7年度結果)

図2-1は、令和2年度入学の府内小学生の平均値と全国平均値(基準50)を比較した結果の経年推移を示したものである。

※令和2年度調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施

図2-1 令和2年度入学児童(小学校)経年推移

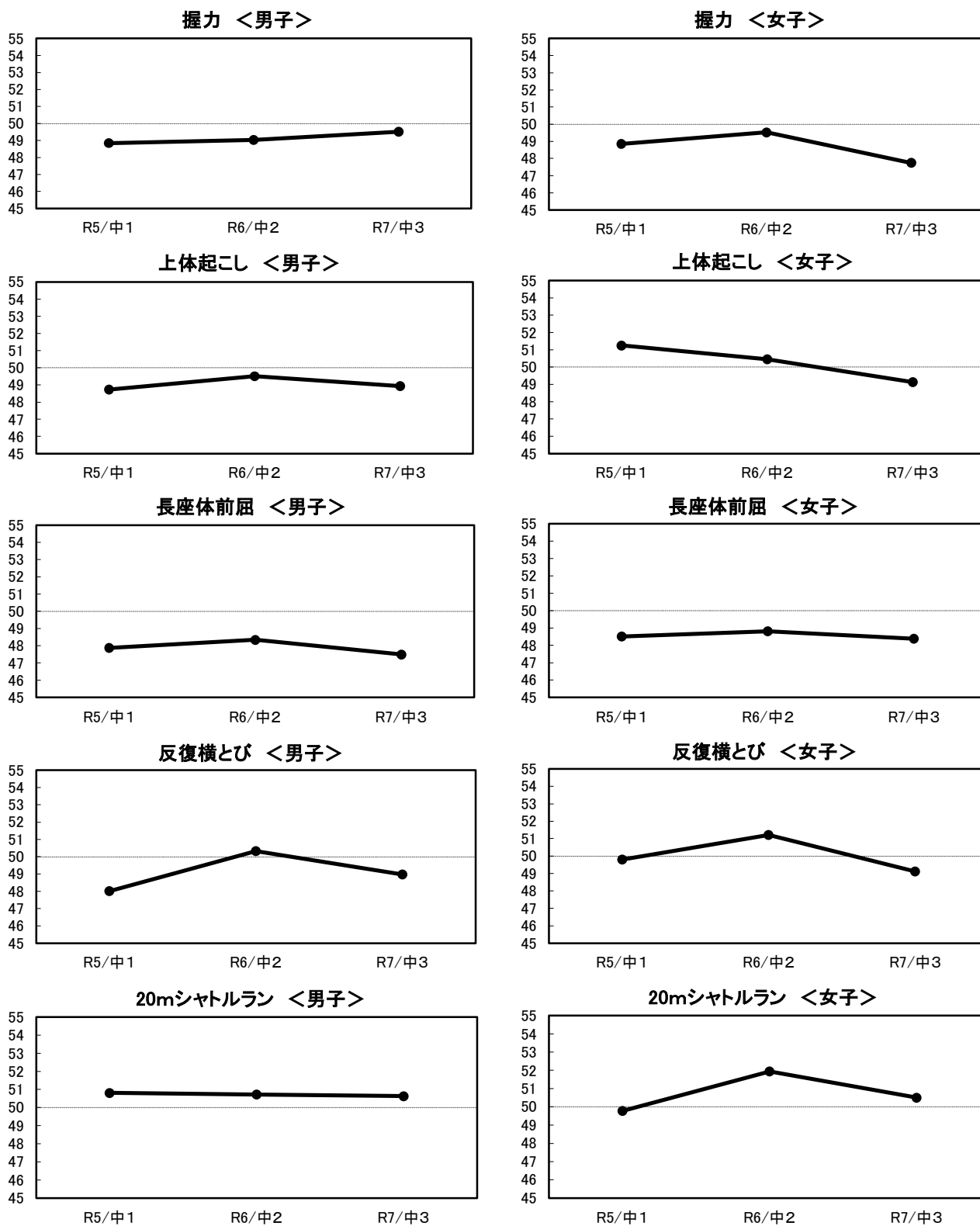


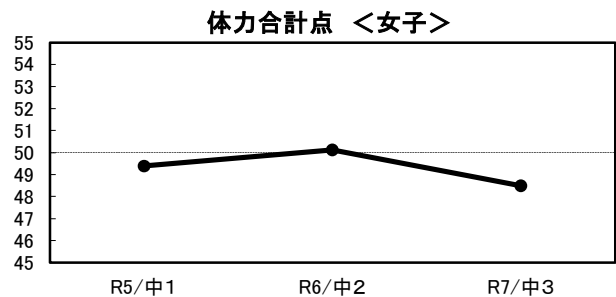
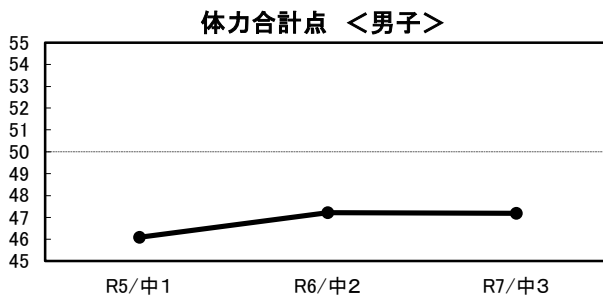
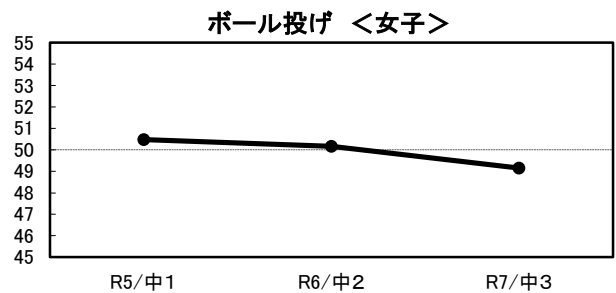
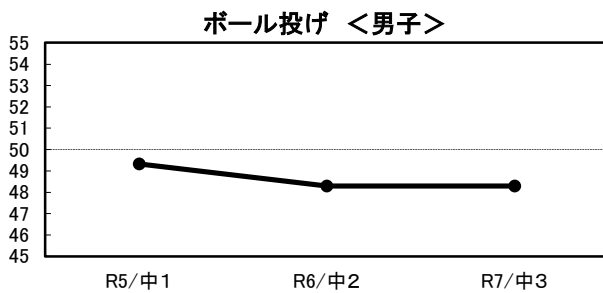
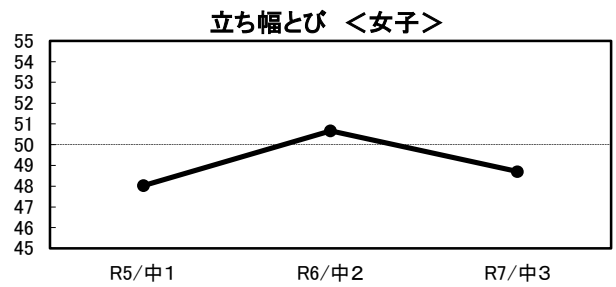
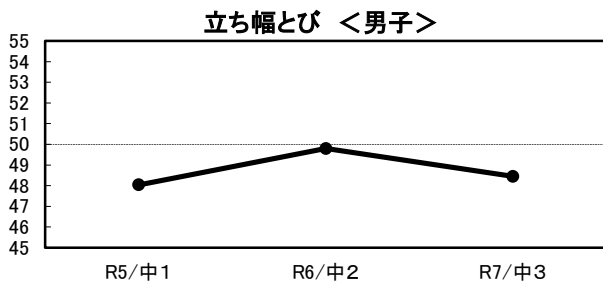
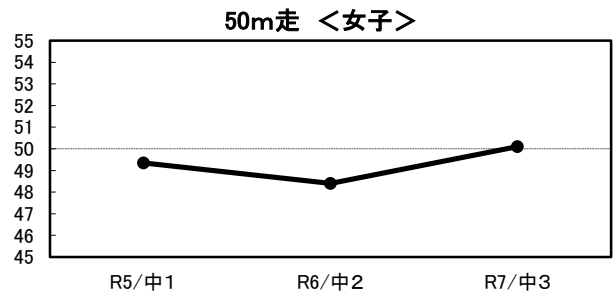
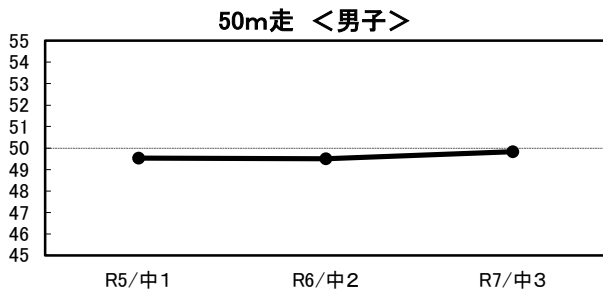


イ 令和5年度入学生徒の経年推移 Tスコア比較 (令和5年度～令和7年度結果)

図2-2は、令和5年度入学の府内中学生の平均値と全国平均値(基準50)を比較した結果の経年推移を示したものである。

図2-2 令和5年度入学生徒(中学校)経年推移

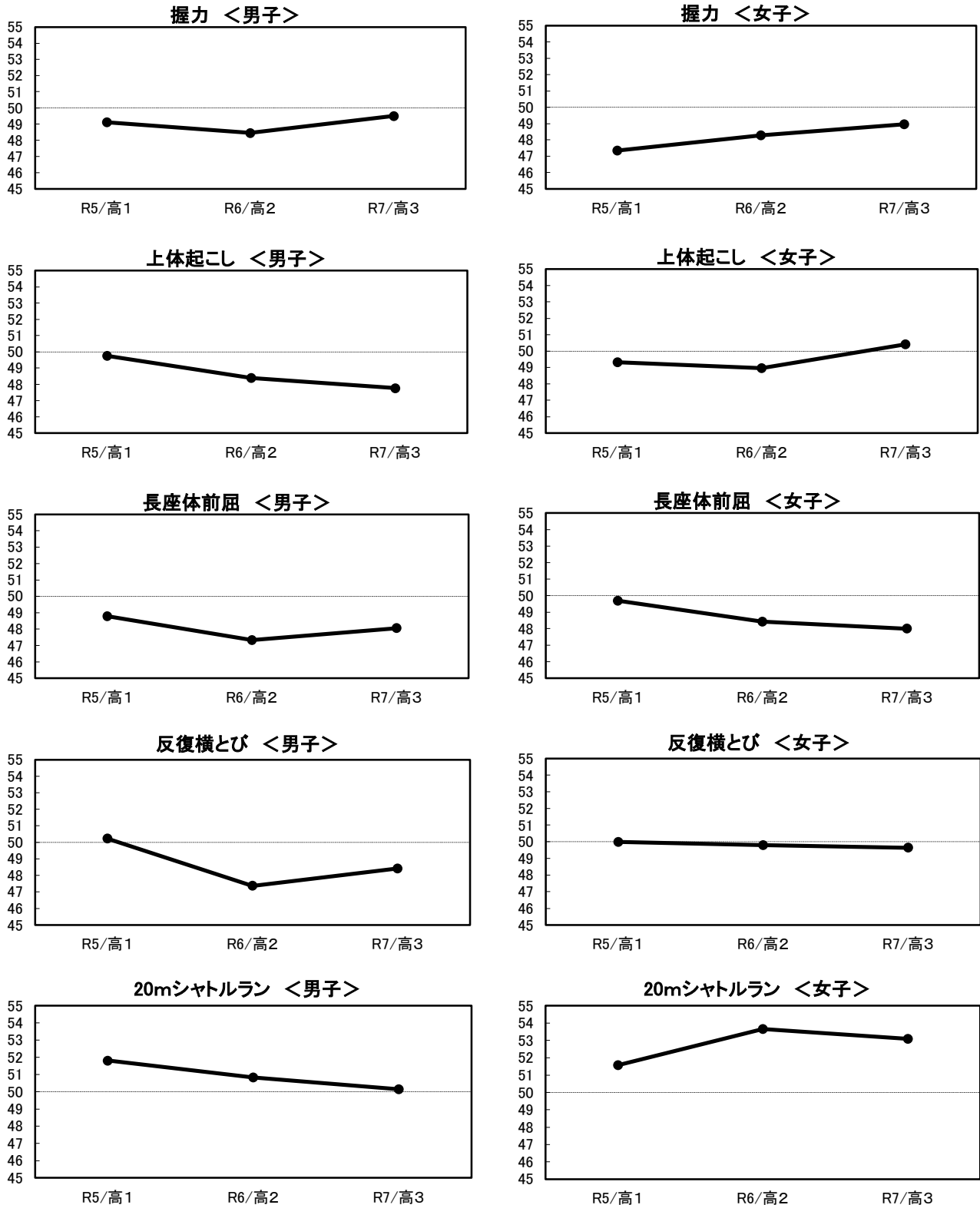


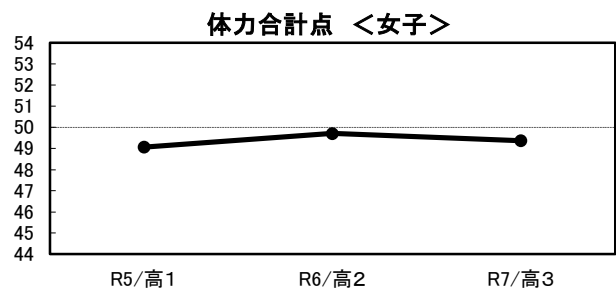
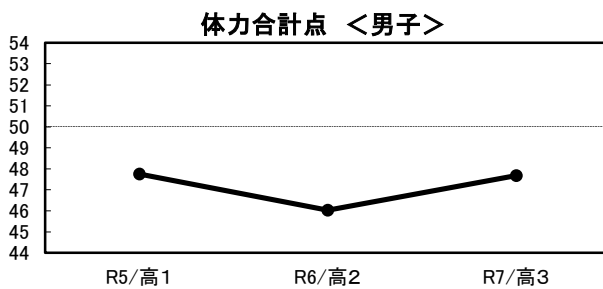
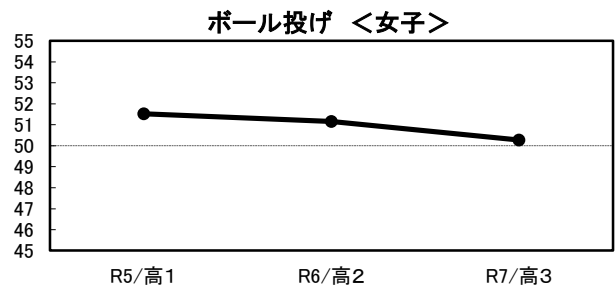
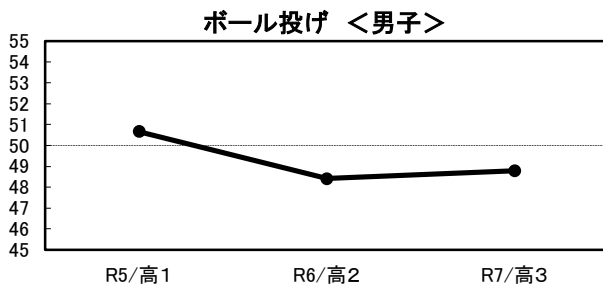
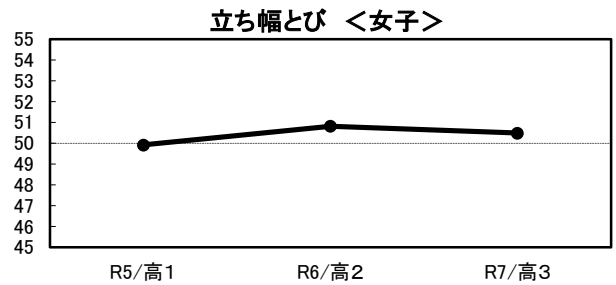
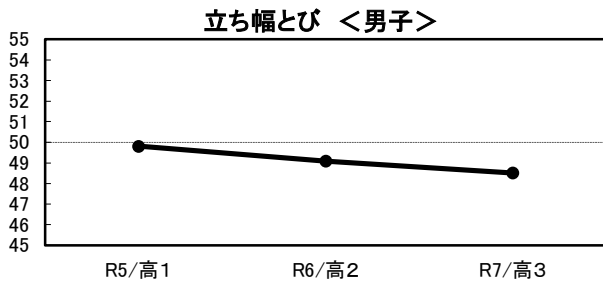
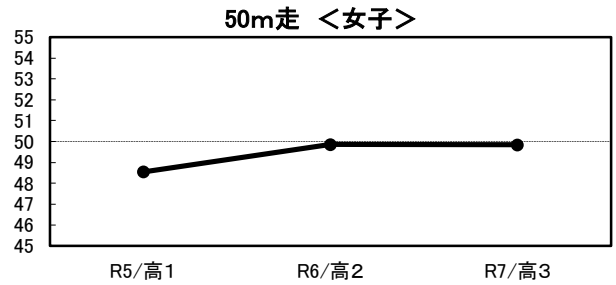
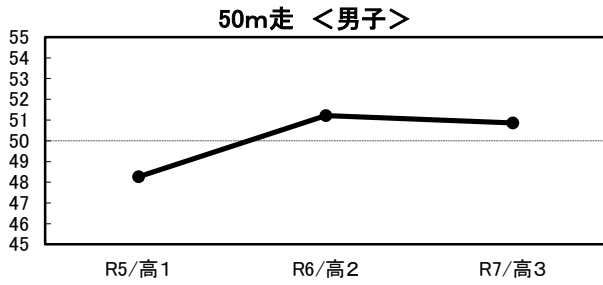


ウ 令和5年度入学生徒の経年推移 Tスコア比較 (令和5年度～令和7年度結果)

図2-3は、令和5年度入学の府内高校生の平均値と全国平均値(基準50)を比較した結果の経年推移を示したものである。

図2-3 令和5年度入学生徒(高等学校)経年推移



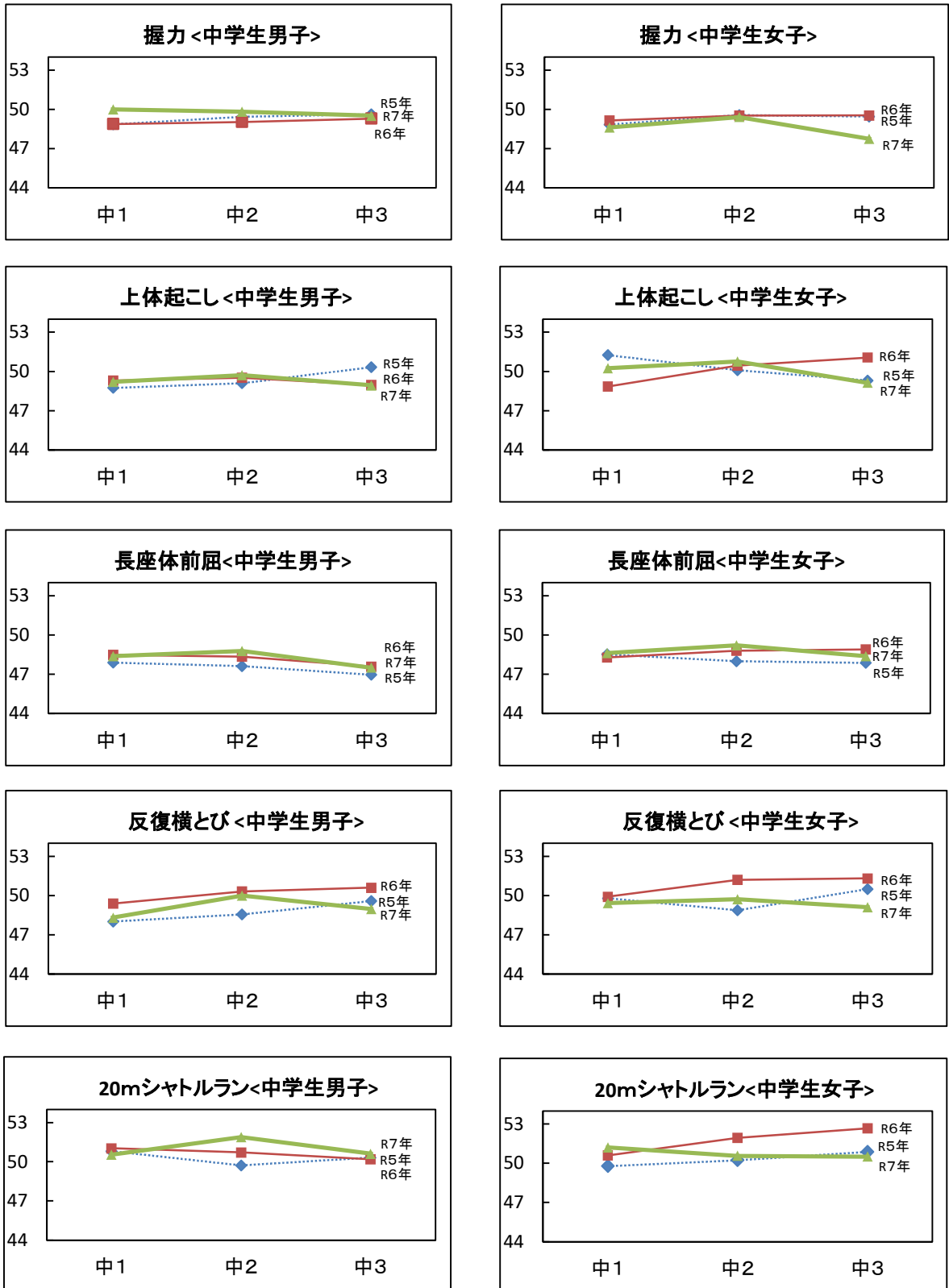


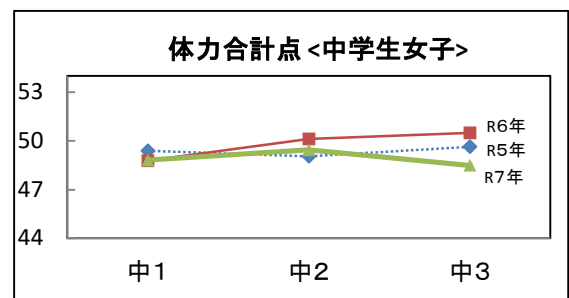
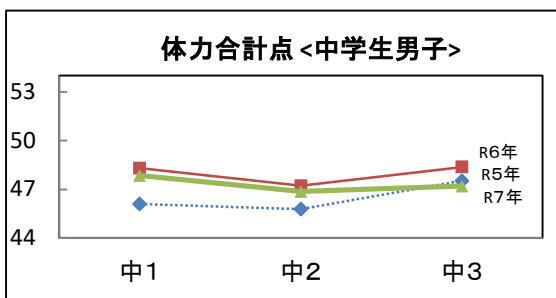
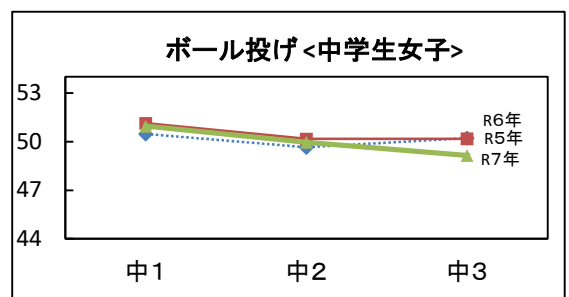
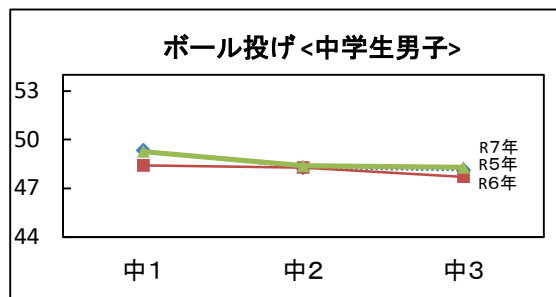
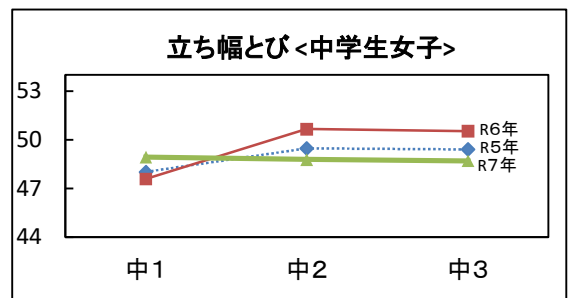
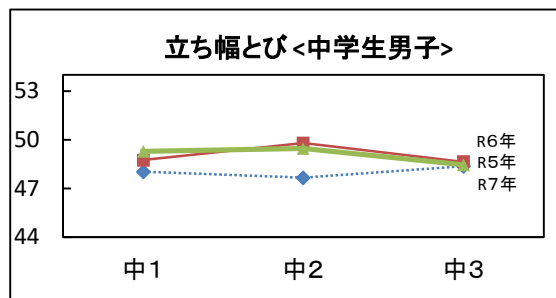
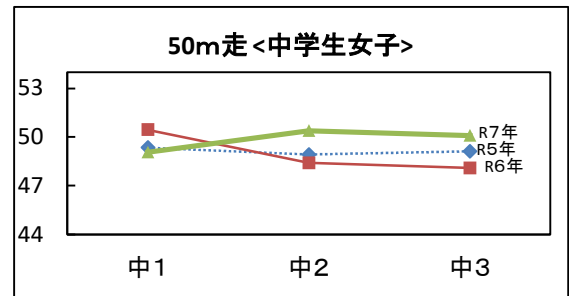
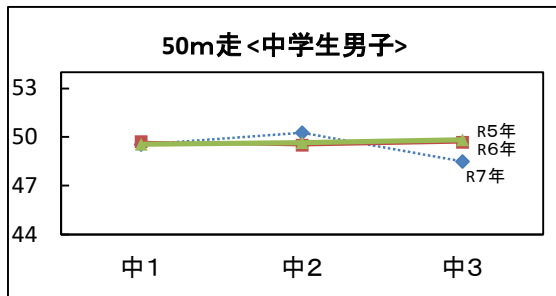
(3) 府内生徒の年度別各学年結果

ア 府内中学生の各学年別・項目別結果 (令和5年度～令和7年度結果)

図3-1は、令和5年度から令和7年度の府内中学生の各学年別のTスコアを示したものである。

図3-1 令和5年度～令和7年度 府内生徒(中学校)各学年別結果

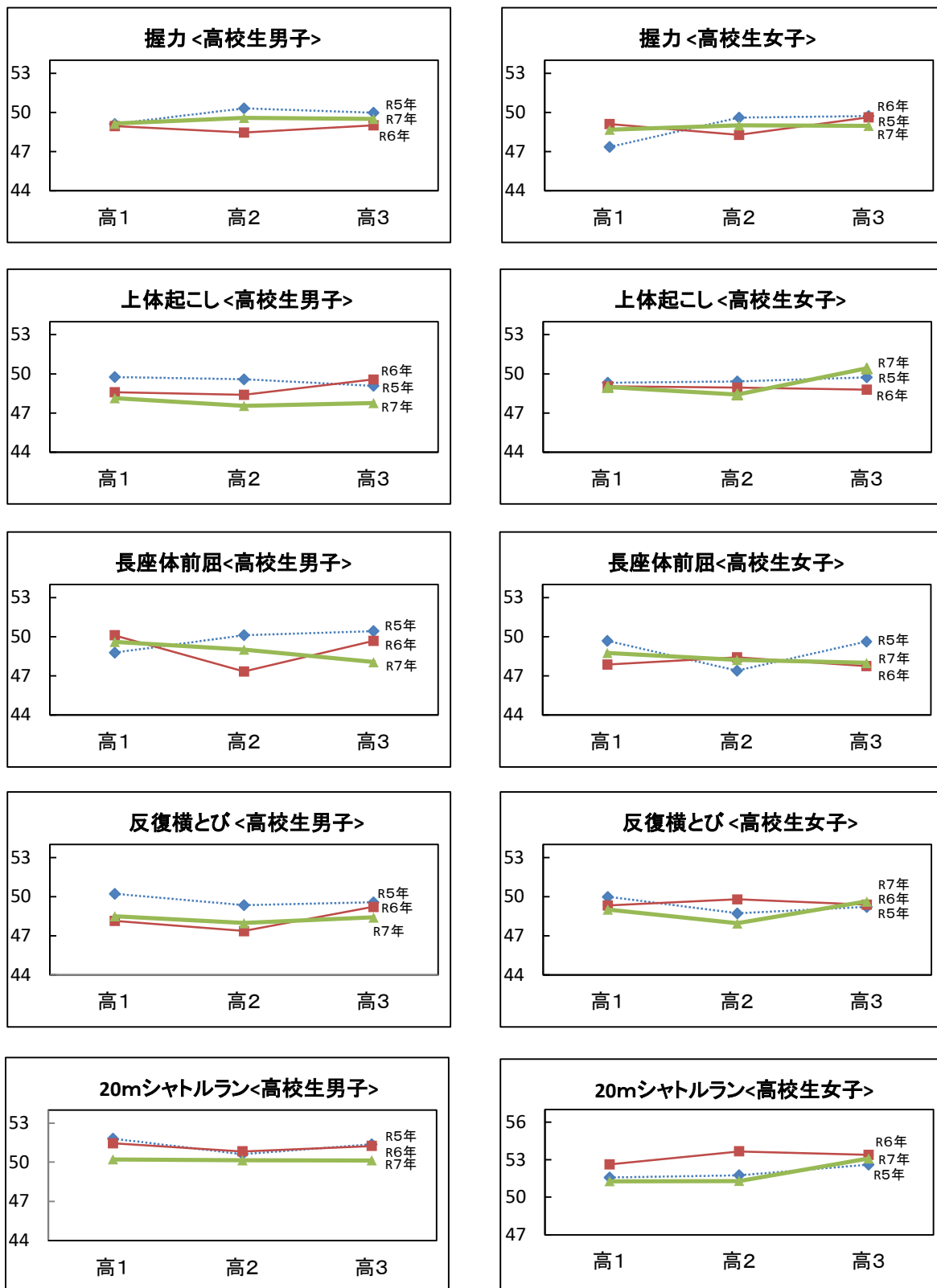


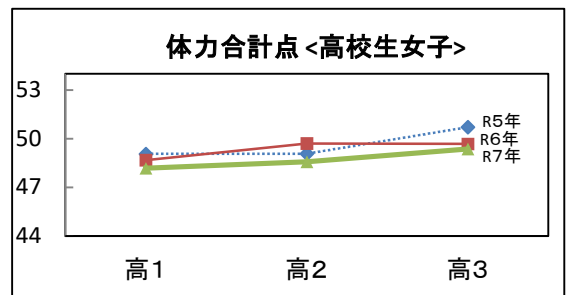
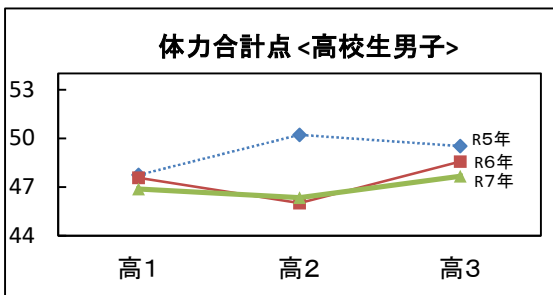
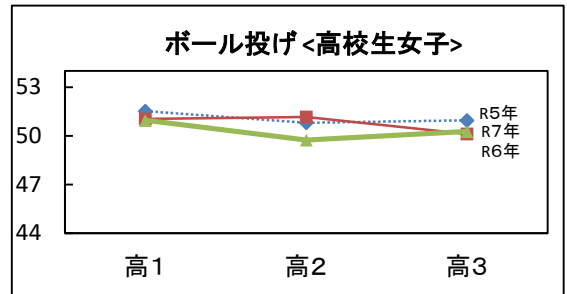
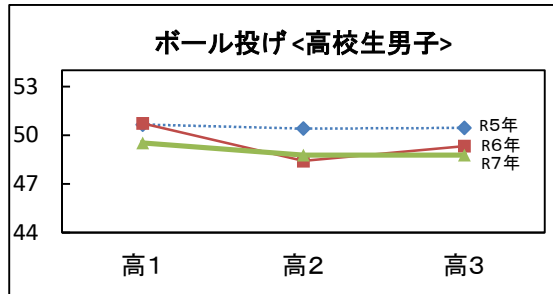
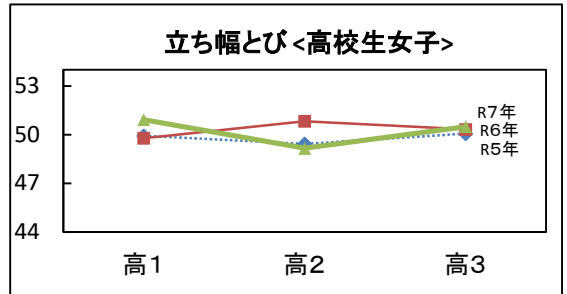
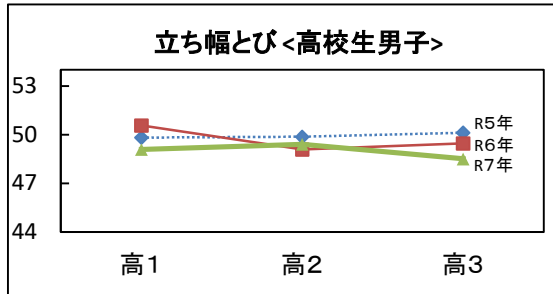
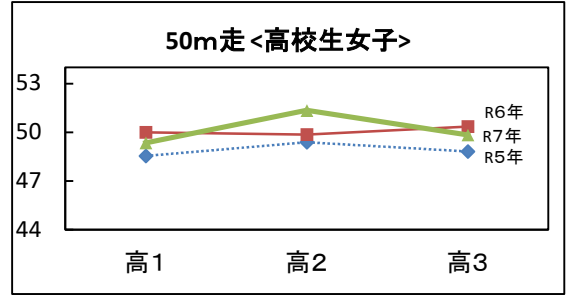
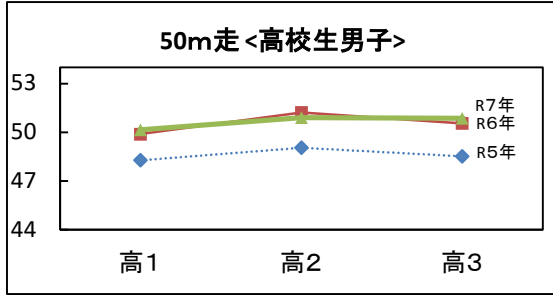


イ 府内高校生の各学年別・項目別結果 (令和5年度～令和7年度結果)

図3-2は、令和5年度から令和7年度の府内高校生の各学年別のTスコアを示したものである。

図3-2 令和5年度～令和7年度 府内生徒(高校)各学年別結果



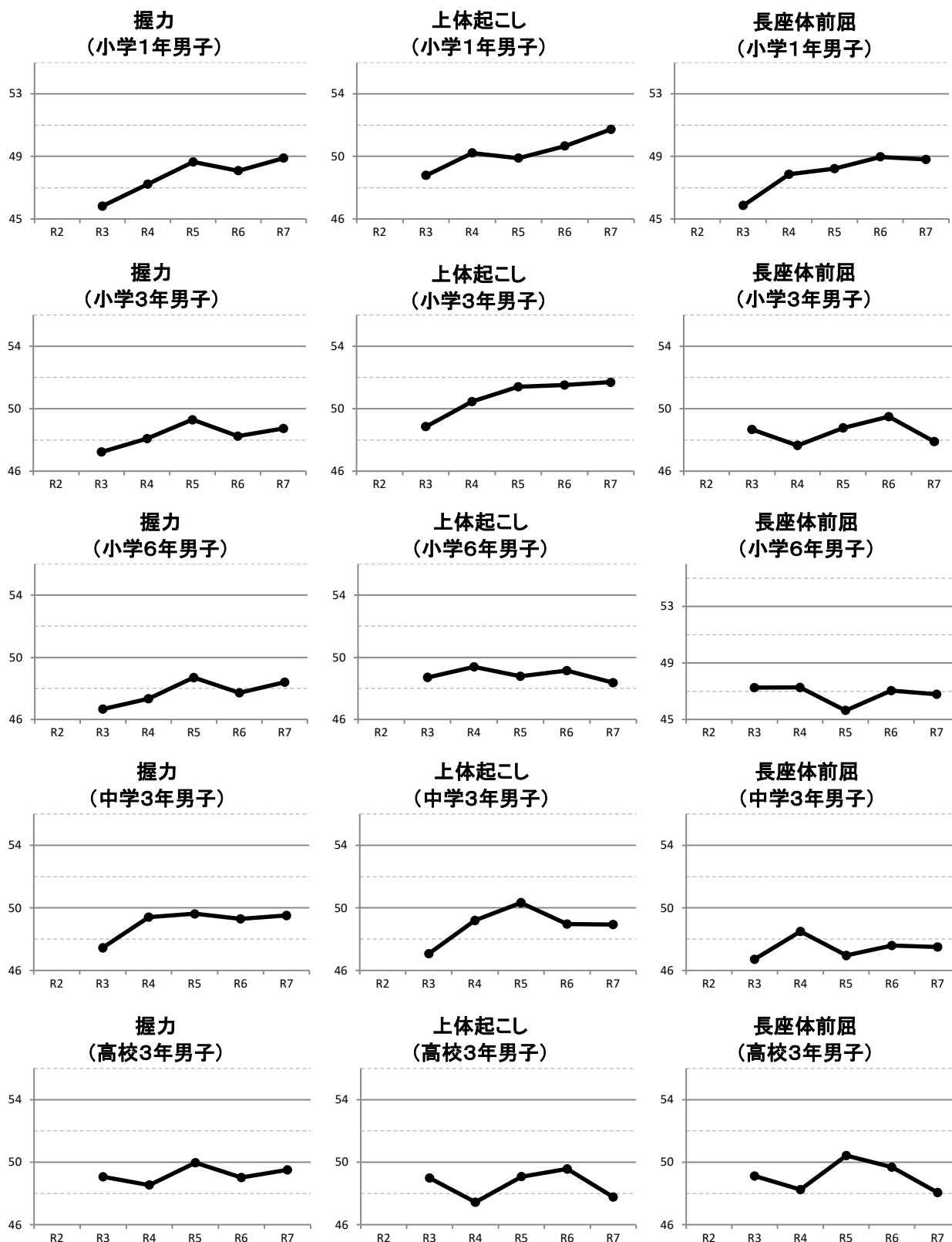


(4) 小学生、中学生、高校生の年度別推移（過去5年間）

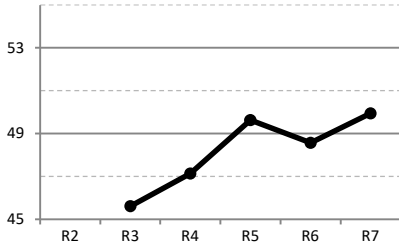
図4-1、図4-2は、全国平均値（50）を基準にした過去5年間の各年度における府内小学3年生、6年生、中学3年生、高校3年生の全国平均値との比較、推移である。

※令和2年度調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施

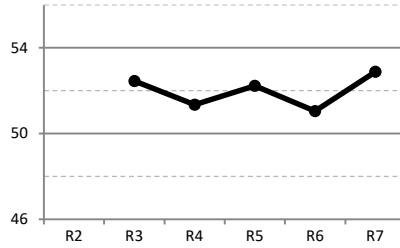
図4-1 年度別Tスコア推移(男子)



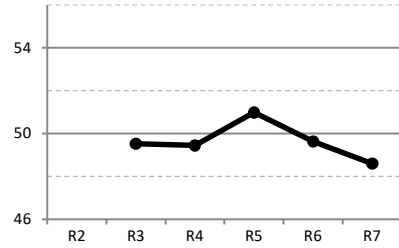
反復横とび
(小学1年男子)



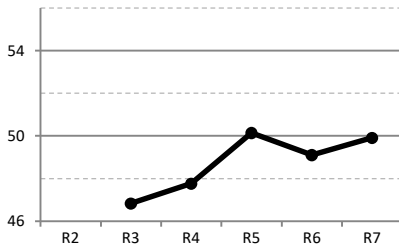
20mシャトルラン
(小学1年男子)



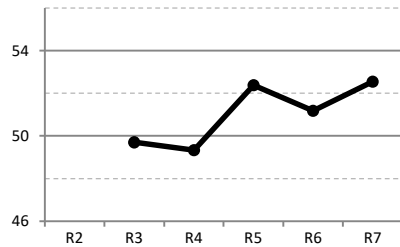
50m走
(小学1年男子)



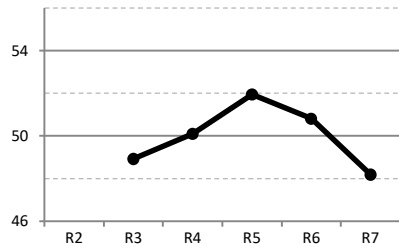
反復横とび
(小学3年男子)



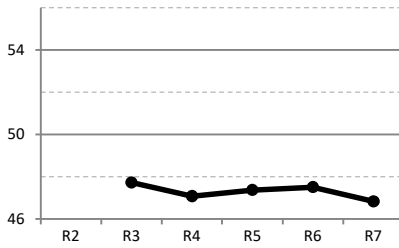
20mシャトルラン
(小学3年男子)



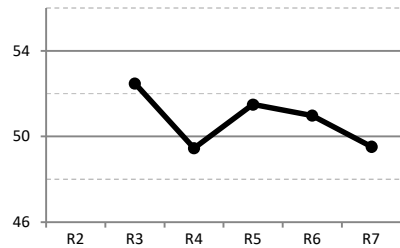
50m走
(小学3年男子)



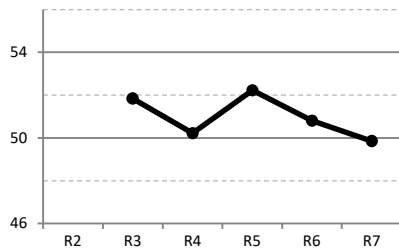
反復横とび
(小学6年男子)



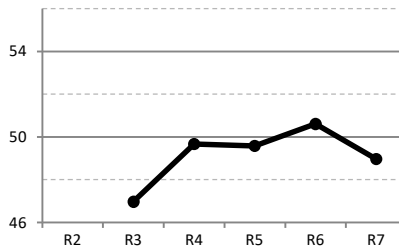
20mシャトルラン
(小学6年男子)



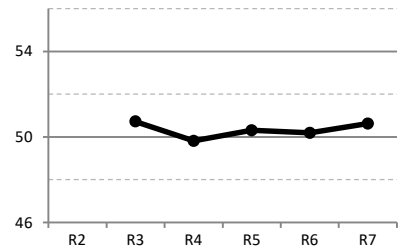
50m走
(小学6年男子)



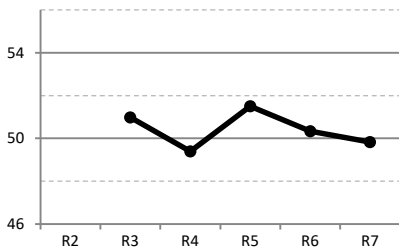
反復横とび
(中学3年男子)



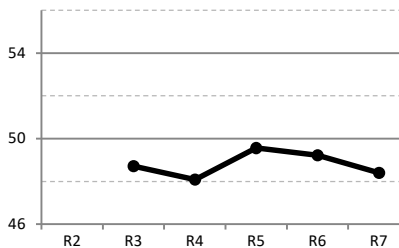
20mシャトルラン
(中学3年男子)



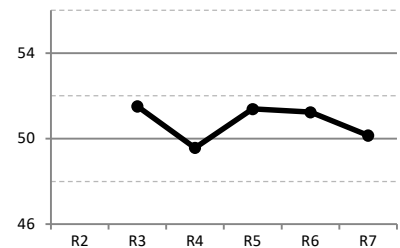
50m走
(中学3年男子)



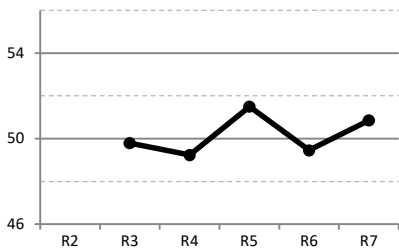
反復横とび
(高校3年男子)



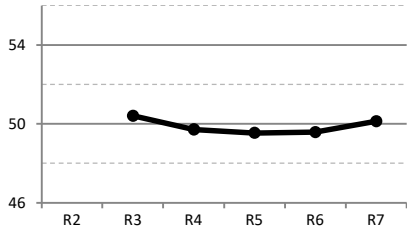
20mシャトルラン
(高校3年男子)



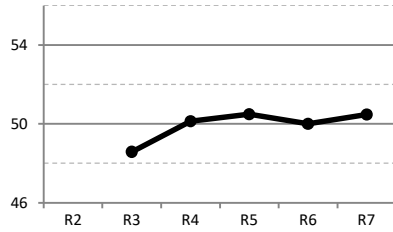
50m走
(高校3年男子)



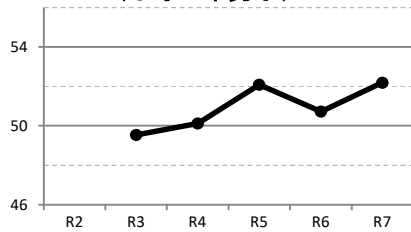
立ち幅とび
(小学1年男子)



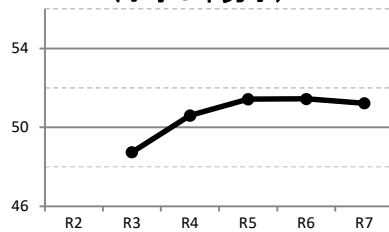
ボール投げ
(小学1年男子)



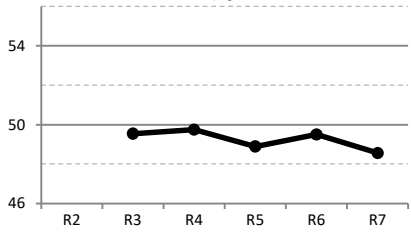
立ち幅とび
(小学3年男子)



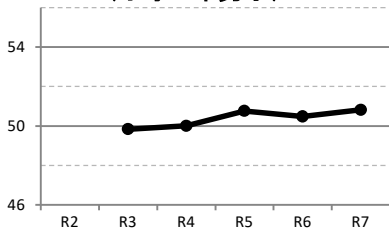
ボール投げ
(小学3年男子)



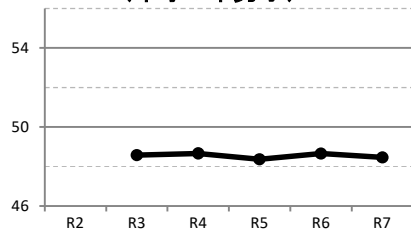
立ち幅とび
(小学6年男子)



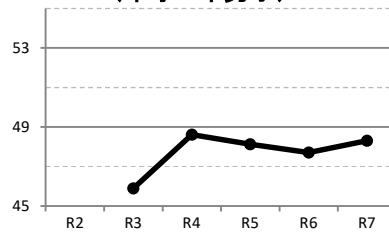
ボール投げ
(小学6年男子)



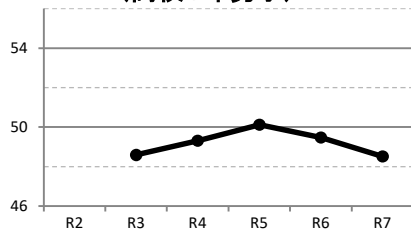
立ち幅とび
(中学3年男子)



ボール投げ
(中学3年男子)



立ち幅とび
(高校3年男子)



ボール投げ
(高校3年男子)

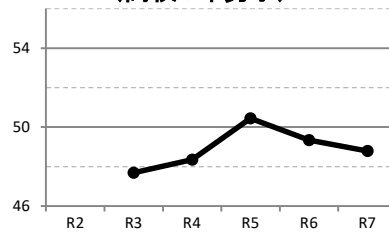
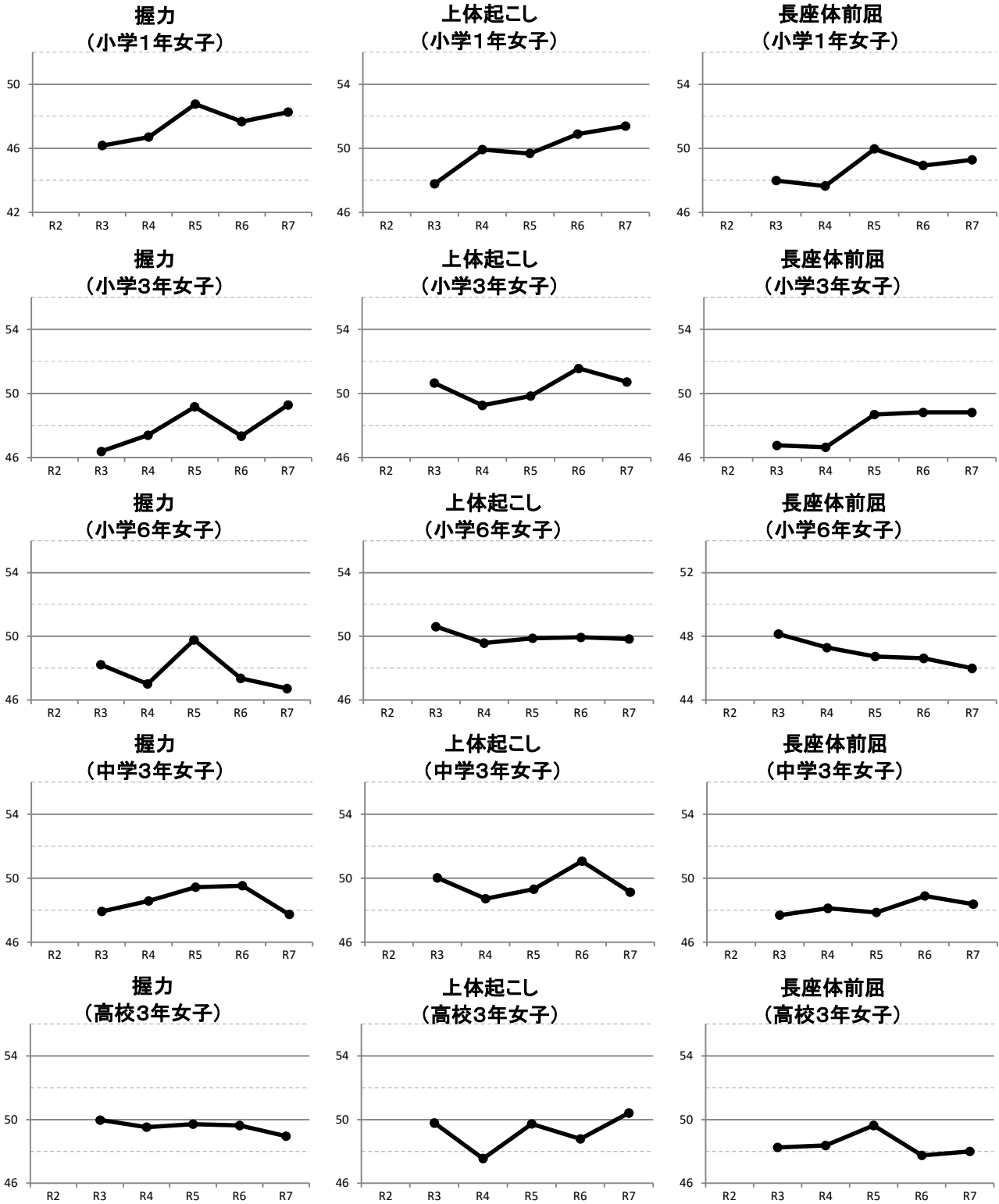
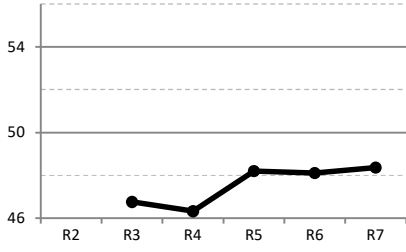


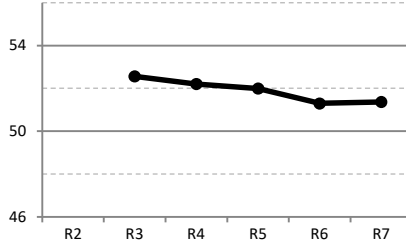
図4-2 年度別Tスコア推移(女子)



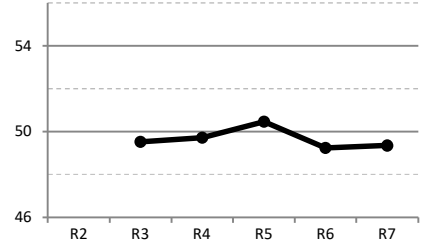
反復横とび
(小学1年女子)



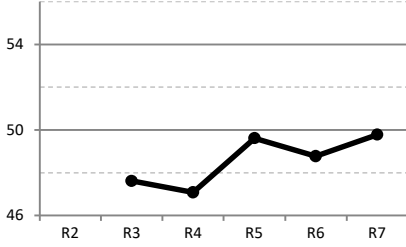
20mシャトルラン
(小学1年女子)



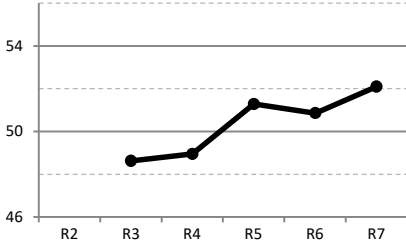
50m走
(小学1年女子)



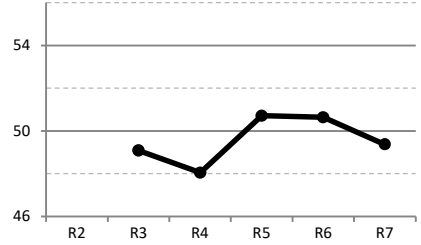
反復横とび
(小学3年女子)



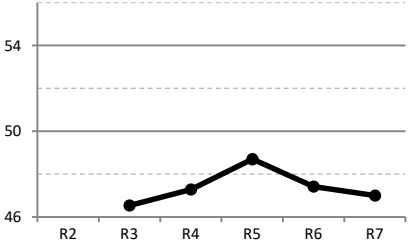
20mシャトルラン
(小学3年女子)



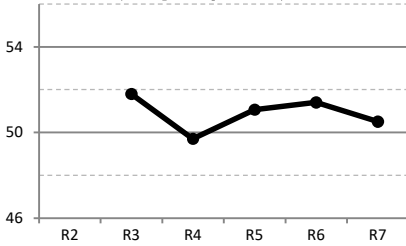
50m走
(小学3年女子)



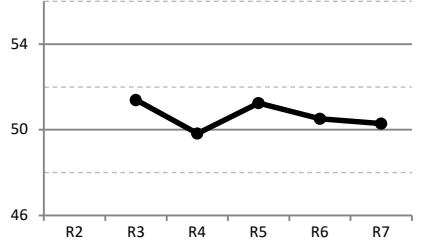
反復横とび
(小学6年女子)



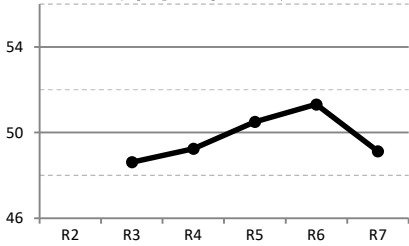
20mシャトルラン
(小学6年女子)



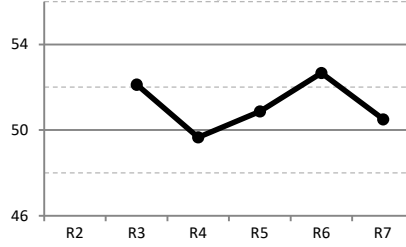
50m走
(小学6年女子)



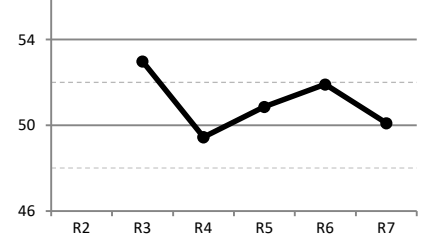
反復横とび
(中学3年女子)



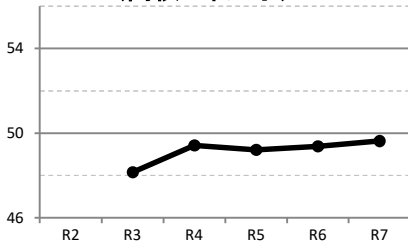
20mシャトルラン
(中学3年女子)



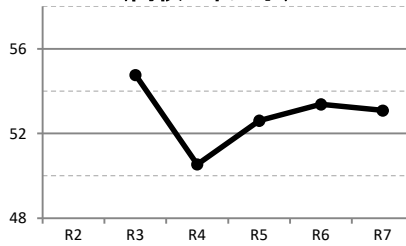
50m走
(中学3年女子)



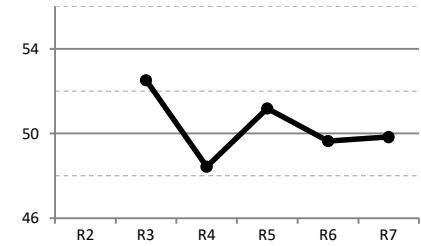
反復横とび
(高校3年女子)



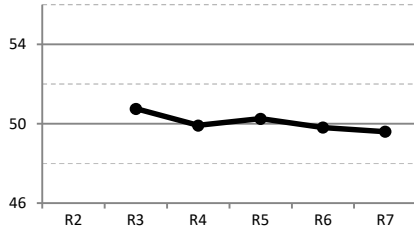
20mシャトルラン
(高校3年女子)



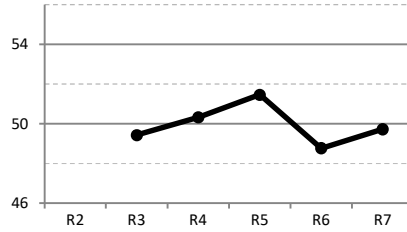
50m走
(高校3年女子)



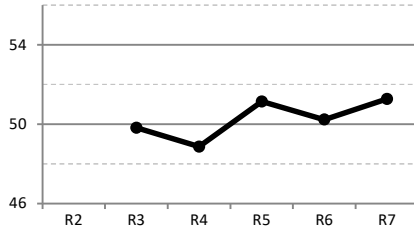
立ち幅とび
(小学1年女子)



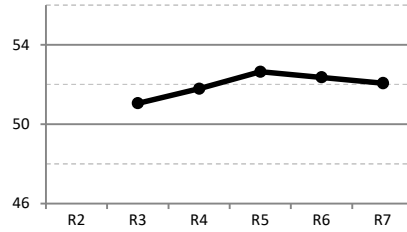
ボール投げ
(小学1年女子)



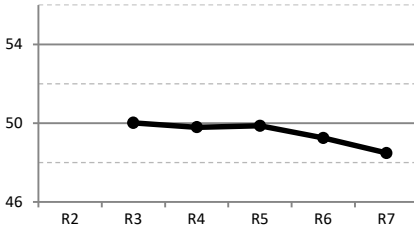
立ち幅とび
(小学3年女子)



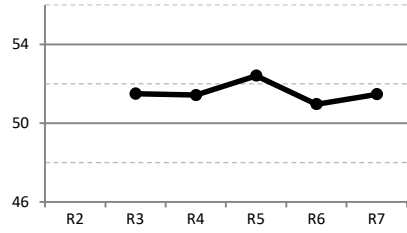
ボール投げ
(小学3年女子)



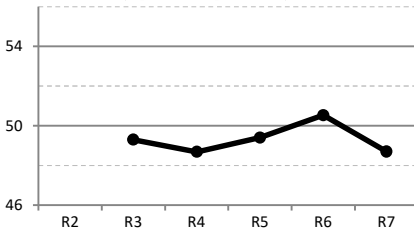
立ち幅とび
(小学6年女子)



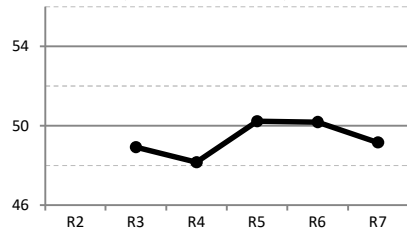
ボール投げ
(小学6年女子)



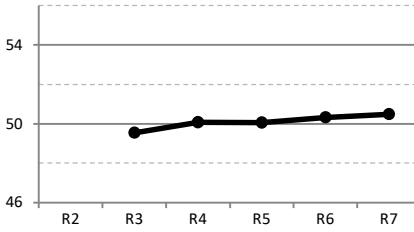
立ち幅とび
(中学3年女子)



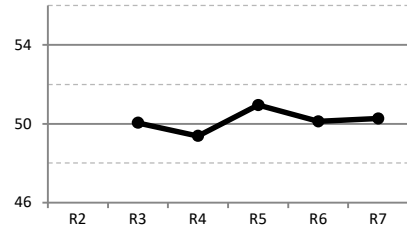
ボール投げ
(中学3年女子)



立ち幅とび
(高校3年女子)



ボール投げ
(高校3年女子)



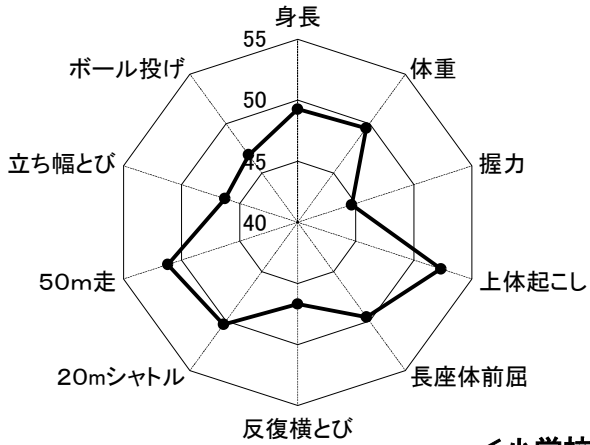
(5) 地域別に見た体格・体力の現状

下図は、全国平均値を基準（50）にして、令和7年度各地域別平均値からTスコアを求め、小学校低学年（6歳）・中学年（8歳）、高学年（11歳）中学校（12歳～14歳）の男女別に比較したものである。

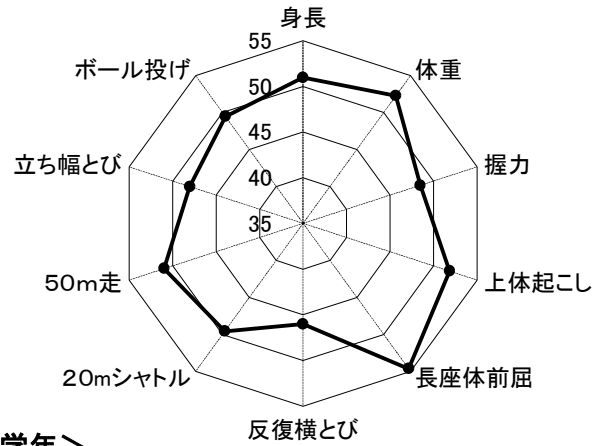
図5-1 乙訓地域

<小学校 低学年>

乙訓 6歳男子

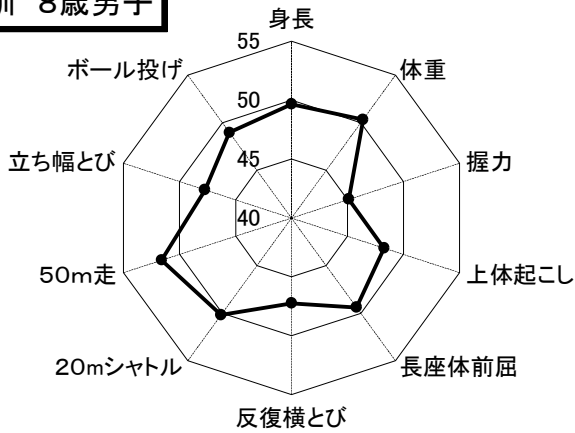


乙訓 6歳女子

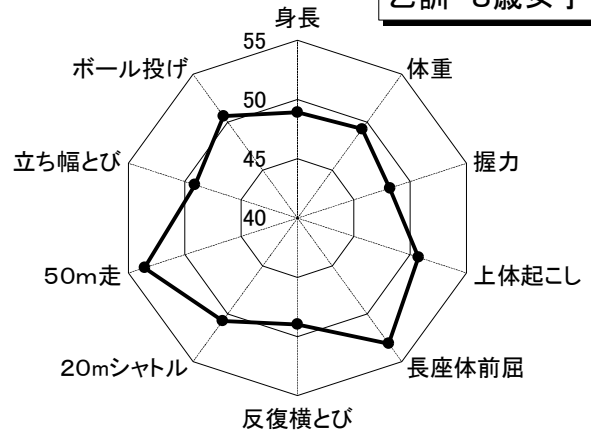


<小学校 中学年>

乙訓 8歳男子

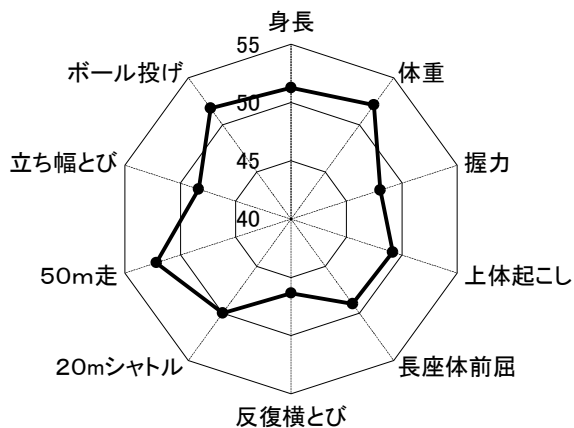


乙訓 8歳女子

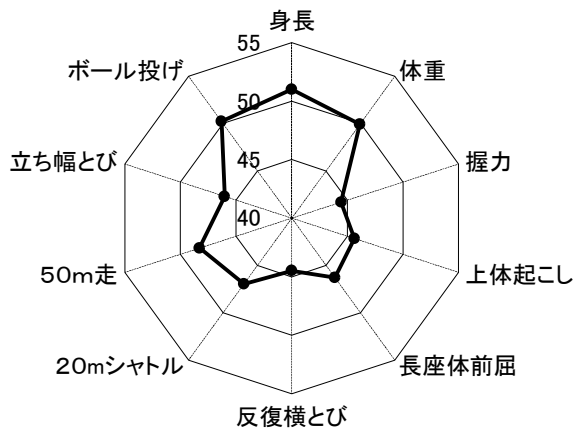


<小学校 高学年>

乙訓 11歳男子

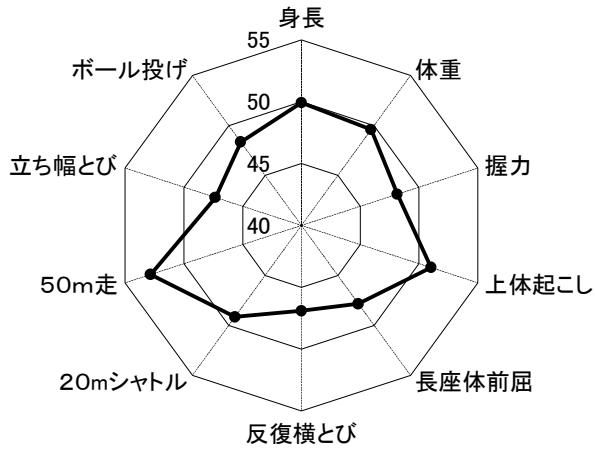


乙訓 11歳女子

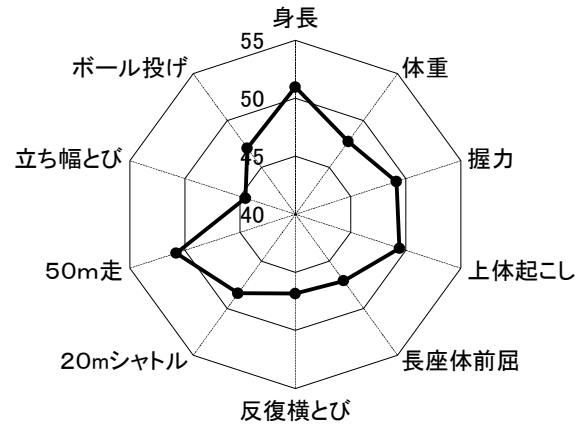


< 中学校 1年 >

乙訓 12歳男子

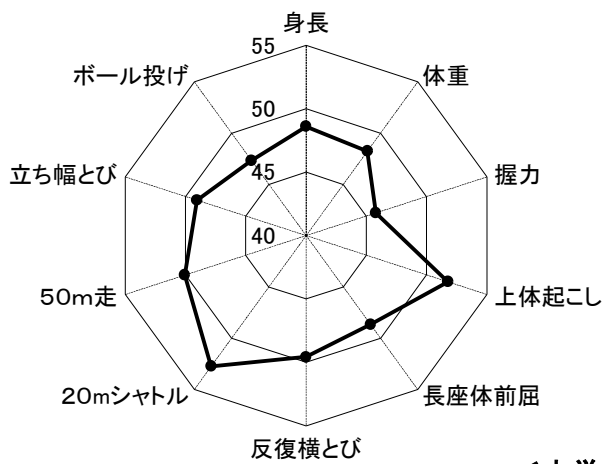


乙訓 12歳女子

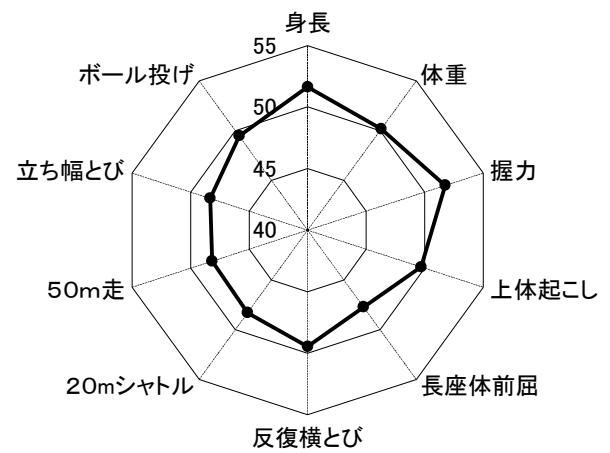


< 中学校 2年 >

乙訓 13歳男子

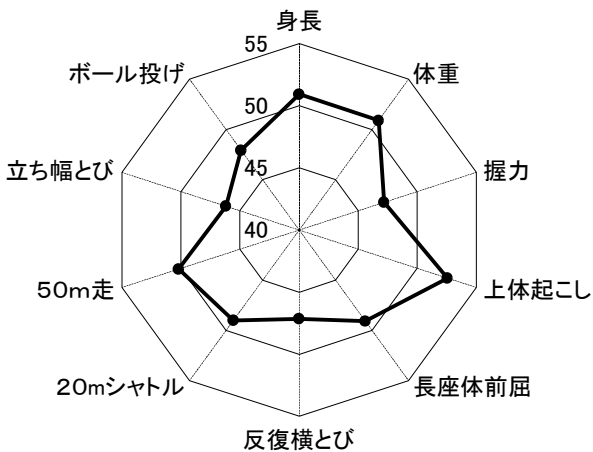


乙訓 13歳女子



< 中学校 3年 >

乙訓 14歳男子



乙訓 14歳女子

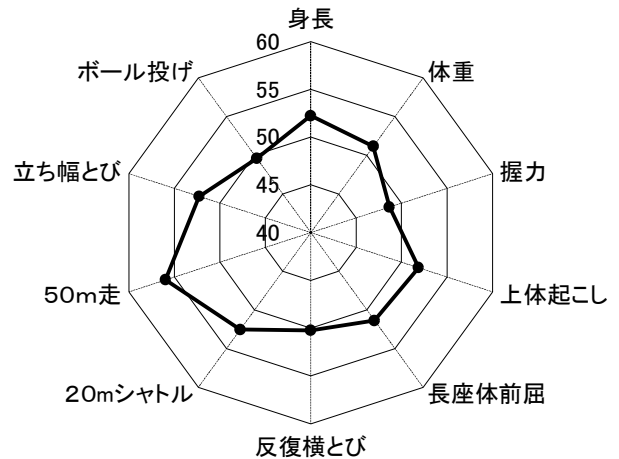
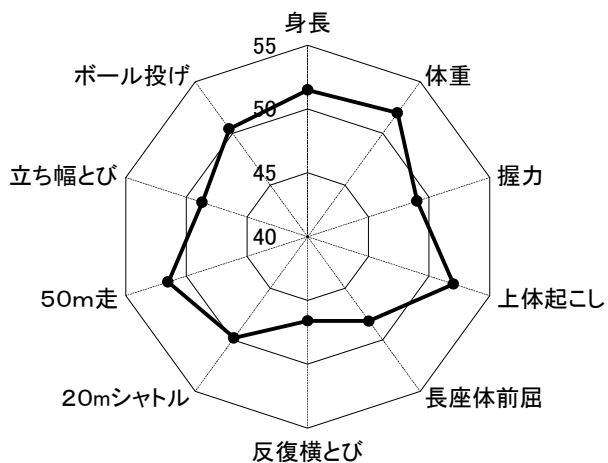


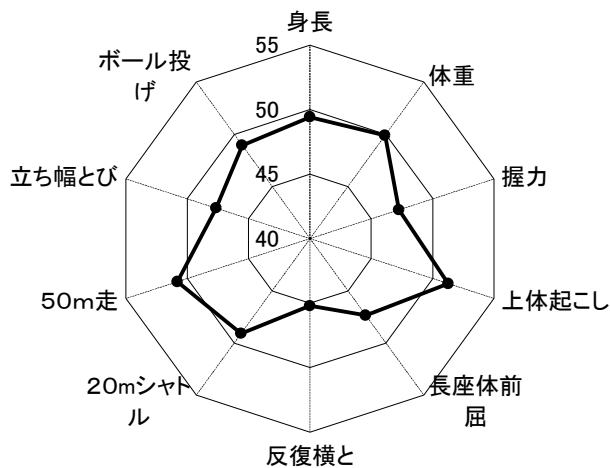
図5-2 山城地域

<小学校 低学年>

山城 6歳男子

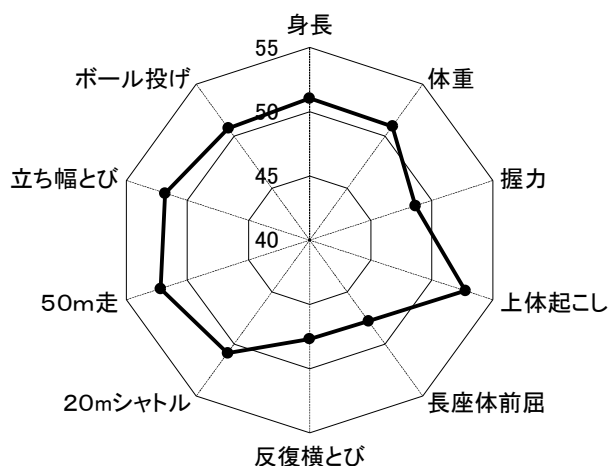


山城 6歳女子

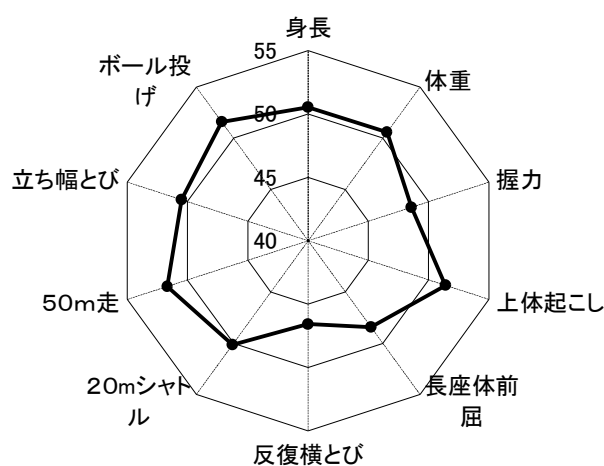


<小学校 中学年>

山城 8歳男子

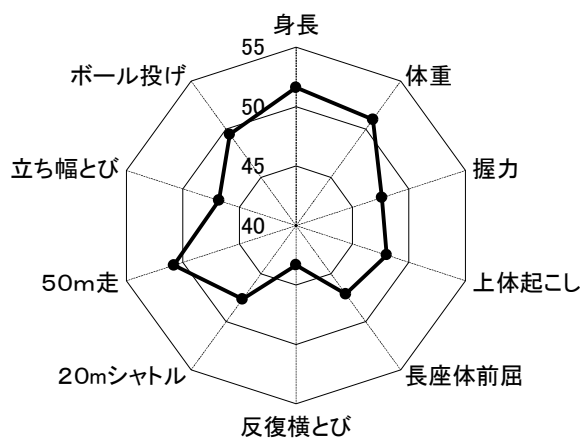


山城 8歳女子

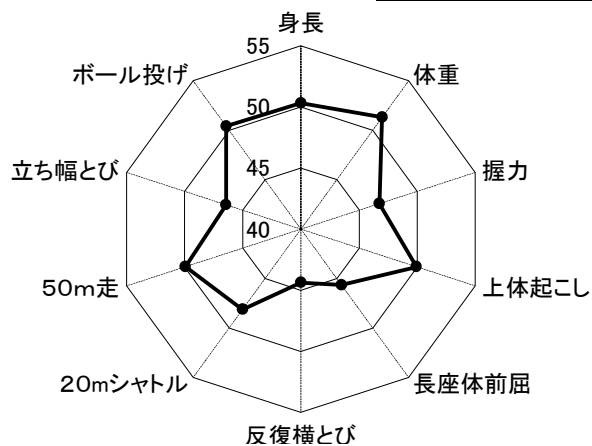


<小学校 高学年>

山城 11歳男子

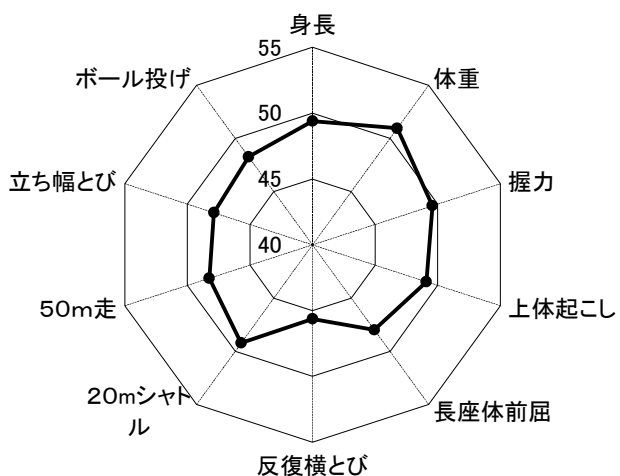


山城 11歳女子

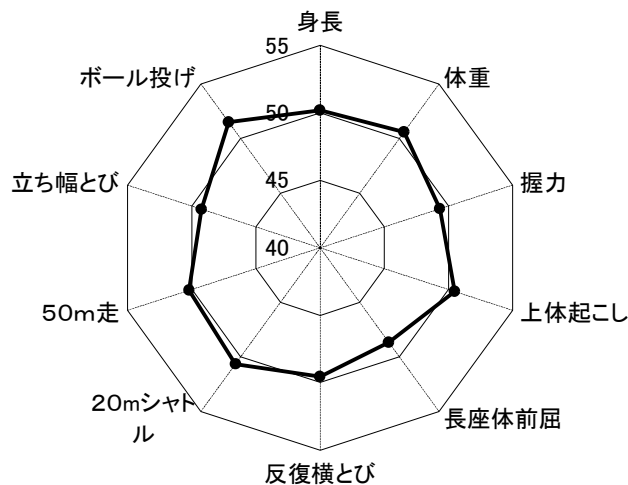


<中学校 1年>

山城 12歳男子

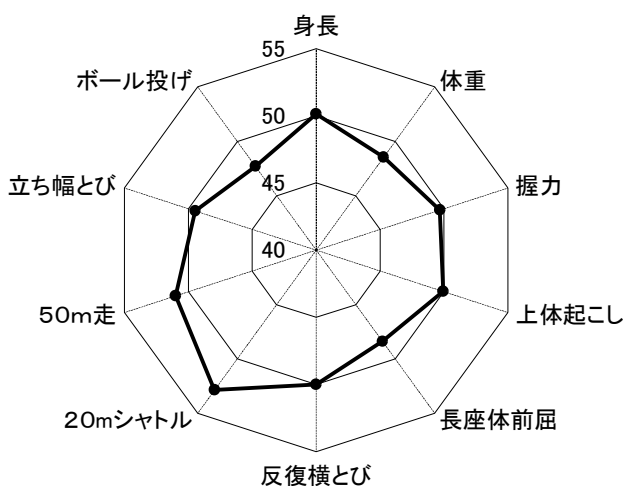


山城 12歳女子

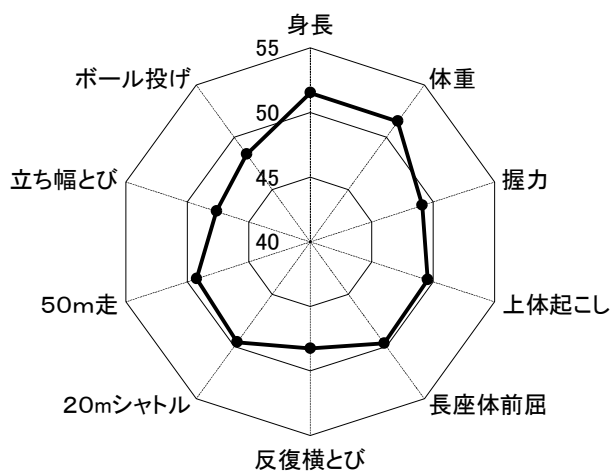


<中学校 2年>

山城 13歳男子

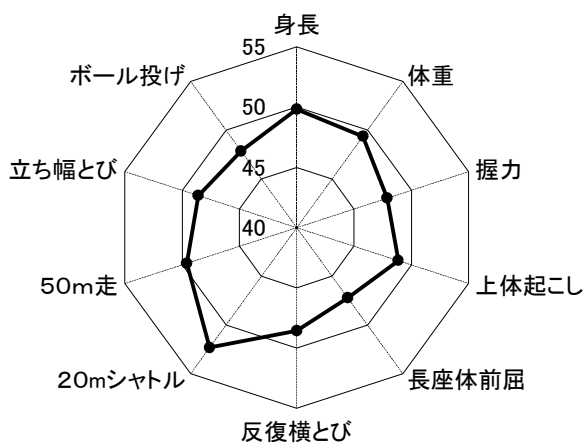


山城 13歳女子



<中学校 3年>

山城 14歳男子



山城 14歳女子

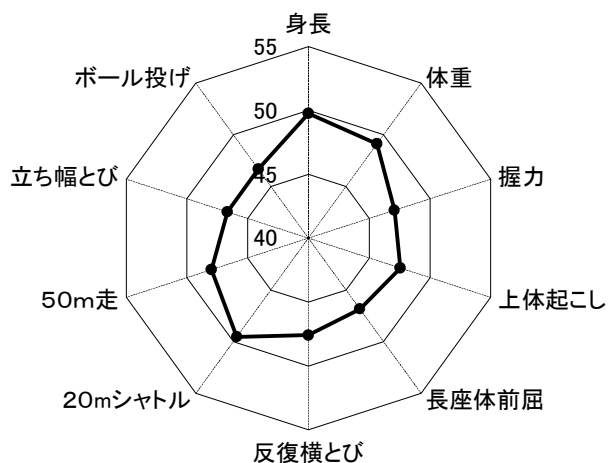
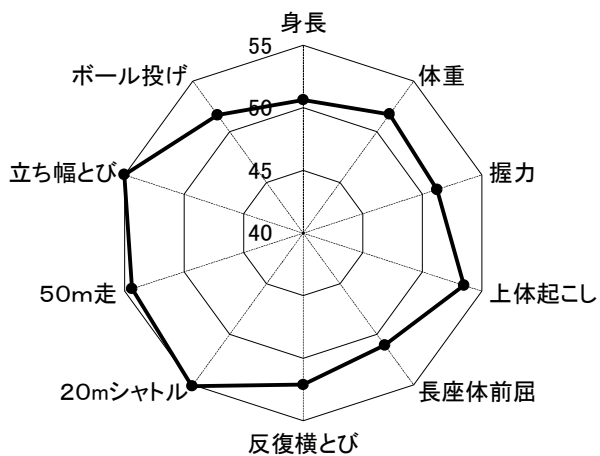


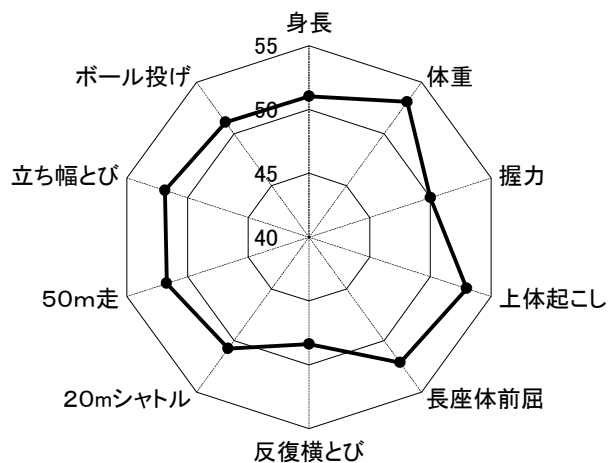
図5-3 南丹地域

<小学校 低学年>

南丹 6歳男子

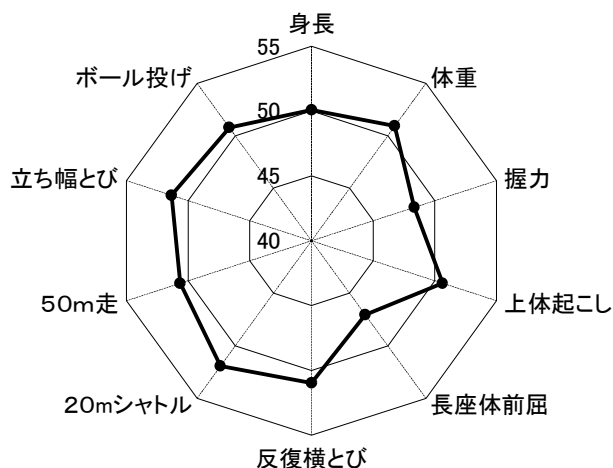


南丹 6歳女子

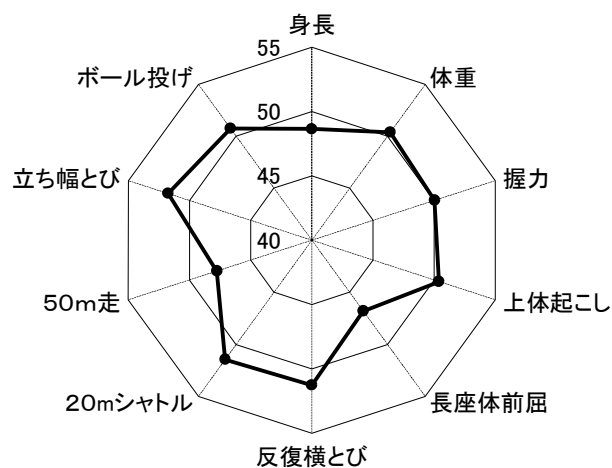


<小学校 中学年>

南丹 8歳男子

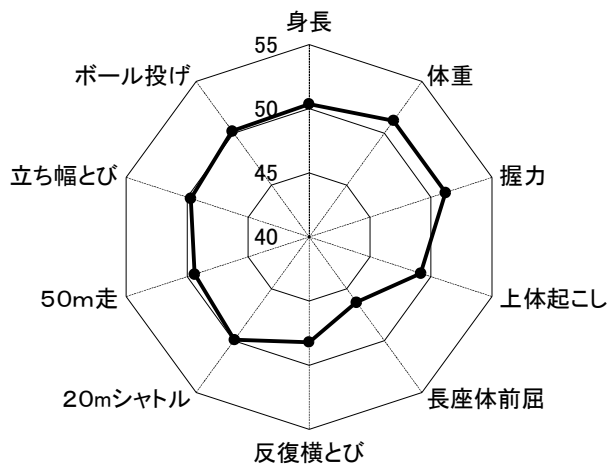


南丹 8歳女子

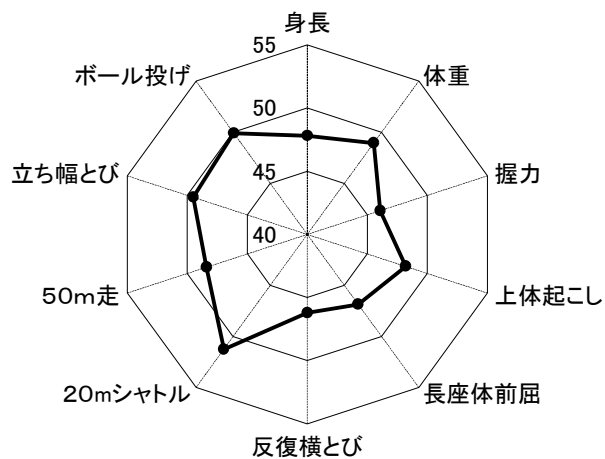


<小学校 高学年>

南丹 11歳男子

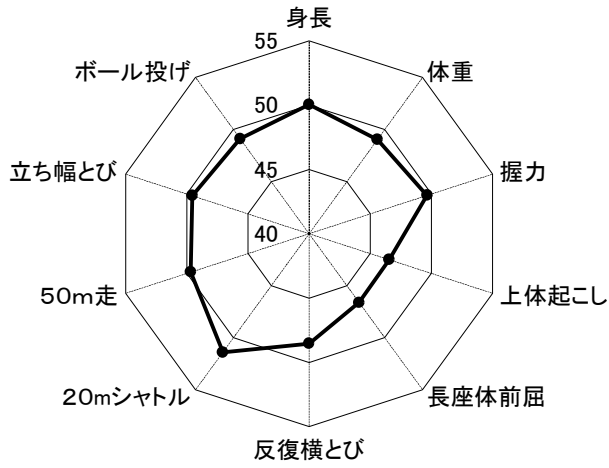


南丹 11歳女子

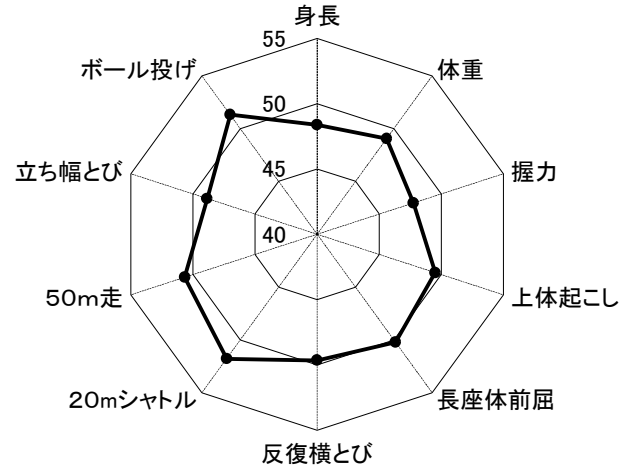


<中学校 1年>

南丹 12歳男子

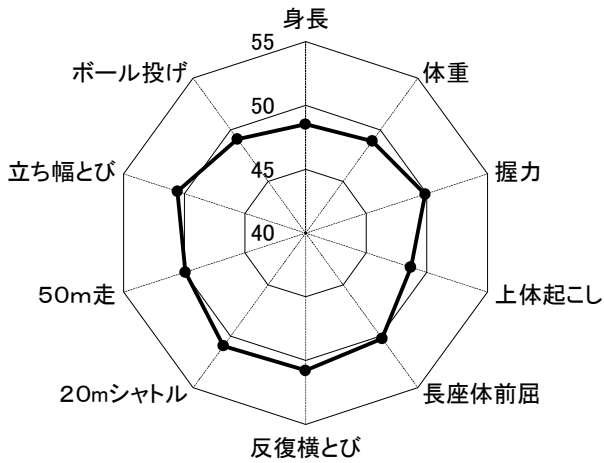


南丹 12歳女子

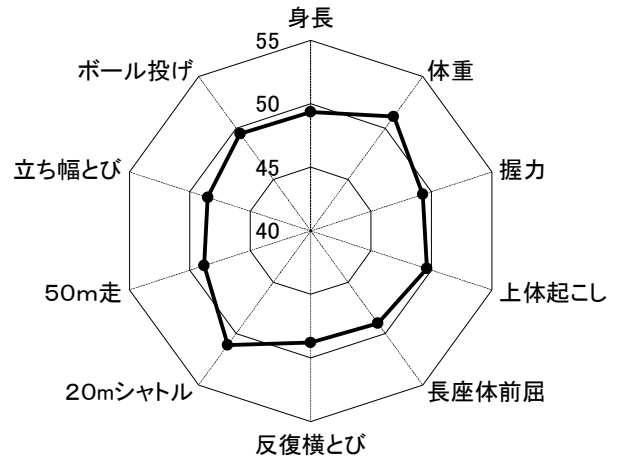


<中学校 2年>

南丹 13歳男子

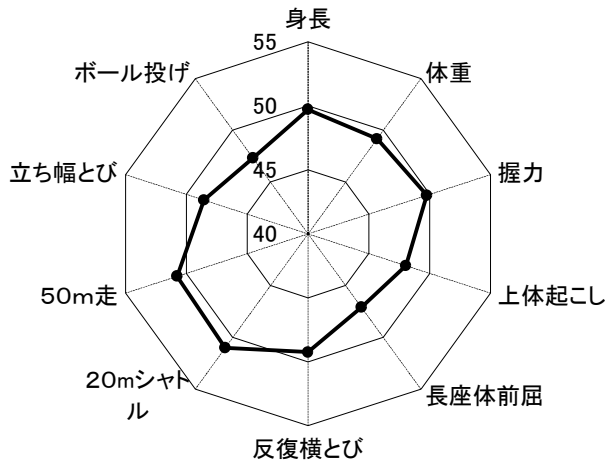


南丹 13歳女子



<中学校 3年>

南丹 14歳男子



南丹 14歳女子

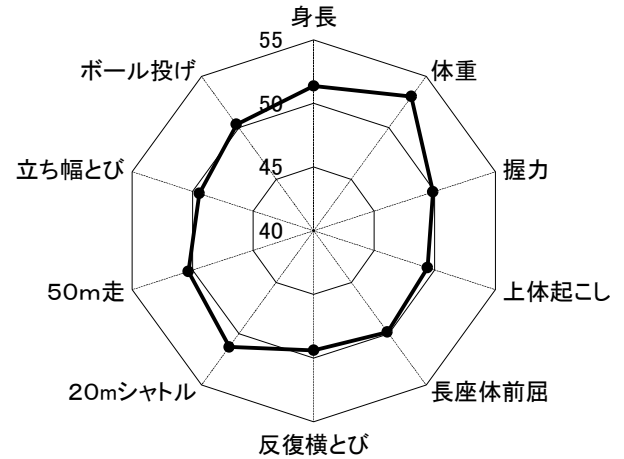
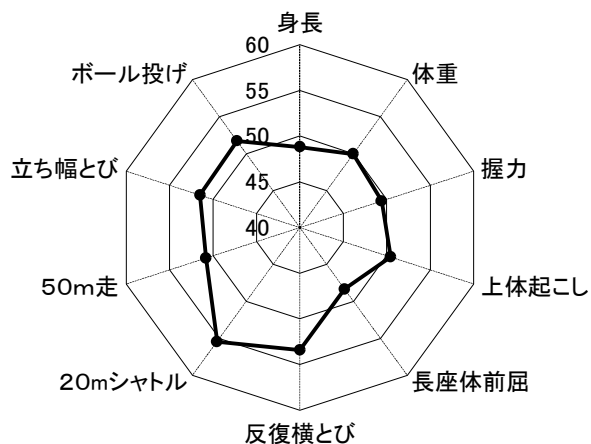


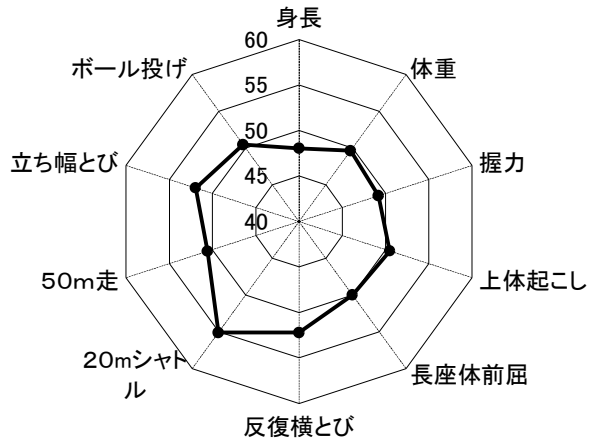
図5-4 中丹地域

<小学校 低学年>

中丹 6歳男子

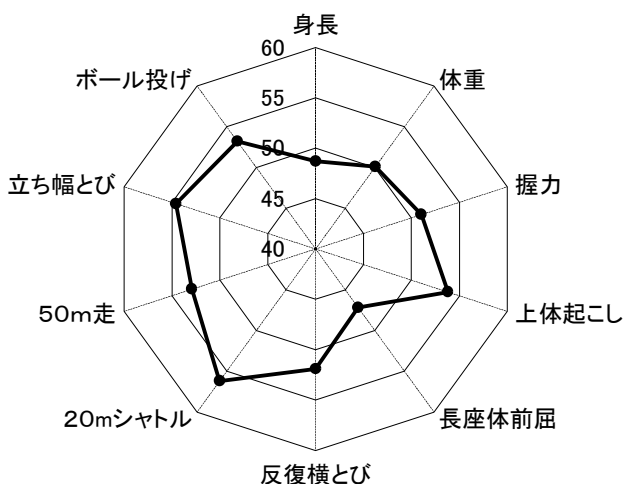


中丹 6歳女子

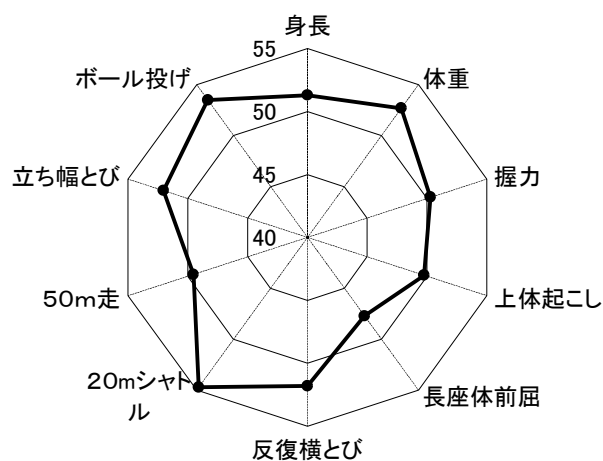


<小学校 中学年>

中丹 8歳男子

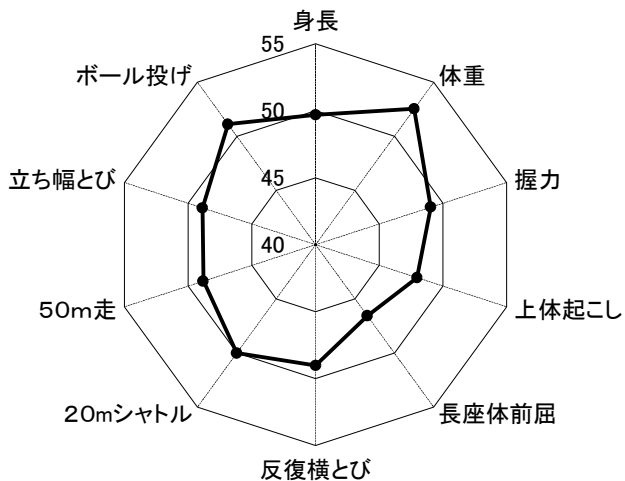


中丹 8歳女子

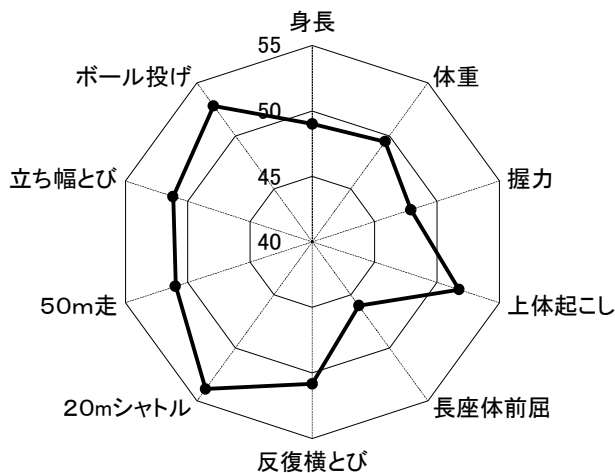


<小学校 高学年>

中丹 11歳男子

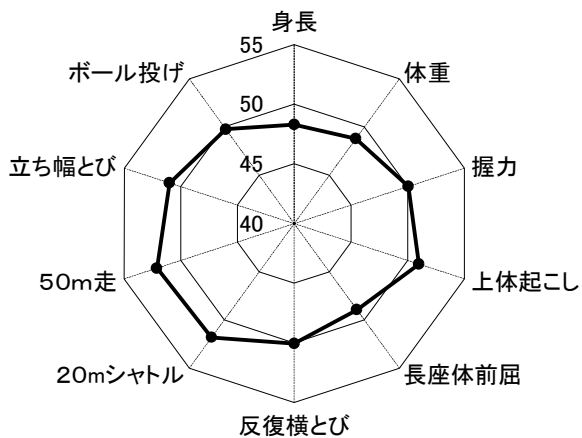


中丹 11歳女子

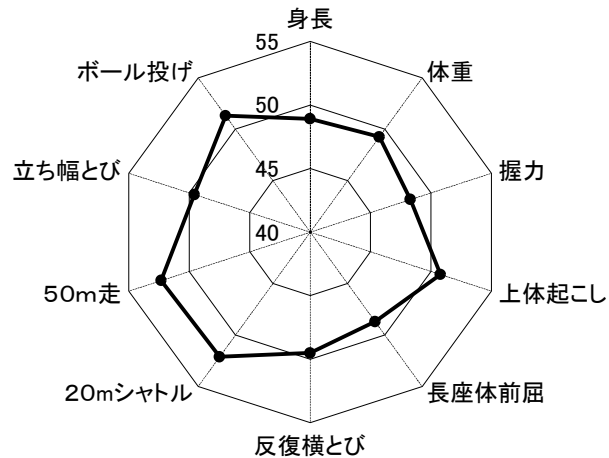


<中学校 1年>

中丹 12歳男子

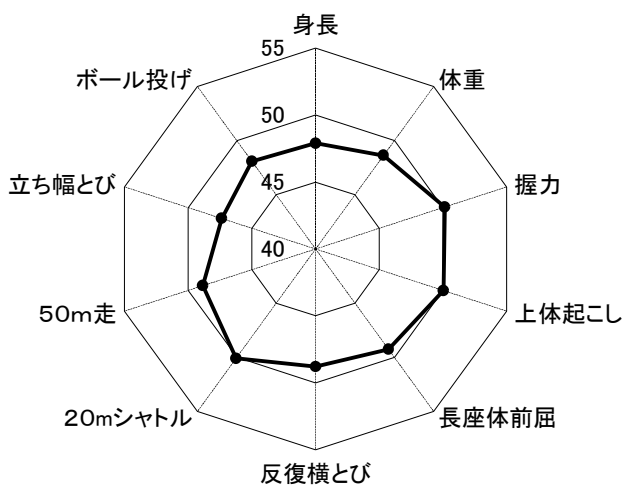


中丹 12歳女子

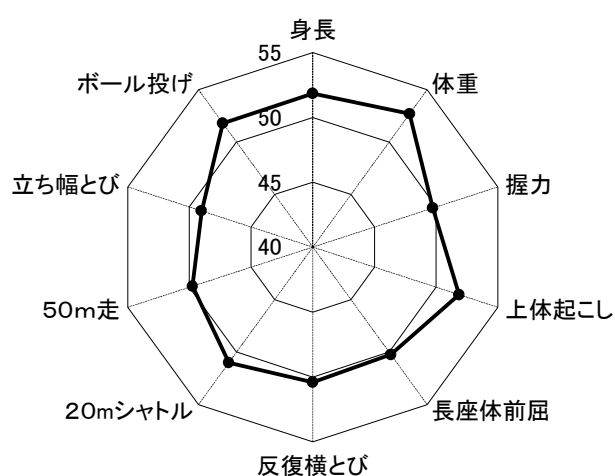


<中学校 2年>

中丹 13歳男子

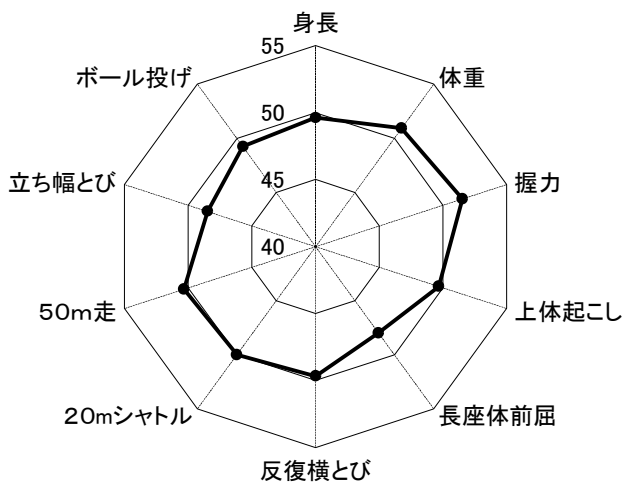


中丹 13歳女子



<中学校 3年>

中丹 14歳男子



中丹 14歳女子

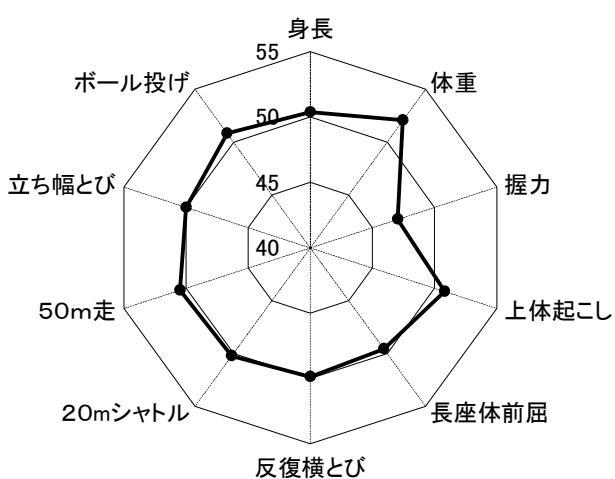
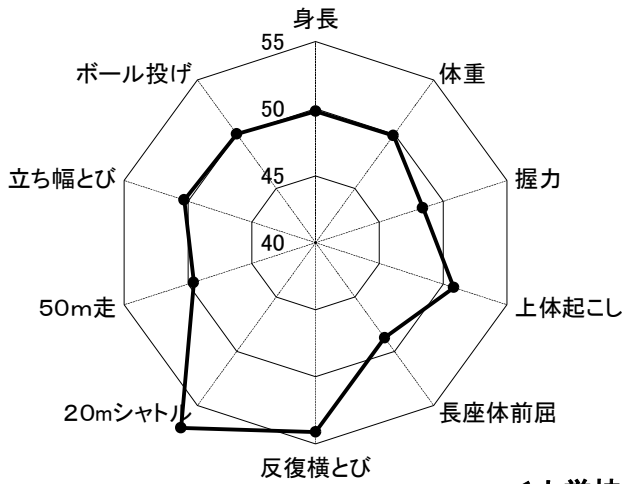


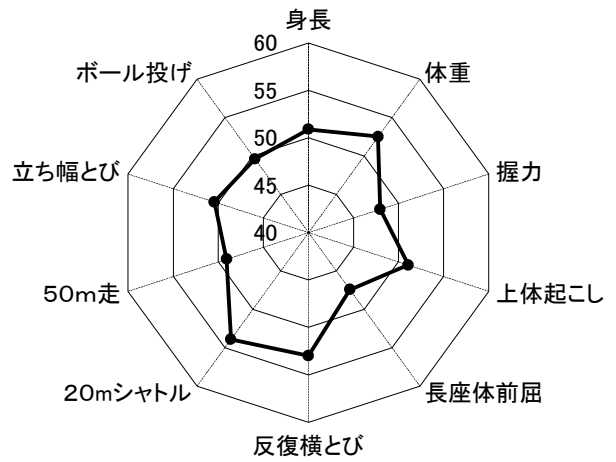
図5-5 丹後地域

<小学校 低学年>

丹後 6歳男子

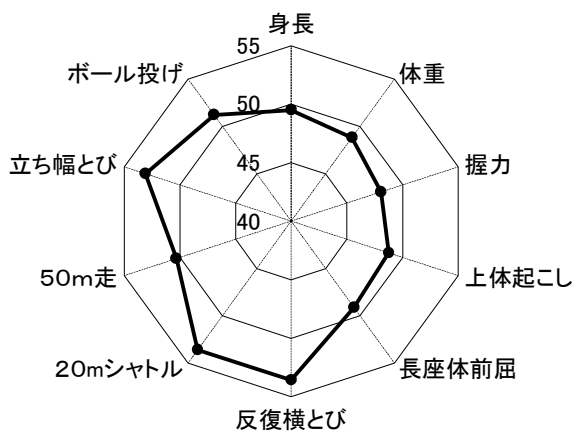


丹後 6歳女子

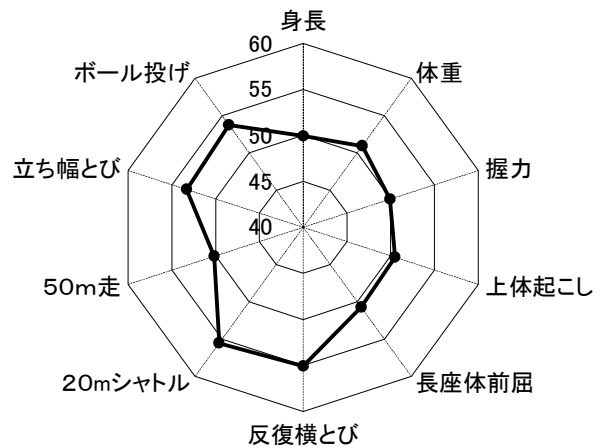


<小学校 中学年>

丹後 8歳男子

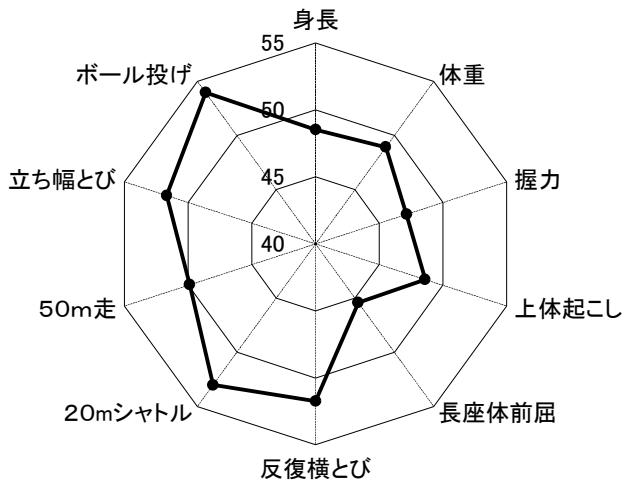


丹後 8歳女子

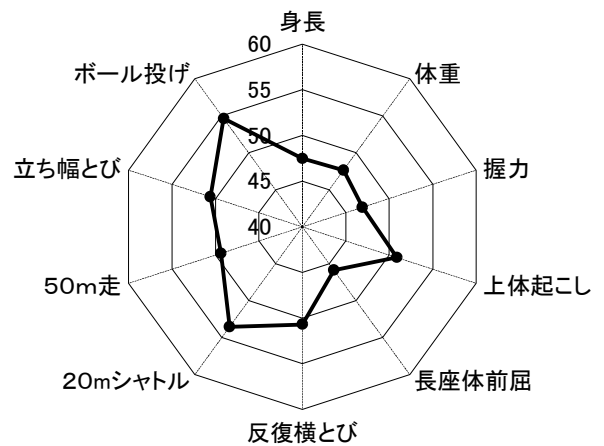


<小学校 高学年>

丹後 11歳男子

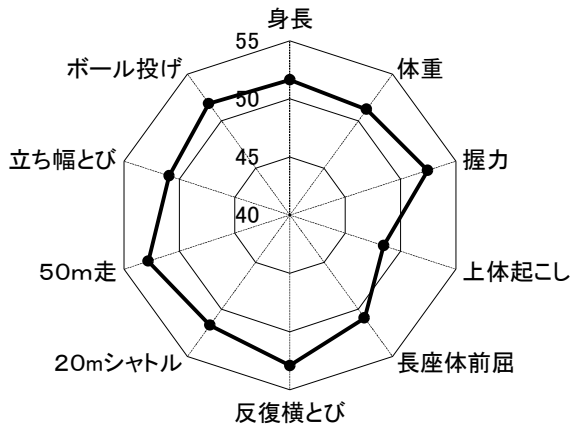


丹後 11歳女子

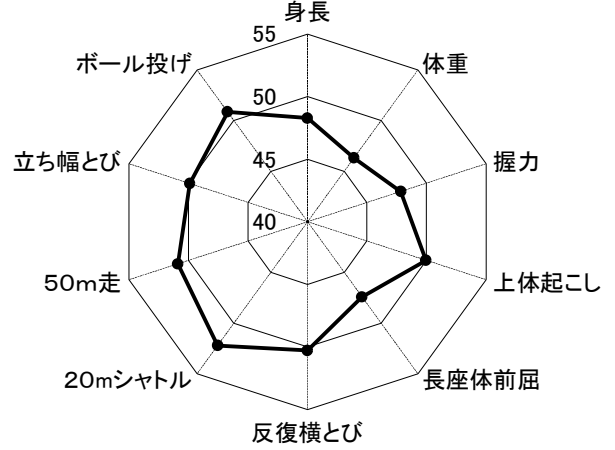


< 中学校 1年 >

丹後 12歳男子

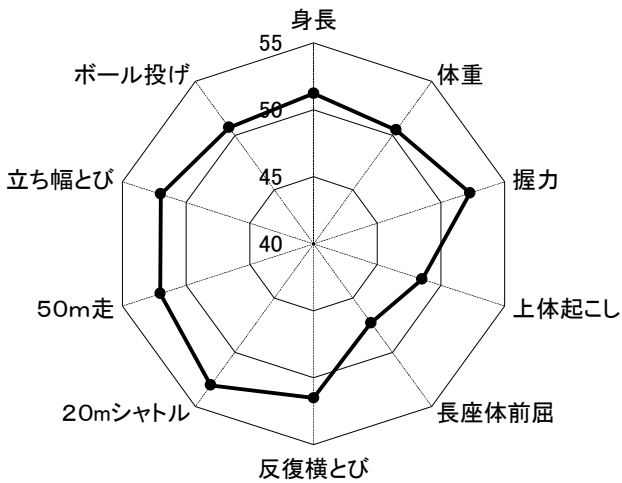


丹後 12歳女子

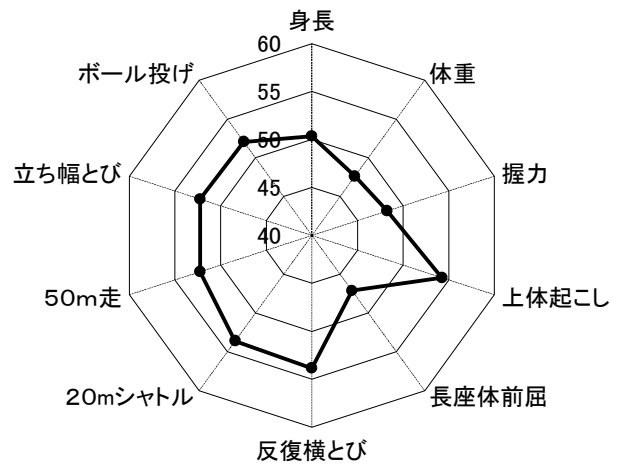


< 中学校 2年 >

丹後 13歳男子

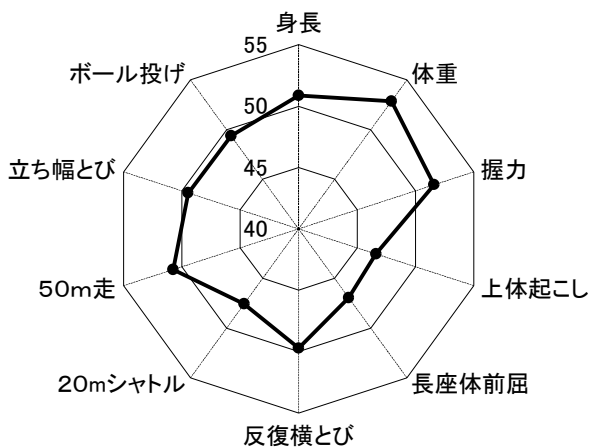


丹後 13歳女子

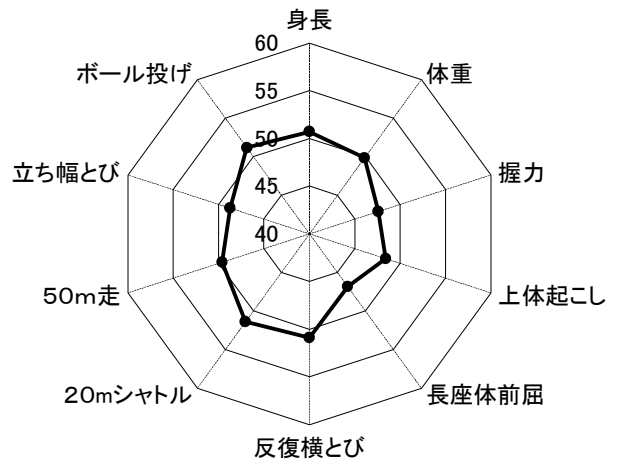


< 中学校 3年 >

丹後 14歳男子



丹後 14歳女子



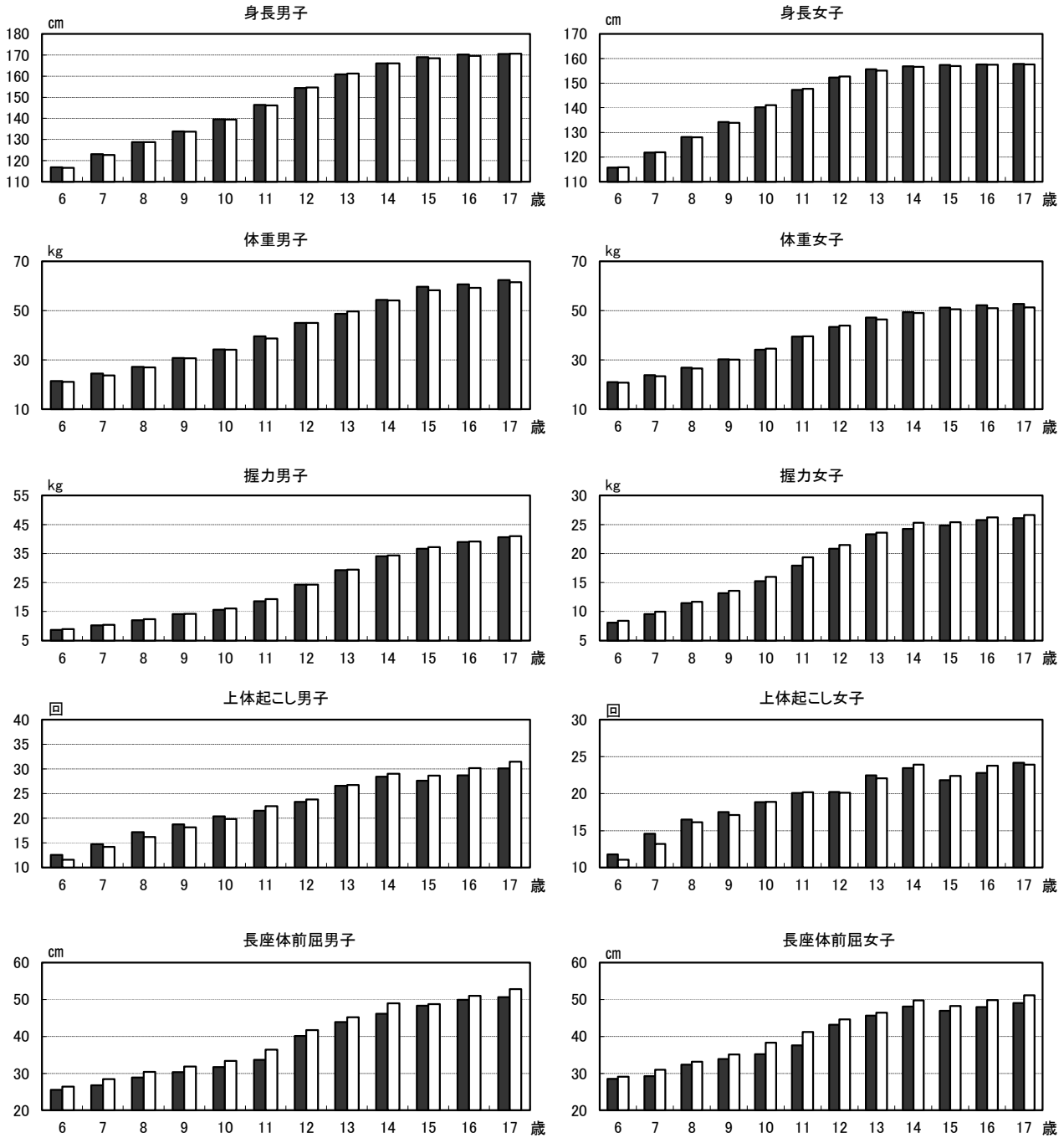
(6) 体格・体力の年齢推移（令和7年度京都府平均と令和6年度全国平均）

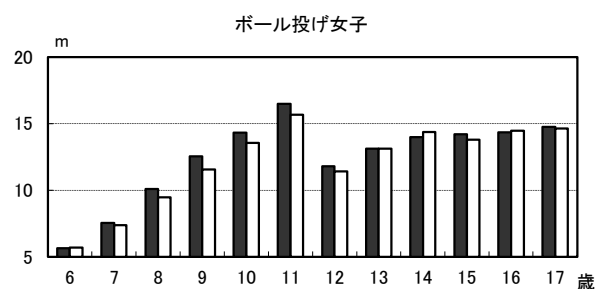
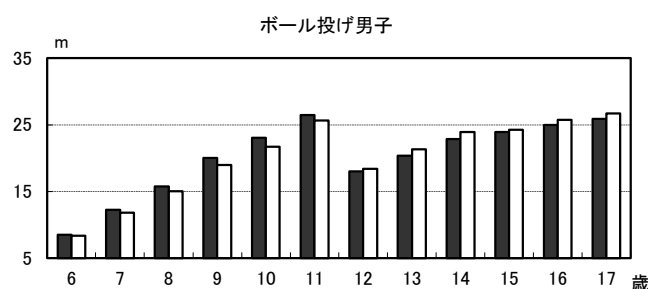
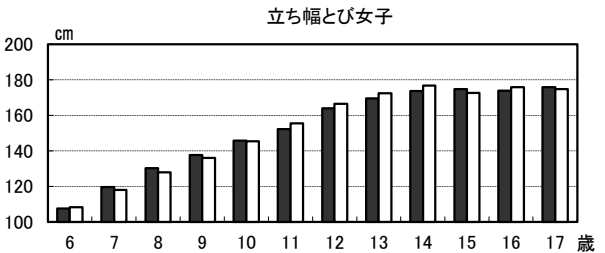
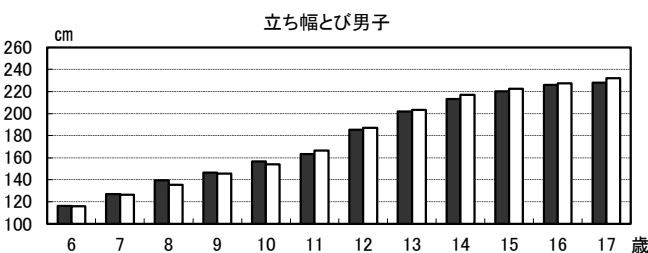
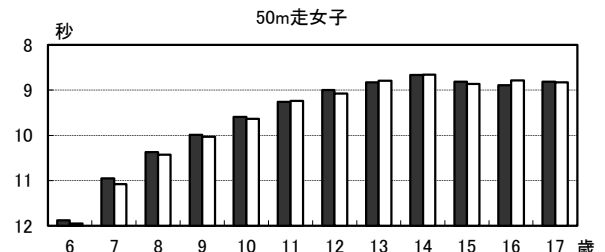
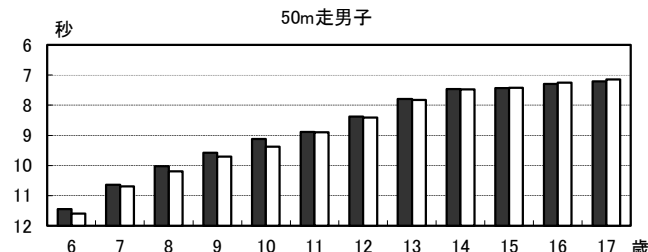
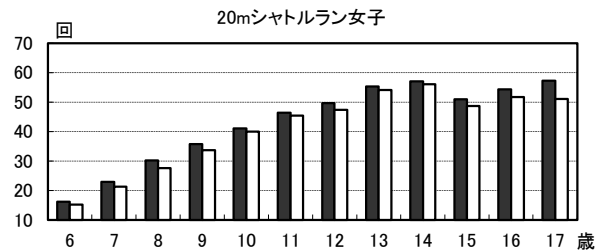
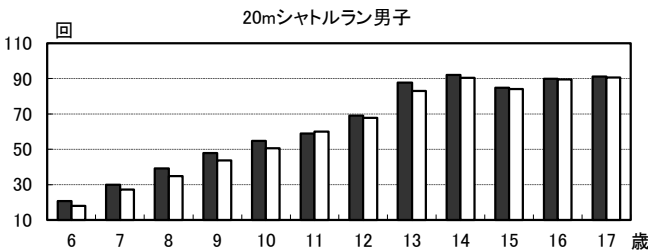
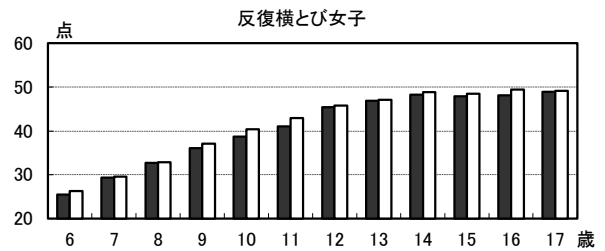
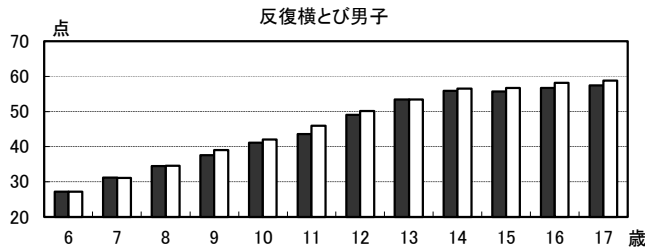
図6は、令和7年度京都府の体格・体力の平均値と令和6年度全国平均値の年齢推移を男女別に比較したものである。

男女とも6歳から加齢に伴い体力水準は向上し、男子は17歳頃にピークに達する。女子では概ね14歳頃にピークに達し、その水準を維持する傾向である。これは、全国平均値と同様の傾向である。

図6 年齢推移

■京都府平均値 □全国平均値





注) ボール投げについて 6歳～11歳(小学生)はソフトボール投げ
12歳～17歳(中高校生)はハンドボール投げ

(7) 握力・長座体前屈・50m走・ボール投げの推移

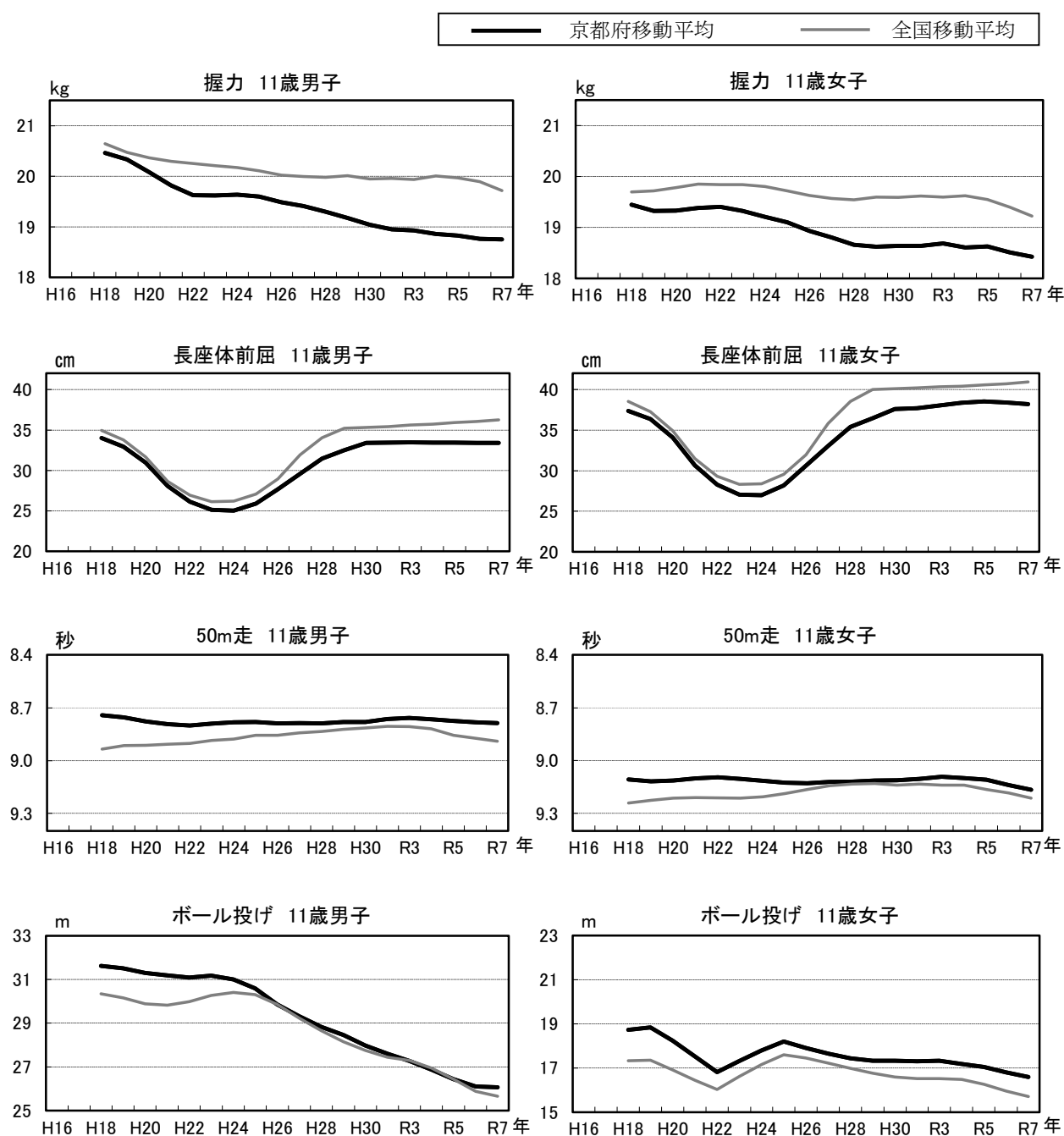
図7-1から図7-3はスポーツテストと新体力テストの同一種目（握力・長座体前屈・50m走・ボール投げ）について、京都府平均値と全国平均値をそれぞれ3点移動平均法を用いて平均値を平滑化し年次推移を示したものである。

3点移動平均：当該年度と前後の年度平均値を平均化したもの。
 例) 平成29年度の場合：(H28年度+H29年度+H30年度平均値) ÷ 3

ア 小学校（11歳：6年生）

男子は「50m走」、女子は全項目においては低下傾向である。その他の項目についてはほぼ停滞している。

図7-1 小学生

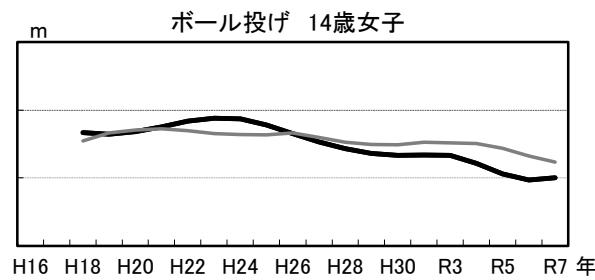
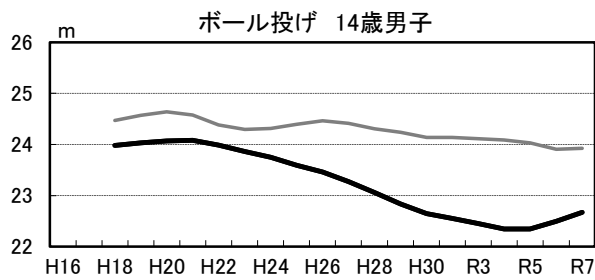
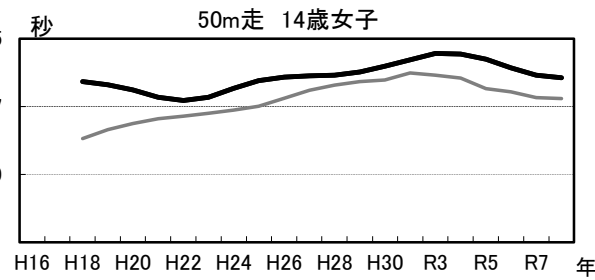
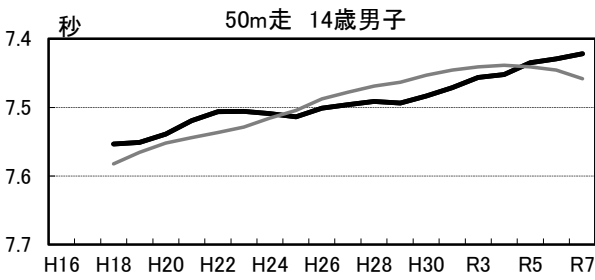
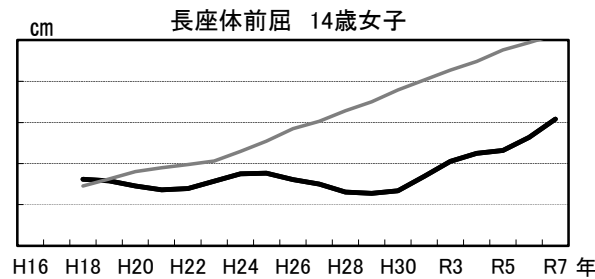
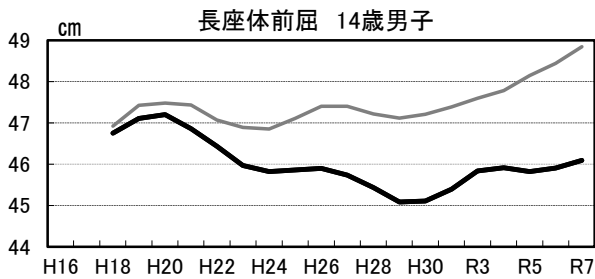
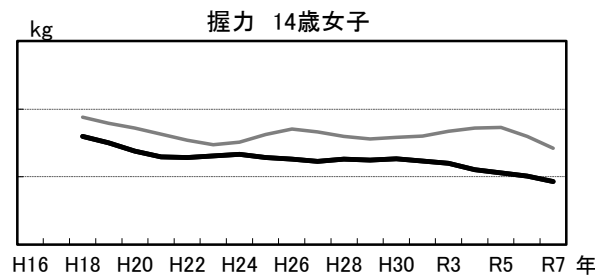
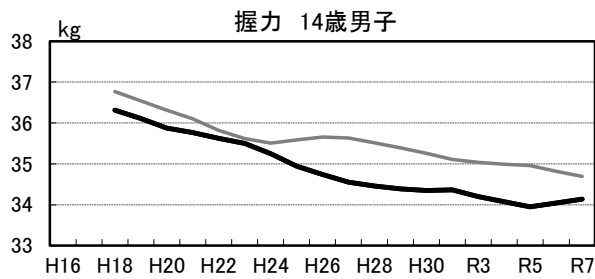


イ 中学校（14歳：3年生）

男子は全項目、女子は「長座体前屈」「ボール投げ」が向上傾向である。その他の項目は低下傾向である。

図7-2 中学生

— 京都府移動平均 — 全国移動平均

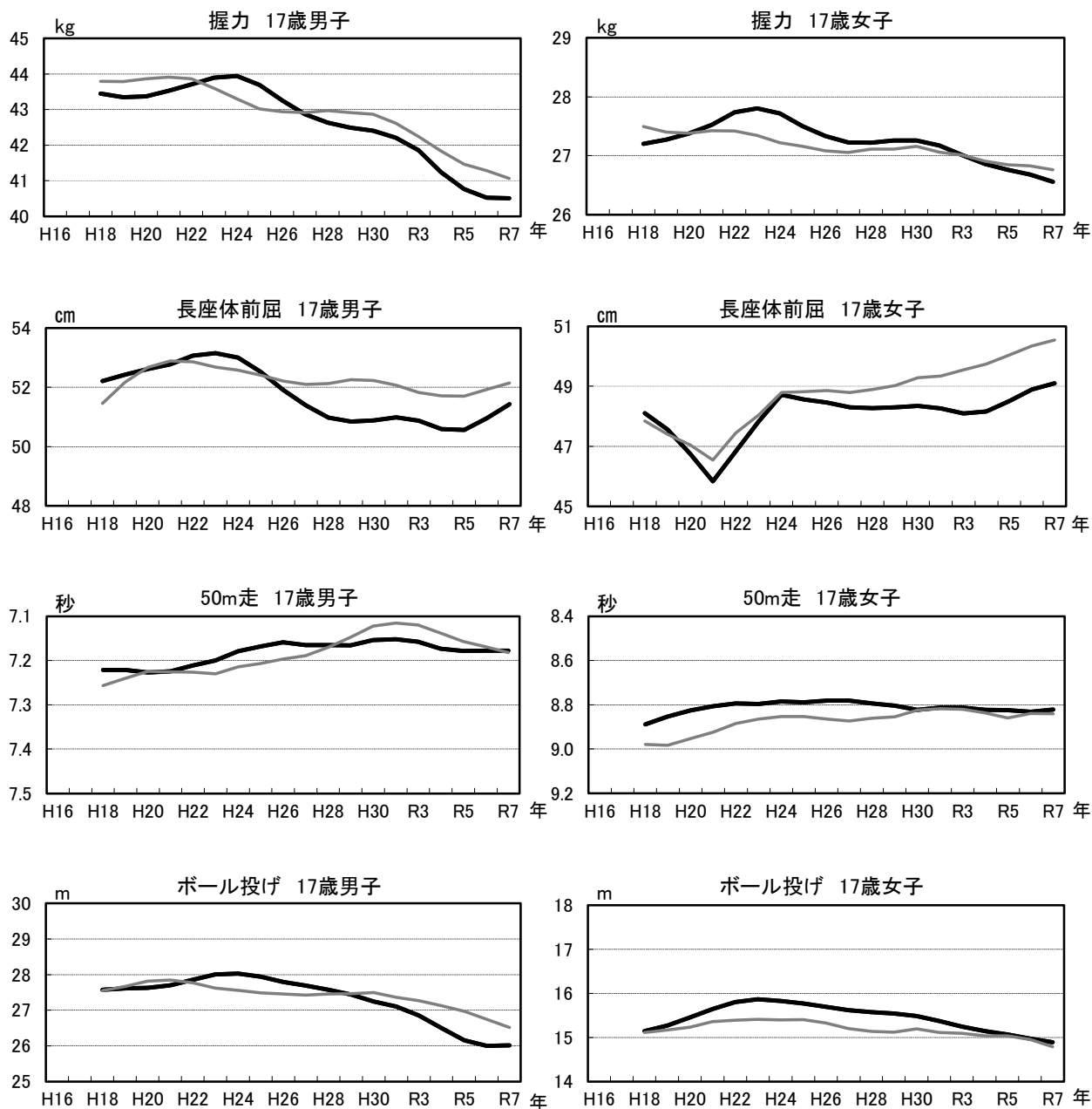


ウ 高等学校（17歳：3年生）

女子の「握力」「ボール投げ」については低下傾向であるが、男女とも「長座体前屈」は向上している。その他の項目は、ほぼ停滞している。

図7-3 高校生

— 京都府移動平均 — 全国移動平均



4 普通科スポーツ総合専攻・スポーツ健康科学科生徒の体格及び体力・運動能力の現状

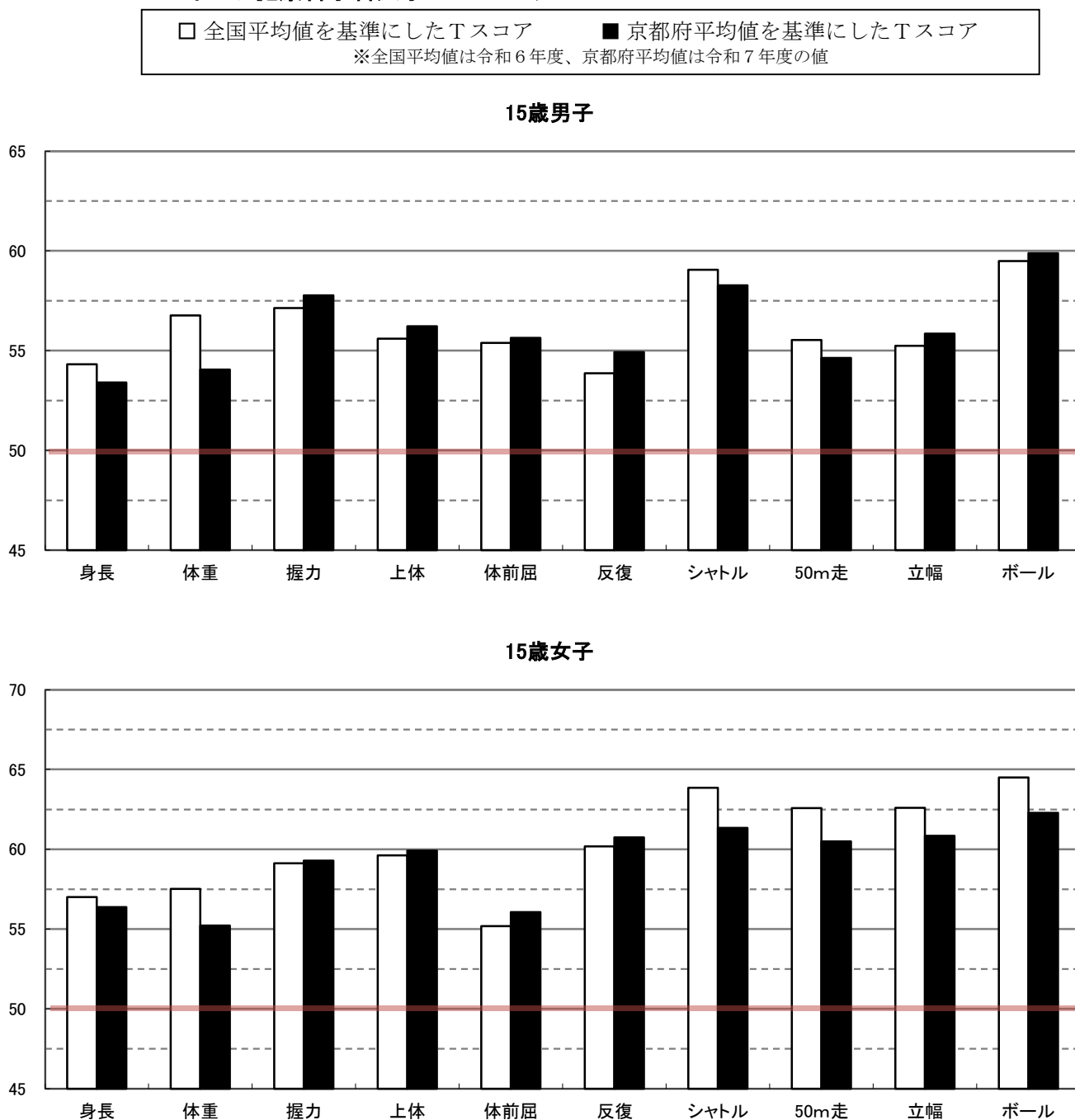
(1) 令和7年度入学生の現状

図8-1は、15歳男女の京都府及び全国の平均値を基準に、令和7年度普通科スポーツ総合専攻・スポーツ科学科入学生（15歳）のTスコアを算出しグラフ化したものである。

今年度入学生の体格・体力は、男女ともにすべての項目において全国及び京都府の平均値（50）を上回っている。

特に、男子「ボール投げ」、女子「上体起こし」「反復横とび」「20mシャトルラン」「立ち幅とび」「ボール投げ」においては、平均値（50）を大きく上回っており、能力の高さが表れている。

図8-1 京都府と全国の平均値を基準にした令和7年度普通科スポーツ総合専攻・スポーツ健康科学科入学生のTスコア



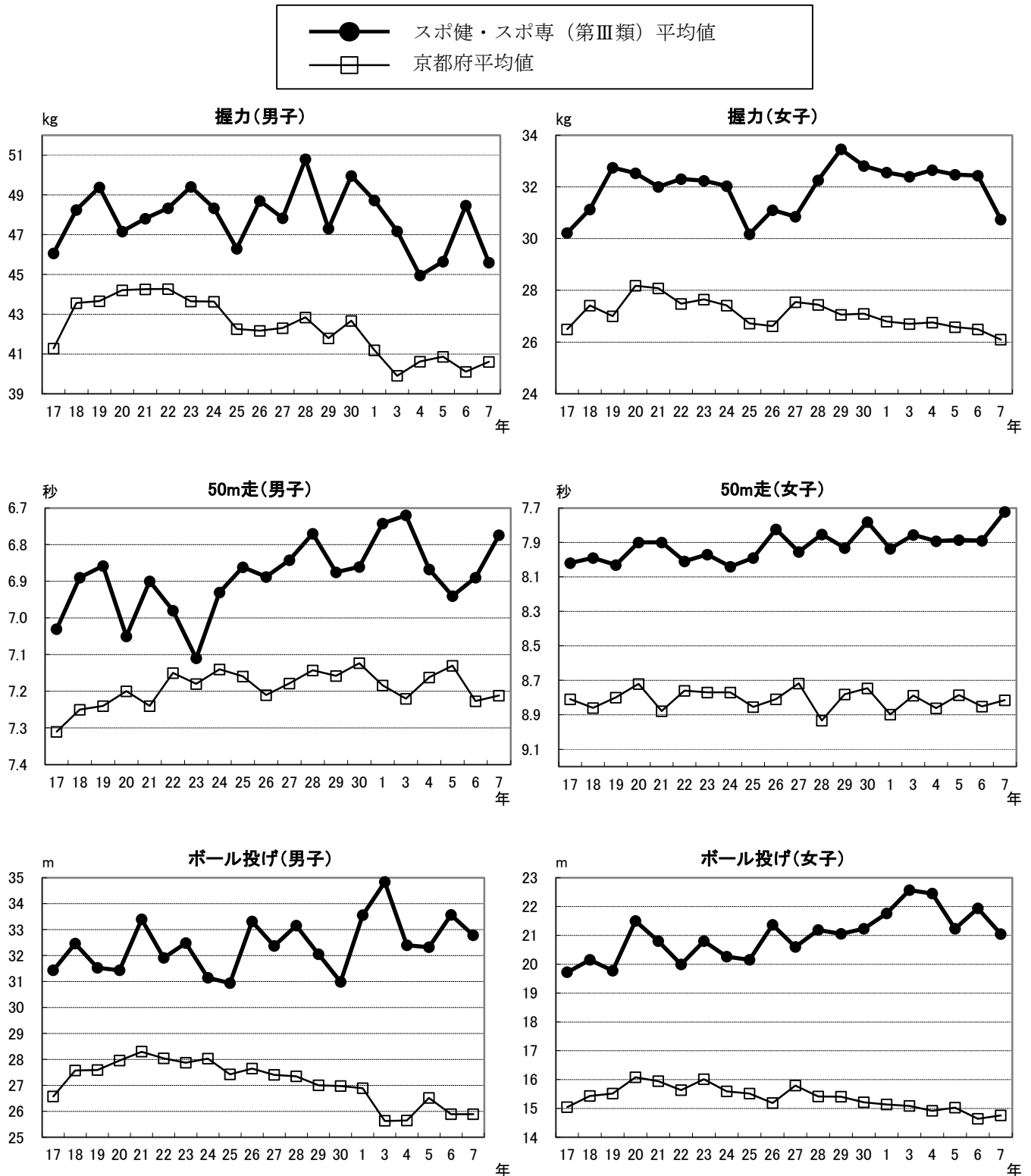
(2) 握力、50m走、ボール投げの推移

図8-2は、平成17年度から令和7年度までの普通科スポーツ総合専攻・スポーツ健康科学科生徒と京都府平均値の推移について17歳男女の結果で比較したものである。

男女ともに、すべての項目で京都府平均を大きく上回っている。また、男女「50m走」で記録が昨年度よりも向上している。

※普通科スポーツ総合専攻は、平成26年度入学生から普通科Ⅲ類体育系を改称。スポーツ健康科学科は、平成22年度設置。

図8-2 普通科スポーツ総合専攻・スポーツ健康科学科生徒及び京都府の握力・50m走・ボール投げの平均値の推移(17歳男女)



5 運動・スポーツの実施状況

図9-1は、運動・スポーツの実施状況について、男女別、年齢別に示したものである。運動の実施率では、男子の方が女子よりもその割合が高く、男女ともに中学生でピークとなる。しかし、月1回以上の運動実施率は、高校生に時期が一番高くなっている。また、高等学校女子の「運動をする・しない」の二極化は、継続している。

※ 運動部活動加入率 中学校 83.7% 高校（全日制） 69.3%

注) この運動部活動加入率は、抽出したデータの結果であり、全生徒対象の加入率とは異なります。

図9-1 運動・スポーツの実施状況

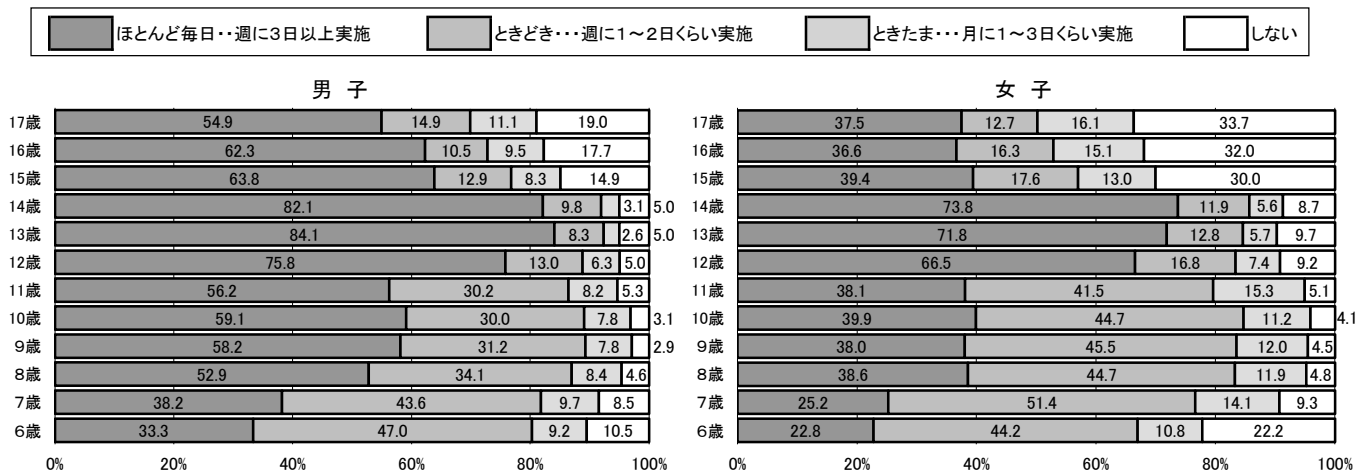
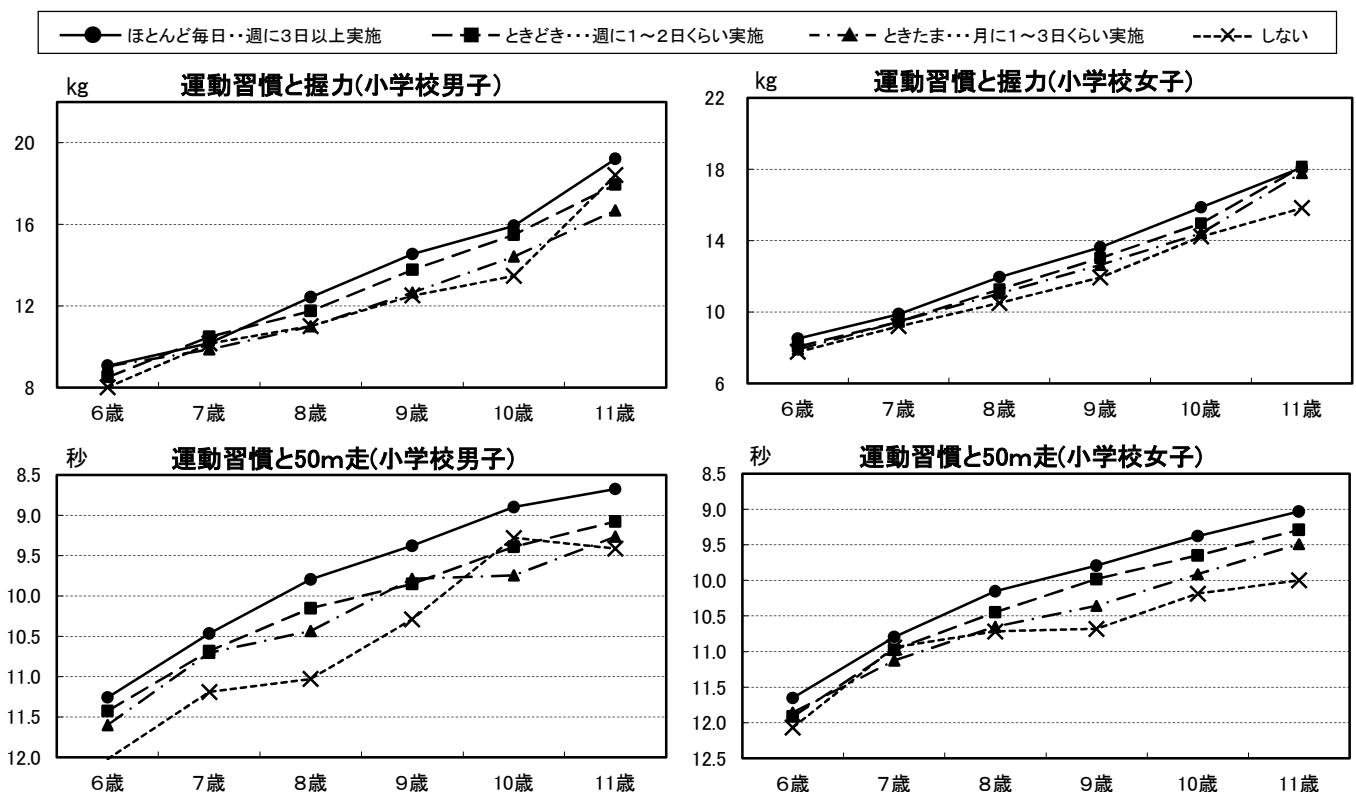


図9-2は、運動・スポーツの実施状況（運動習慣）と新体力テスト種目（握力・50m走・ハンドボール投げ）の関係を男女別、年齢別にグラフにしたものである。

すべての項目において、運動・スポーツの実施頻度が高いほど、体力水準が高くなり、中学校・高等学校の女子でその差が大きく表れている。

図9-2 男女別年齢別における運動習慣と新体力テスト種目の関係



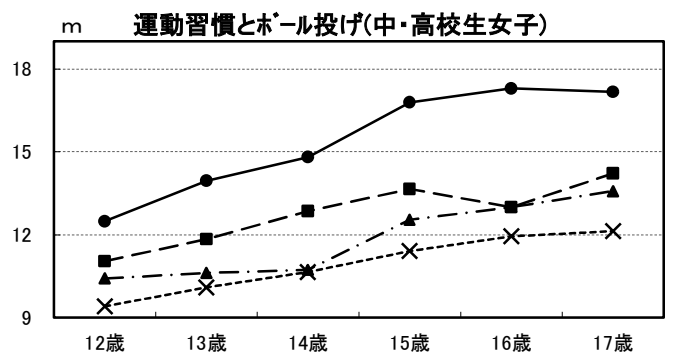
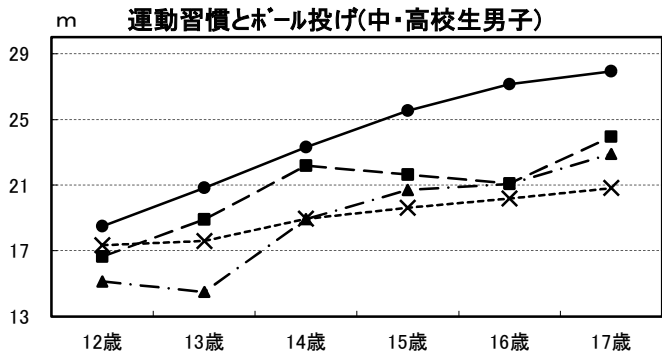
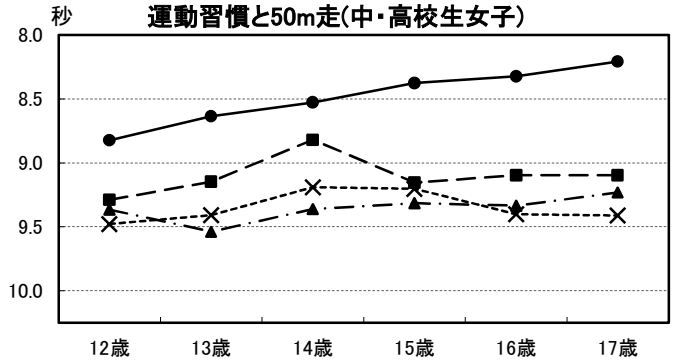
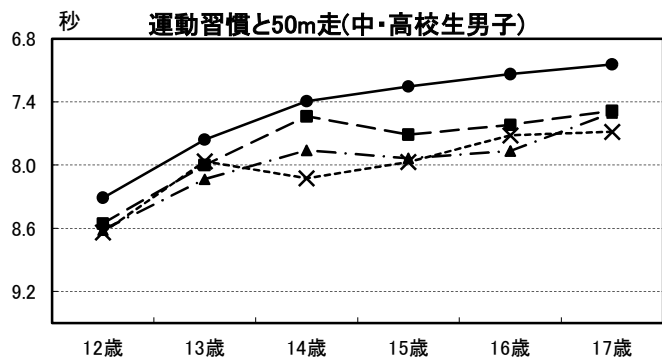
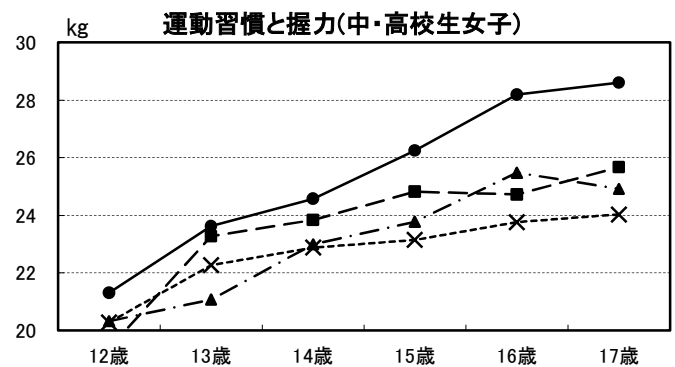
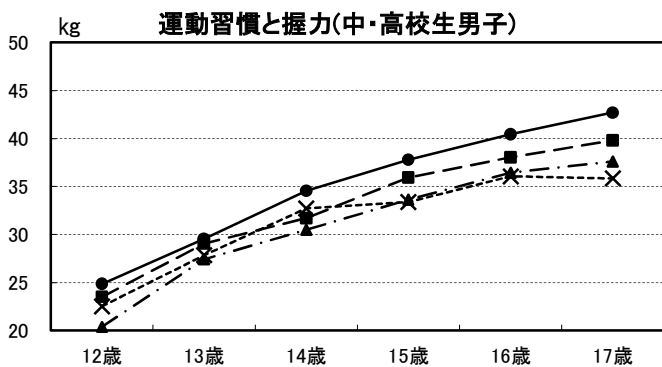
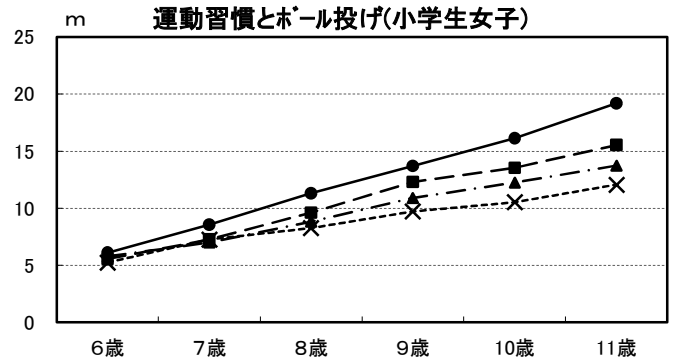
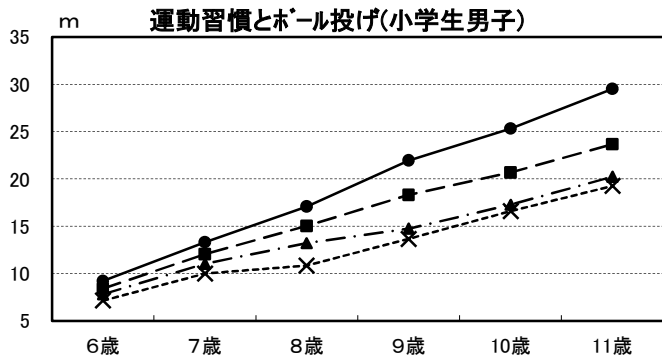


図9-3は、運動・スポーツの実施状況（運動習慣）と朝食の摂取状況について、校種毎で示したものである。

どの攻守においても、運動・スポーツの実施頻度が「週3日以上」の群が、朝食の摂取率も高くなる傾向がある。

また、校種が上がるにつれ朝食の摂取率が低くなる傾向があるが、中学生の朝食喫食率は昨年と比較すると高くなっている。

図9-3 運動・スポーツの実施状況と朝食の関係

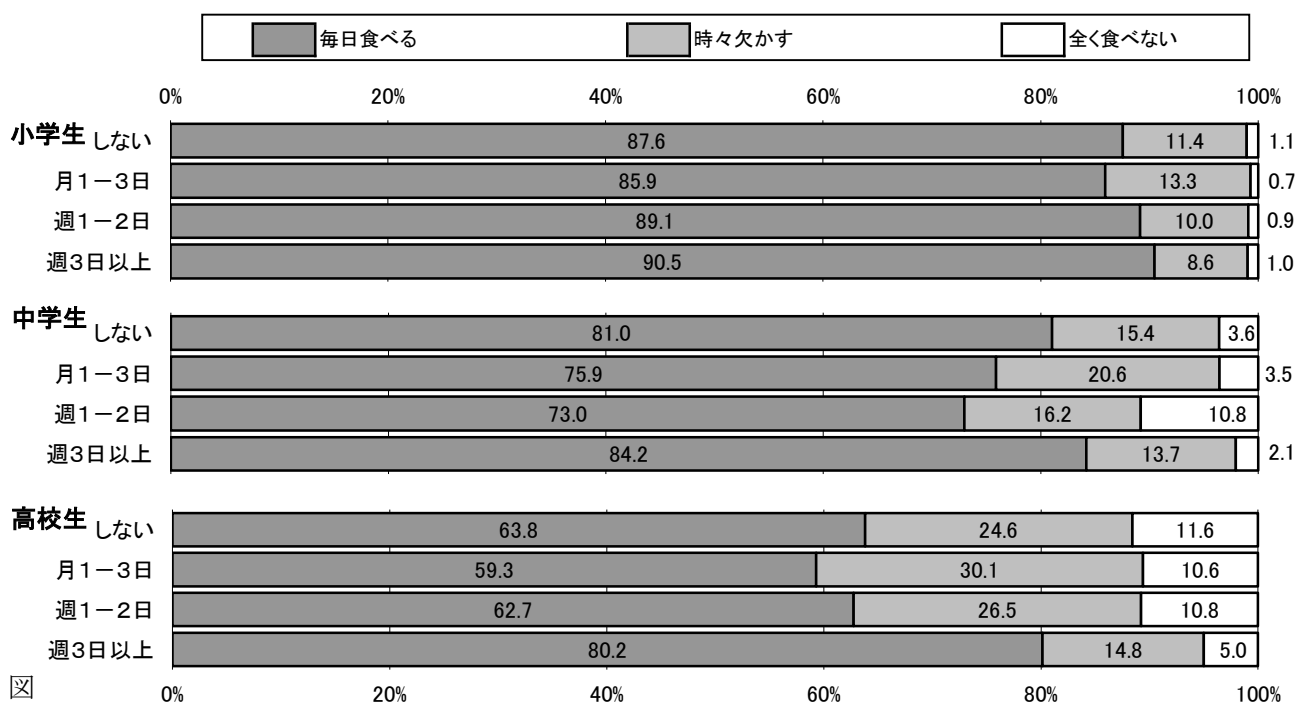


図9-4は、朝食摂取状況別に見た体力合計点を男女別・年齢別に示したものである。

ほとんどの年齢において、朝食を「毎日食べる」群が合計点も高くなる傾向があり、小学校男子・中学校女子・高等学校(全)女子では、「全く食べない」群の合計点が大きく低下している年齢も見られる。

図9-4 朝食の喫食状況に見た合計点の平均値

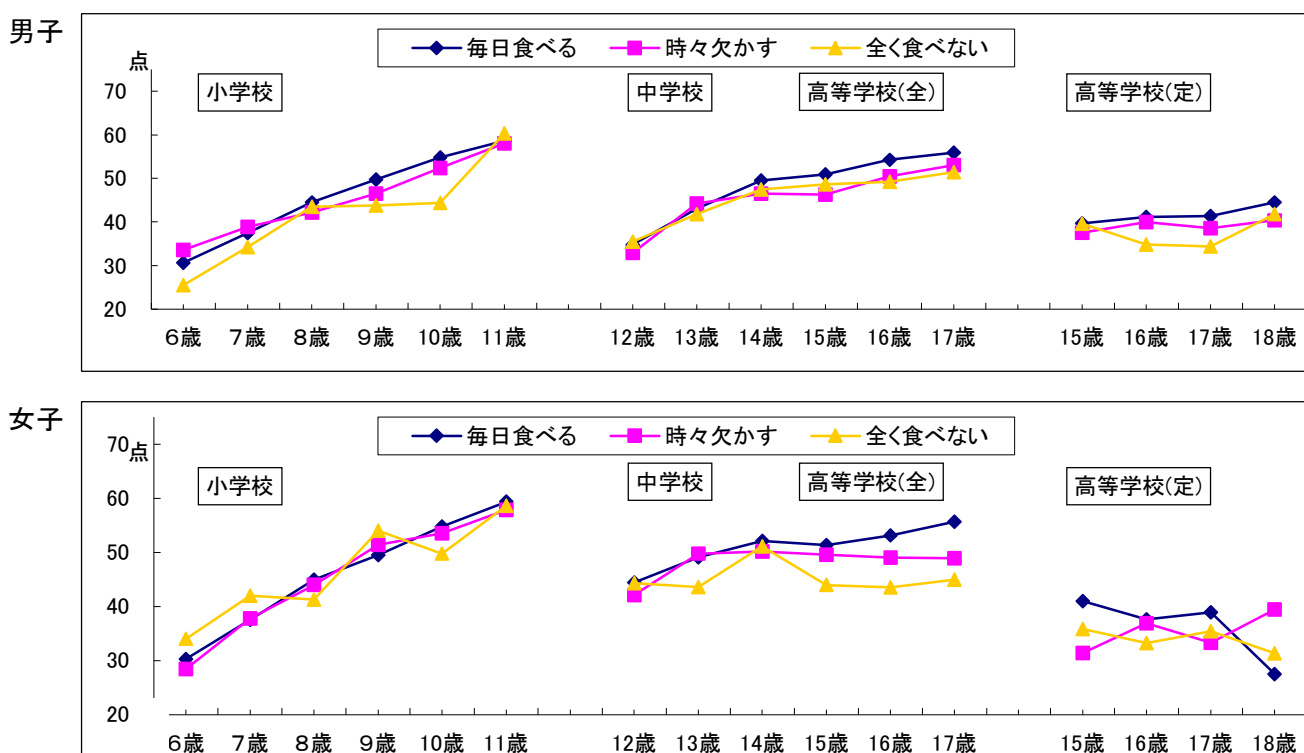


図9-5は、運動・スポーツの実施時間（学校の体育授業を除く）を男女別、年齢別に示したものである。

運動・スポーツの実施時間については、昨年度と比較して、ほとんどの年齢で「1日に2時間以上」の割合が高くなっている。

また、高等学校での「運動をする・しない」の二極化傾向は継続している。特に高等学校女子の「30分未満」の割合は昨年度よりも高くなっている。

図9-5 運動・スポーツの実施時間(学校の体育授業を除く)

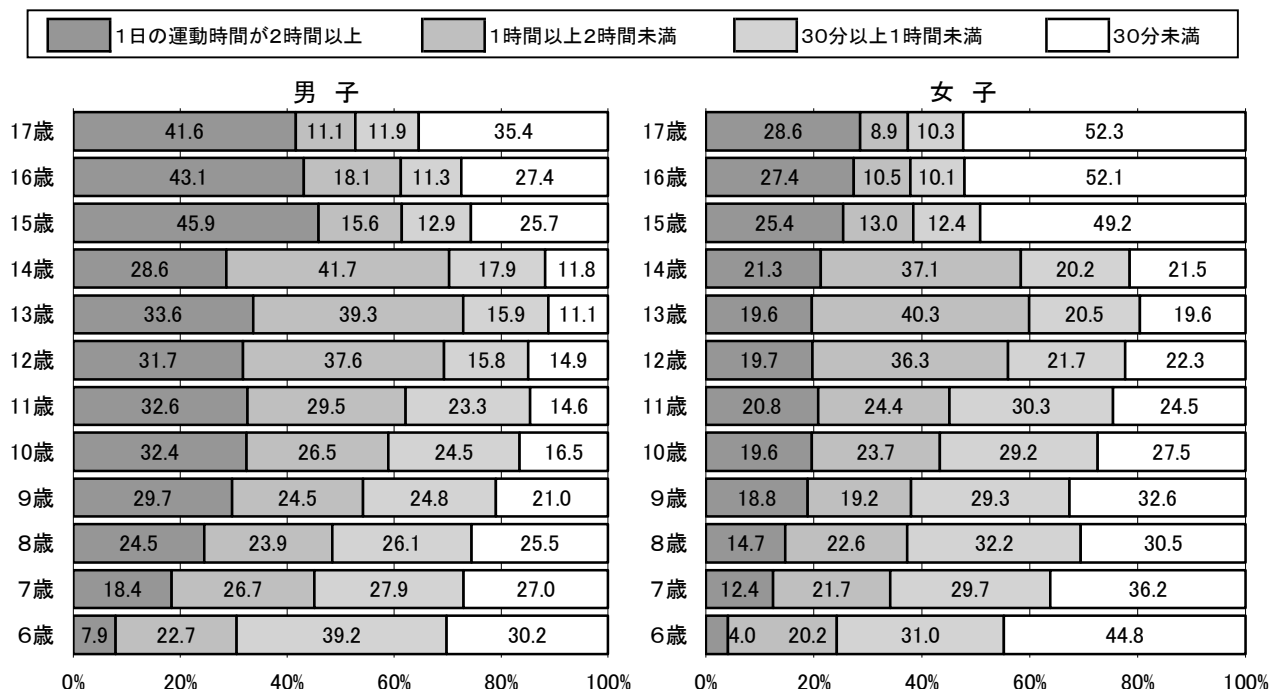


図9-6は、運動・スポーツの実施状況（運動習慣）と、体力の合計点を示したものである。小学校、中学校及び高等学校（全）において、運動頻度が高いほど体力合計点が高くなっており年齢が上がるにつれ合計点の差が大きくなっている。

図9-6 運動頻度別に見た合計点の平均値

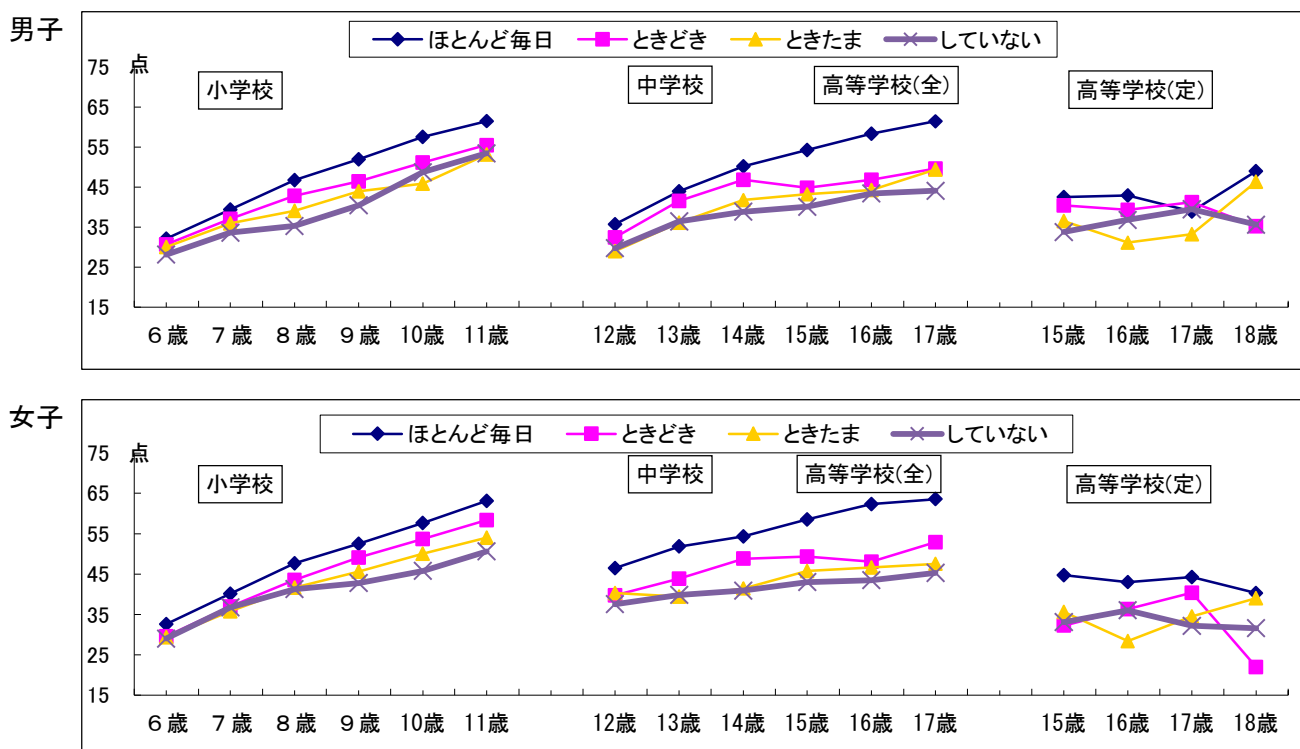


図9-7は、1日の睡眠時間について、男女別、年齢別に示したものである。
 小学校は、ほぼ半数以上の児童が「8時間以上」の睡眠時間をとっているが、年齢が上がるごとに睡眠時間が減少する傾向がある。
 昨年度と比較すると、男女ともほとんどの年齢で「6時間未満」の割合が低下している。

図9-7 1日の睡眠時間

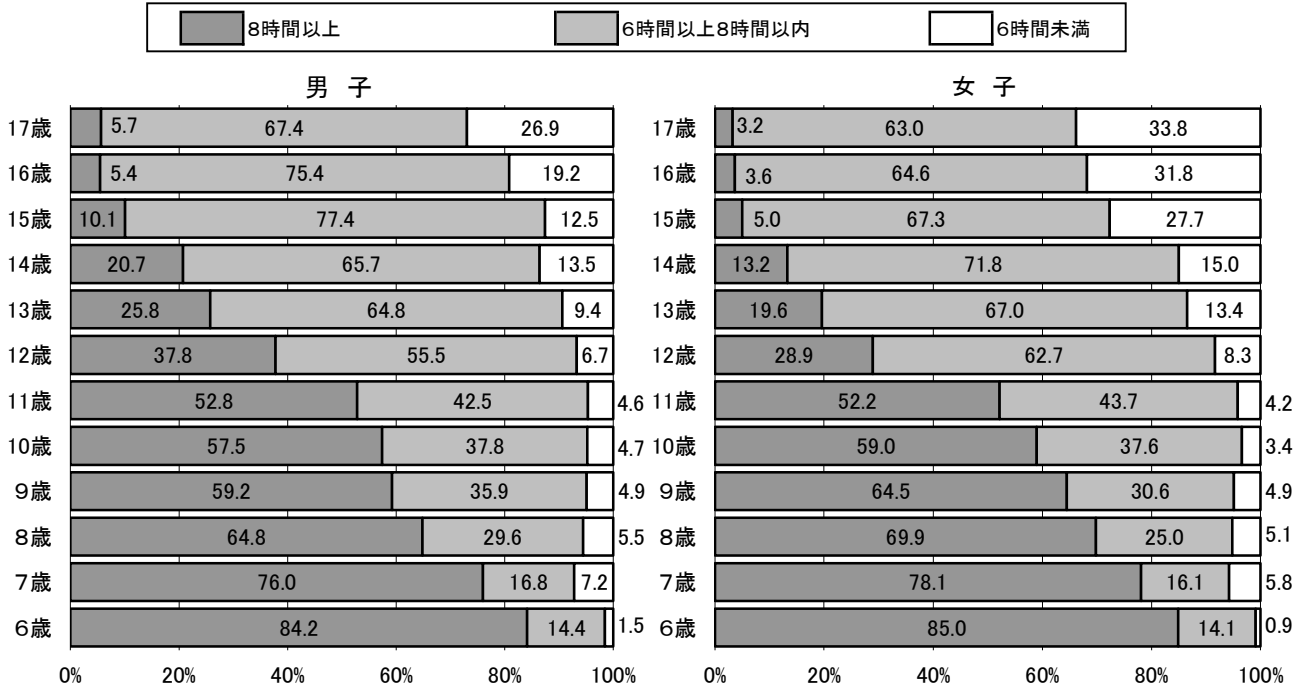
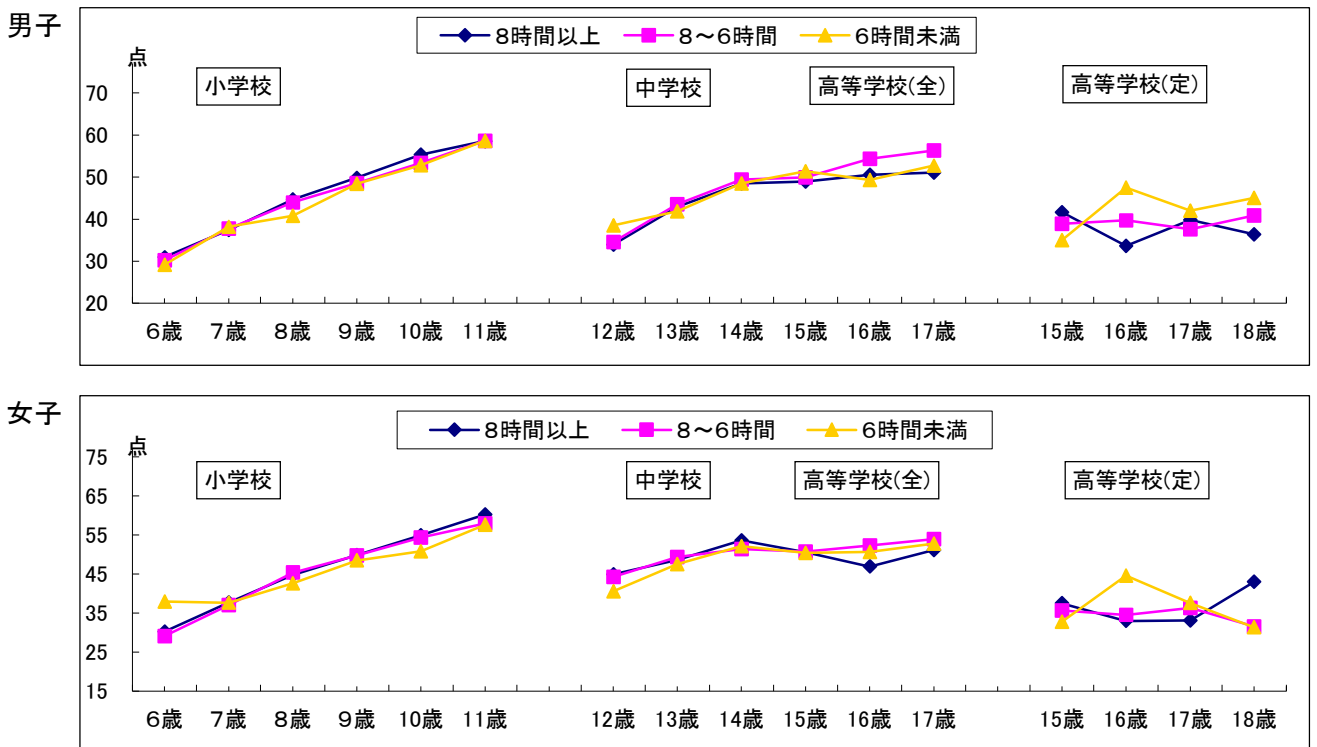


図9-8は、睡眠時間別に見た体力合計点について示したものである。
 どの段階においても、睡眠時間と体力合計点との関係で、特徴的な傾向は見られないが、男女ともに高等学校(全)の17歳では、睡眠時間が「8時間以上」と回答した群がやや低い結果となった。

図9-8 睡眠時間別に見た合計点の平均値



第2期京都府スポーツ推進計画(第2章 子どもをはぐくむエンジョイスポーツ)

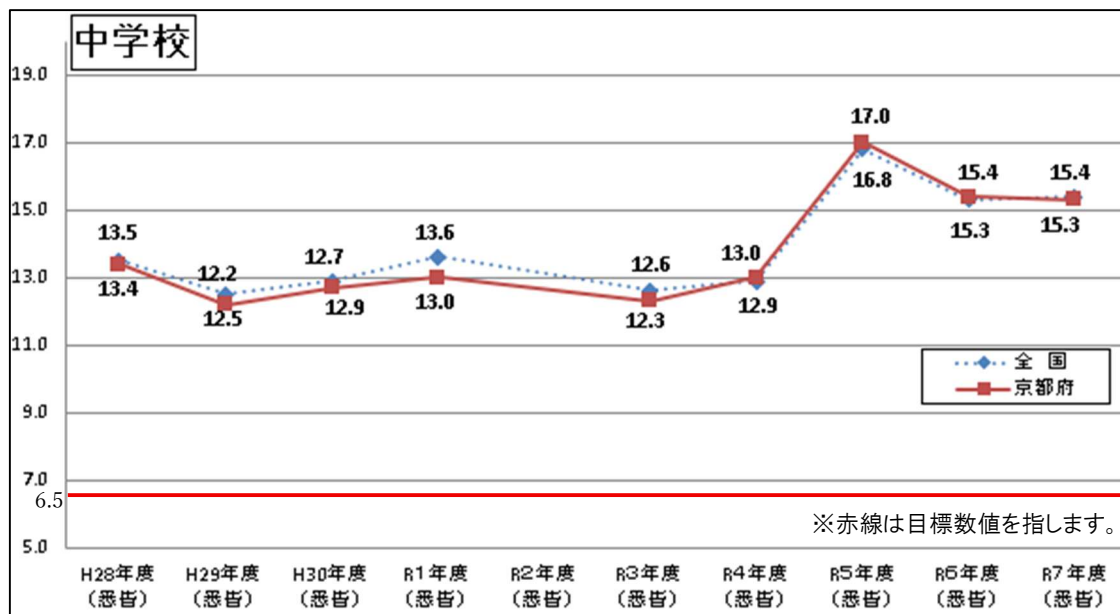
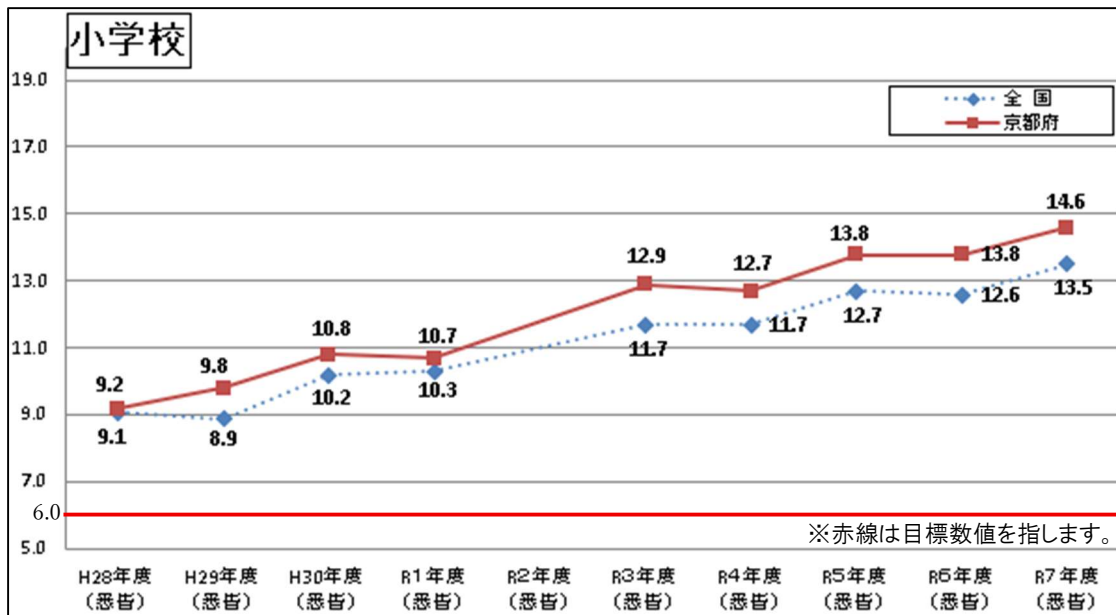
○目標

子どもの頃から体を動かす楽しさや運動・スポーツのたのしさを味わうことにより、生涯にわたって運動・スポーツに親しむことができる健康的な生活習慣を確立します。

○各推進指標の結果

①推進指標4 子どもの運動習慣

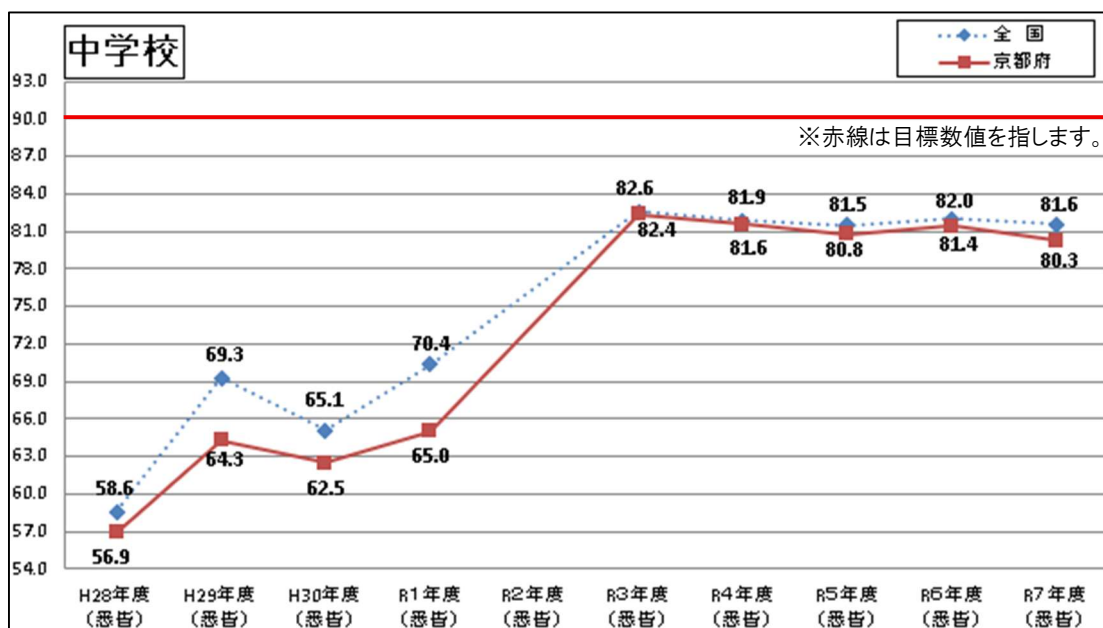
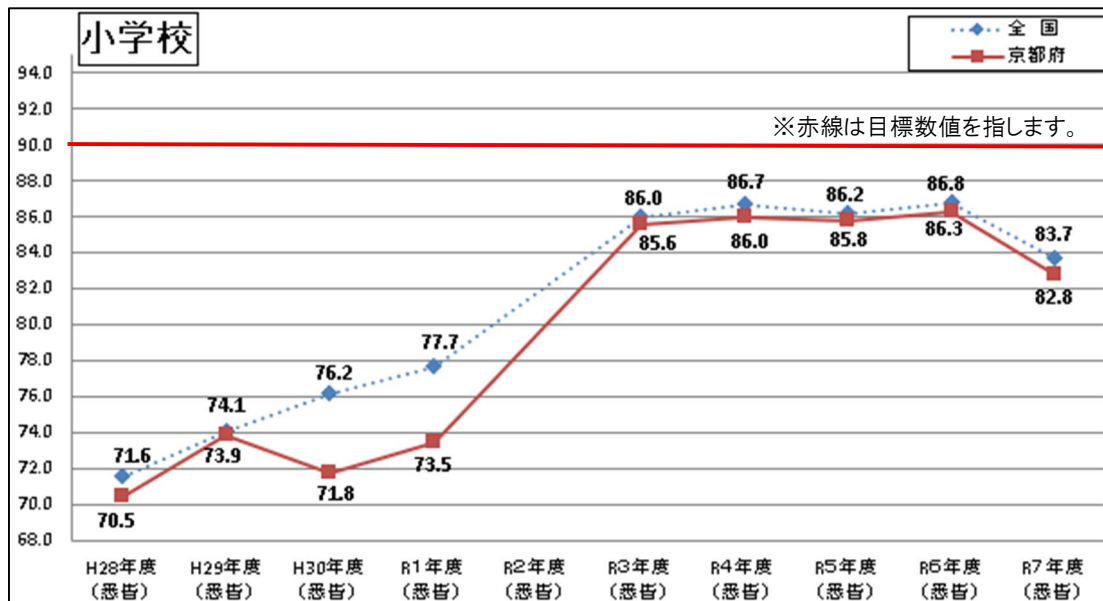
- ・1週間の総運動時間(体育授業を除く)が60分未満の小学生・中学生の割合を半減させる。
- ・目標数値(2032年度)……小学校5年生男女:6.0%以下、中学校2年生男女:6.5%以下



全国の平均値と比べ、京都府の平均値が上回っている。昨年度に比べると、小学生の割合が増加し、中学生は減少している。

②推進目標5 子どものスポーツ意欲

- ・卒業後にも運動やスポーツをしたいと「思う」「やや思う」小学生・中学生の割合を増加させる。
- ・目標数値(2032年度)……すべての年代90%以上

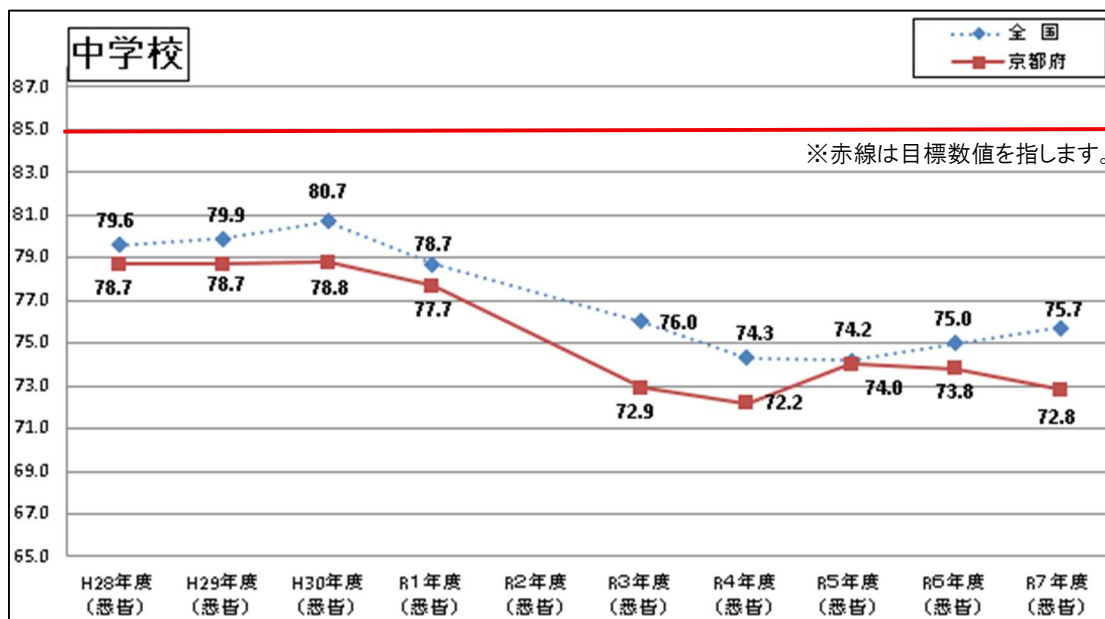
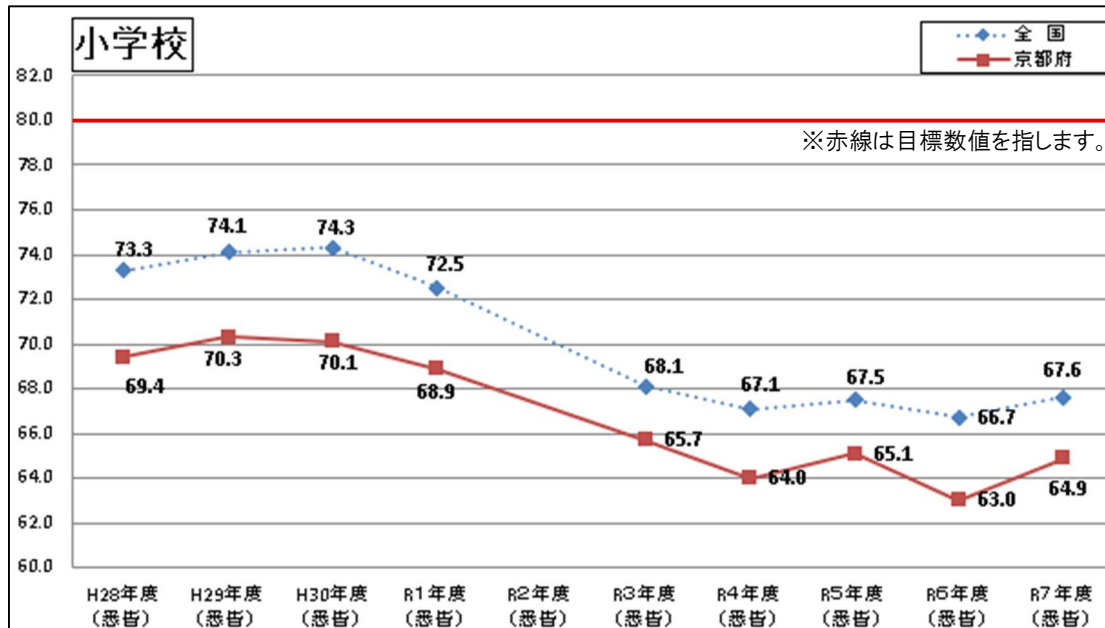


※回答の選択肢が、令和3年度より『「思う」「思わない」「わからない」』から『「思う」「やや思う」「あまり思わない」「思わない」』に変更されています。

昨年度に比べ、小学生・中学生ともに割合が減少している。また、数値としてもコロナ禍以降での過去最低となった。

③推進指標6 子どもの体力

- ・新体力テストの総合評価がC以上である小学生の割合が80%以上、中学生の割合が85%以上となることを目指す。
- ・目標数値(2032年度)……小学生:80%以上、中学生:85%以上



昨年度に比べ、小学生は割合が増加し、回復の傾向となった。中学生は減少し、全国との差が開いている。

6 体力向上推進プロジェクト



本府が推進している「体力向上推進プロジェクト」は、体力・運動能力に関する課題解決に向けて、各校で実施した新体力テストの結果や「京の子ども元気なからだスタンダード」等の活用から、自校の児童生徒の体力・運動能力等について各学年・男女別に把握、分析して、これまでの取組内容の見直しや改善を図り、一人一人の実態に応じた各校独自の取組を計画・実践することを目的としています。

1 自校の現状把握〈Plan〉

- 新体力テストの実施と結果の考察（小・中・高）
- 「体力・運動能力向上に関わる年間指導計画」の作成
- 「京の子ども元気なからだスタンダード・スタンダードPLUS+」の実施と結果の考察（小）
- 体育科年間指導計画の確認（小・中・高）

2 運動習慣化の取組〈Do〉

- 体育授業での「生涯にわたって運動に親しむための資質や能力」の育成
- 体育授業以外の時間の手立て（小学校での休み時間の運動時間設定、保護者への働きかけ・地域との連携、運動部活動への積極的な参加奨励等）

3 1年間の取組の成果と分析、次年度への課題の明確化（=取組の改善） 〈Check・Action〉

[具体的な実施方法]

1 自校の現状把握〈Plan〉

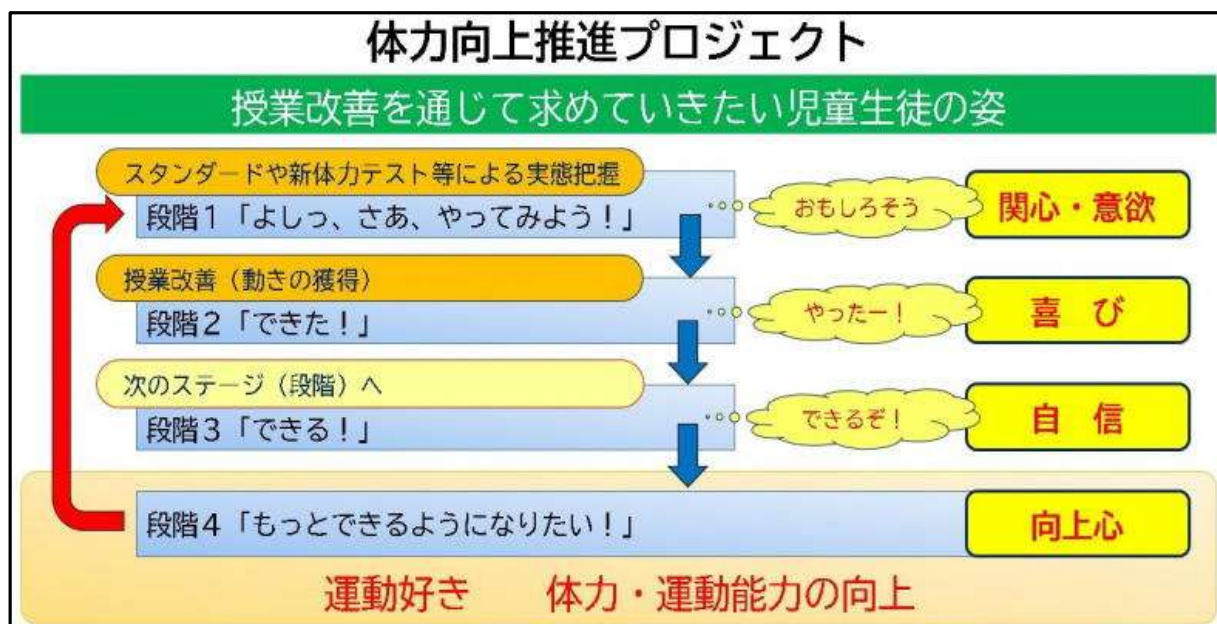
- 新体力テストの種目別平均を全国平均値と比較し、傾向を把握・分析する。（小・中・高）
- 現状分析に基づき「体力・運動能力向上に関わる年間指導計画」を作成する。
（※P57「令和〇年度児童生徒の体力・運動能力向上に関わる年間指導計画例」を参照）
- 小学校においては「京の子ども元気なからだスタンダード・スタンダードPLUS+」の測定を実施し、その結果から学校・学年等に共通した課題とされる（身に付いていない）動作スキルを把握する。
- 体育科年間指導計画の確認（全ての学年における「体づくり運動」領域の実施、発達の段階のまとめ、指導内容の系統的なつながり等）と児童生徒の実態に基づいた単元計画を作成する。

2 運動習慣化の取組〈Do〉

- 小学校においては、「京の子ども元気なからだスタンダード・スタンダードPLUS+」を「体づくり運動」領域の「多様な動きをつくる運動」等で活用し、その充実を図る。
- 中学校においては、各学年7単位時間以上の「体づくり運動」や他の領域を通じて、自己の健康や体力の状況に応じて体力を高めるとともに、実生活で生かすことができるよう、指導方法の工夫を図る。
- 高等学校においては、各学年7～10単位時間程度の「体づくり運動」領域を通じて卒業後も継続可能な手軽な運動の計画を立てたり、定期的に計画を見直して取り組むことができるなどの実践力の育成と、新体力テストの自校の傾向を踏まえた具体的な体力向上の計画を推進する。
- 体育授業以外の時間（特別活動・業間等）を活用した取組を実践するなど、学校独自の取組や地域等と連携した取組を推進する。

3 1年間の取組の成果と分析、次年度への課題（＝取組の改善） 〈Check・Action〉

- 児童生徒自らが体力・運動能力の伸長が実感できるよう、新体力テストやスタンダード等の再測定を（2種目程度）実施する。
- 取組の成果と分析により、次年度の「体力・運動能力向上に関わる年間指導計画」や体育授業の指導内容等について見直し、改善を図る。



体力・運動能力向上に向けた全体計画

(法令等関係部分は抜粋)

国の施策

スポーツ基本法（基本的施策）

- ・学校施設の利用
- ・スポーツに関する科学研究推進等
- ・学校における体育の充実

第3期スポーツ基本計画

- ・1週間の総運動時間（体育授業を除く）が60分未満の児童生徒の割合を半減
- ・卒業後も運動やスポーツをしたいと思う児童生徒の割合を増加
- ・新体力テストの総合評価がC以上である児童生徒の割合を増加

第4期教育振興基本計画（文部科学省）

- ・1週間の総運動時間（体育授業を除く）が、60分未満の児童生徒の割合の減少
- ・卒業後もスポーツをしたいと「思う」「やや思う」児童生徒の割合の増加

学習指導要領：「体育科」・「保健体育科」の目標

府の施策

第2期京都府教育振興プラン

- （推進方策3）健やかな心身の育成
- ・学校や地域におけるスポーツの機会の充実
 - ・健康的な生活習慣の確立と健康課題への対応
 - ・次世代アスリートの発掘・支援と競技力の向上

第2期京都府スポーツ推進計画

- （第2章 子どもをはぐくむエンジョイスports）
- ・1週間の総運動時間（体育授業除く）が60分未満の小学生・中学生の割合を半減させる
 - ・卒業後も運動やスポーツをしたいと「思う」「やや思う」小学生・中学生の割合を増加させる
 - ・新体力テストの総合評価がC以上である小学生の割合が80%以上、中学生の割合が85%以上となることを目指す

体力向上推進プロジェクト

体力・運動能力について自校の現状を把握し、PDCAサイクルに基づいて課題解決を図る

各教育局・市町（組合）教育委員会の施策、学校での取組

地域社会との協働

学校の教育目標

家庭との連携

小学校

中学校・高等学校

「体育」授業…スタンダード等「体づくり運動」
運動遊びガイドブック
まゆまる体操 等
学校行事…運動会、集会・発表会での発表等
その他の活動…全校遊び、縄跳び大会、学級活動
休み時間での外遊び 等

「体育」授業…「体づくり運動」領域 等
学校行事…体育大会・球技大会 等
その他の活動…運動部活動、HR活動 等

令和〇年度 児童生徒の体力・運動能力向上に関わる年間指導計画例

(小学校版)

学校名：〇〇立〇〇小学校

対象学年：第3学年・第4学年（中学年）

【本校の児童の実態や地域の特性について等】
・ 休み時間（中間、昼）にグラウンドで遊ぶ児童が、男女とも他学年と比べて少ない。 ・ 体を動かすことや体育授業については、「好き」「やや好き」と答える児童は男女とも多い。
【昨年度の「新体力テスト」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」等の結果による現状分析】
・ 50m走（走力）やシャトルラン（全身持久力）は、全国平均値、府内平均値のいずれも上回る。 ・ 立ち幅とび（跳力）やボール投げ（投力）は、全国平均値、府内平均値をやや下回る。
【本校の児童の体力に関わる課題】
・ 日常的な運動習慣が身に付いていない児童が多い。 ・ 跳力及び投力に課題がみられる。

Plan

本年度の具体的な目標： ※子どもたちを「体育嫌い、運動嫌い」にさせない観点から、具体的な数値目標は設けず、「取組の結果として数値の上昇につながる」ことをイメージして目標を設定してください。

- ① 運動の楽しさを味わわせる ② 跳力や投力に必要な動きを身に付けさせる

年間計画	具体的な取組計画			
	体育科学習内容との関連 (授業を通じての取組等)	学校行事・学級活動や 遊びの時間等との関連	家庭・地域等との 連携	食育等との 関連
4月	・ 「スタンダード」測定 ・ 「体づくり運動」(体ほぐしの運動)	・ 全校遊び (校内ゲーム大会)	Do	
5月	・ 「走・跳の運動」 ・ 「ゲーム」	・ 新体力テスト ・ 校内オリンピック		・ 朝食の大切さの指導
6月	・ 「器械運動」 ・ 「水泳運動」【低：水遊び・高：水泳運動】	・ 外遊びとケガの防止の取組 ・ 歯と運動について(噛む力)		
7月	・ 「水泳運動」【低：水遊び・高：水泳運動】 ・ 「表現運動」	・ 水泳大会(泳カ・ゲーム大会) ・ 熱中症予防と体力		
8月	※夏休み		・ 朝の体操 ・ 朝、夕方の外遊び	
9月	・ 「走・跳の運動」	・ 運動会 ・ リレー大会		
10月	・ 「ゲーム」 ・ 「器械運動」	・ 全校遊び (校内ゲーム大会)		
11月	・ 「体づくり運動」(多様な動きをつくる運動)	・ 校内マラソン大会 ・ 学習発表会	・ PTA主催による スポーツ、健康活動	・ 「毎日の生活と健康」 ・ 「育ちゆく体とわたし」
12月	・ 「表現運動」		・ 外遊び	
1月	・ 「体づくり運動」(多様な動きをつくる運動)	・ 縄跳び大会		
2月	・ 「ゲーム」	・ 全校遊び (校内ゲーム大会)		
3月	・ 「スタンダード」測定 ・ 年間指導計画の見直し	・ 6年生を送る会	・ 外遊び	

Check

取組に関する評価：児童（生徒）の取組状況や取組による児童（生徒）の変化
今年度実施した体力テスト結果との比較・検討 など

取組の改善・見直し：新たな課題の発見・把握

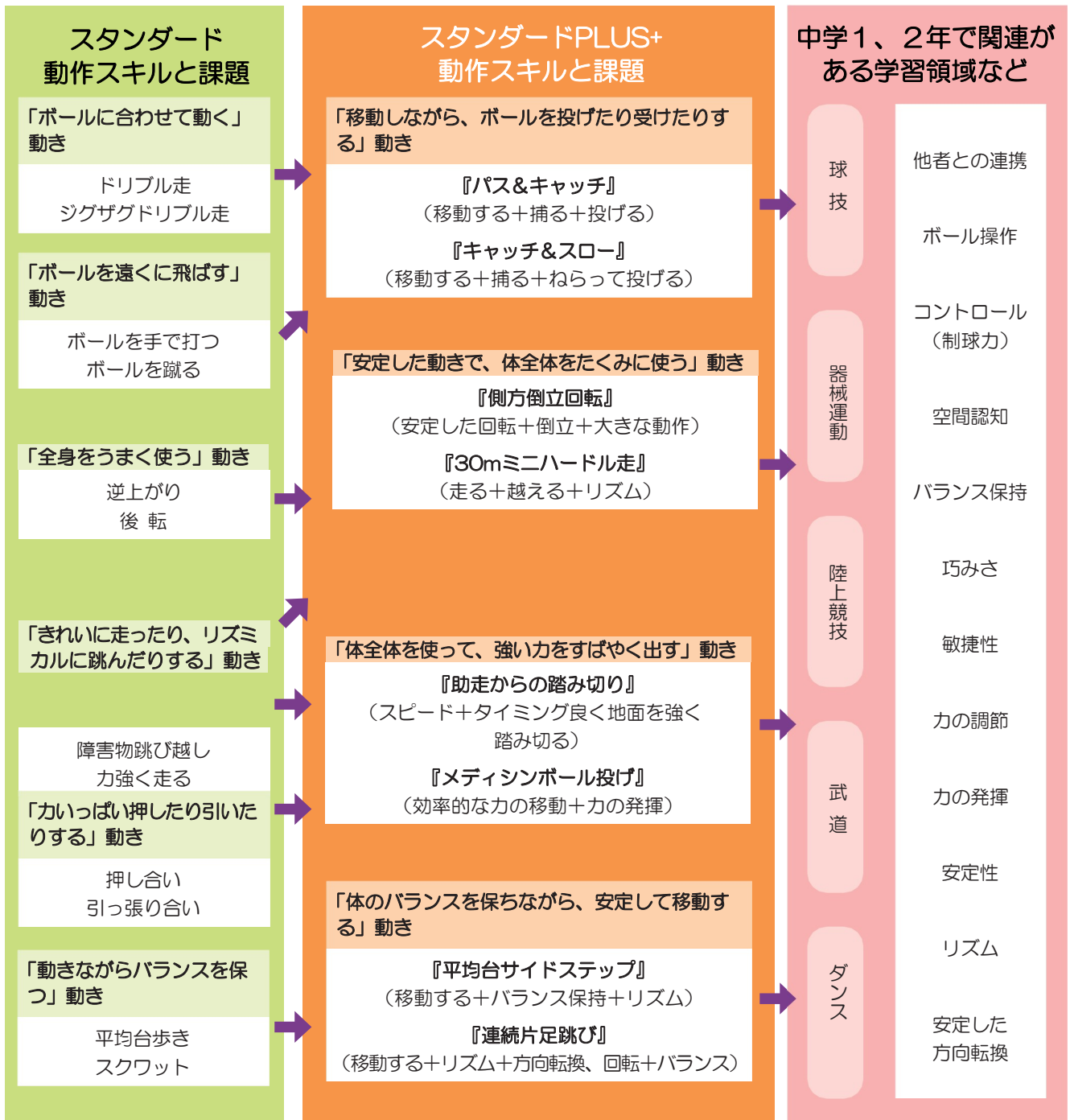
Action

【京の子ども元気なからだスタンダード等に関連する動きの系統】

〔小学校3、4年生〕

〔小学校5、6年生〕

〔中学生〕



「京の子ども元気なからだスタンダード」とは

小学校3、4年生の段階で身に付けておくべき「〇〇ができる」という基本的な動きの獲得状況を把握するための京都府独自の指標

「京の子ども元気なからだスタンダードPLUS+」とは

小学校5、6年生の段階で「〇〇しながら〇〇できる」という複数の動きを同時に連動して行う動作スキルの獲得状況を把握するための京都府独自の指標

体育授業におけるICTの効果的な活用について

【体育授業におけるICT活用の現状】

- ①『体育・保健体育授業のICTを使った学習で「できたり、わかったりすることがある」割合』（令和7年度）
※矢印は前年度比、赤字は全国値を上回っている。

	小学校5年生				中学校2年生			
	男子		女子		男子		女子	
	全国	京都府	全国	京都府	全国	京都府	全国	京都府
いつもある・ だいたいある (%)	62.6 ↑	70.6 ↑	60.2 ↑	67.4 ↓	70.5 ↑	78.1 ↑	64.7 ↑	73.3 ↑
R6	57.2	66.0	58.2	67.7	66.8	75.5	63.4	71.8

※令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査「児童生徒質問調査」から

全国値を大きく上回っており、各校で実態に応じて効果的に活用している成果である。引き続き実態に応じた授業の工夫改善が必要である。

【ICT活用のよさ】

- ①再現性：何度も繰り返し見ることができる。
- ②保存性：保存し評価等に活用できる。
- ③即時性：すぐに振り返ることができる。
- ④柔軟性：動画の拡大・停止・スロー・遅延再生等ができる。

【期待される効果】

- 意欲の向上や学習の見通しを持つことができる。
- 動きのイメージが具体化できる。
- 技や動きの局面を理解することができる。
- 自分の課題を確かめることができる。
- 視覚的な確認や教え合いに効果的である。
- 主体的、対話的で深い学びの充実につながる。



【ICT活用の課題】

- ①教員の活用能力に差が生じる。
- ②ICTを活用している目的が定まらない使い方をしている。
- ③適切な運動量の確保が必要である。
- ④ハード面(数や環境整備)・ソフト面(模範映像の充実)の充実が求められる。
- ⑤ICT活用研修の充実が求められる。

【留意点】

- ①活用の目的を明確にする。
 - ・ただ撮って見るだけではなく、見る視点をどこに当てるのか、はっきり示しましょう。(手や足の位置、仲間の動き等)
- ②児童生徒の動線を決める。
 - ・授業の流れを止めないため、また安全に配慮する上で、児童生徒の動線を決めておきましょう。
- ③事前に動作テストを行う。
 - ・活用する前には、実際の場所でどの場面で活用するか、どのような操作を児童生徒にさせるのかのテストをしておきましょう。
- ④役割分担をする。
 - ・試技する人、撮る人、アドバイスする人等役割を明確にしましょう。

Ⅱ 学校保健

— 疾病・異常 —

Ⅱ 学 校 保 健

— 疾 病 ・ 異 常 —

1 健康状態

(1) 疾病・異常の被患率別状況

表1は、京都府内児童生徒の疾病・異常の被患率を校種別・男女別に示したものである。

表1 疾病・異常の被患率等

(↑…前年度よりポイント増 ↓…前年度よりポイント減 →…前年度と同じ)

	小学校		中学校		高等学校		
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	
90%以上							
80%以上 90%未満							
70%~80%					↑ 裸眼視力1.0未満の者	↑ 裸眼視力1.0未満の者	
60%~70%							
50%~60%			↓ 裸眼視力1.0未満の者	↓ 裸眼視力1.0未満の者			
40%~50%							
30%~40%	↓ 裸眼視力1.0未満の者 ↓ むし歯(う歯)	↓ 裸眼視力1.0未満の者				↑ むし歯(う歯)	
20%~30%		↓ むし歯(う歯)	↑ むし歯(う歯)	↑ むし歯(う歯)	↑ むし歯(う歯)		
10%~20%	↓ 鼻・副鼻腔疾患		↓ 「CO」のある者	↓ 「CO」のある者	↓ 「CO」のある者	↓ 「CO」のある者	
1% ~ 10%	8~10	↓ その他の歯疾患 ↓ その他の眼疾患・異常	↓ その他の歯疾患 ↓ 鼻・副鼻腔疾患 ↑ その他の眼疾患・異常 ↑ 咬合・歯列	↓ 鼻・副鼻腔疾患 ↓ 「GO」のある者		↑ その他の眼疾患・異常	
	6~8	↑ 咬合・歯列 ↓ 「CO」のある者 ↓ 耳疾患	↓ 「CO」のある者 ↓ 耳疾患	↑ その他の眼疾患・異常 ↑ その他の歯疾患 ↑ 咬合・歯列 ↓ 耳疾患	↓ 「GO」のある者 ↓ 咬合・歯列 ↑ その他の歯疾患	↓ 鼻・副鼻腔疾患 ↑ その他の眼疾患・異常	
	4~6	↑ 「GO」のある者 ↓ 肥満傾向		↑ 心電図異常 ↑ 蛋白検出	↑ その他の眼疾患・異常 ↓ 鼻・副鼻腔疾患 ↑ 耳疾患	↑ 蛋白検出 ↑ 「GO」のある者 ↓ 耳疾患 ↓ 心電図異常 ↑ 咬合・歯列	
	2~4	↑ 心電図異常 ↑ 色覚異常の疑い	↑ 「GO」のある者 ↓ 肥満傾向 ↓ 心電図異常	↑ 肥満傾向 ↑ 色覚異常の疑い ↓ 歯肉 ↑ 心臓の疾病・異常	↑ 心電図異常 ↑ 肥満傾向 ↑ 蛋白検出 ↑ 脊柱側わん要精検	↓ 歯肉 ↓ その他の歯疾患 ↓ 色覚異常の疑い ↑ 肥満傾向	↑ 蛋白検出 ↑ 心電図異常 ↑ 「GO」のある者 ↑ 耳疾患 ↓ その他の歯疾患
	1~2	↑ 歯肉 ↓ 脊柱側わん要精検 ↓ 心臓の疾病・異常	↑ 脊柱側わん要精検 ↓ 歯肉 ↓ 心臓の疾病・異常 ↑ 蛋白検出	↓ 脊柱側わん要精検	↓ 心臓の疾病・異常 ↓ 歯肉 ↑ 栄養不良(栄養要注意)	↑ 栄養不良(栄養要注意) ↓ 脊柱側わん要精検 ↓ 心臓の疾病・異常 ↓ その他の疾病・異常	↓ 歯肉 ↓ 脊柱側わん要精検 ↑ 心電図異常 ↑ 肥満傾向 ↓ 耳疾患 ↓ その他の歯疾患
0.1% ~ 1%	0.5 ~ 1	↓ 口腔咽喉頭・疾患・異常 ↑ 蛋白検出 ↓ その他の疾病・異常 ↓ 口腔の疾病異常 ↑ 栄養不良(栄養要注意)	↑ その他の疾病・異常 ↑ 口腔咽喉頭・疾患・異常 ↑ 栄養不良(栄養要注意) ↓ 口腔の疾病異常	↑ 栄養不良(栄養要注意)	↓ その他の疾病・異常		
	0.1 ~ 0.5	↑ 難聴 ↑ 胸部の異常要精検 ↓ 感染性眼疾患	↓ 難聴 ↑ 色覚異常の疑い ↓ 感染性眼疾患 ↓ 尿糖検出	↓ 口腔の疾病異常 ↓ その他の疾病・異常 ↑ 口腔咽喉頭・疾患・異常 ↓ 難聴 ↓ 下肢の異常要精検 ↑ 感染性眼疾患 ↑ 腰の異常要精検 ↑ 顎関節 ↑ 胸部の異常要精検 ↓ 尿糖検出	↑ 難聴 ↑ 色覚異常の疑い ↓ 口腔の疾病異常 ↑ 顎関節 ↓ 感染性眼疾患 ↑ 下肢の異常要精検 ↑ 腰の異常要精検 ↑ 尿糖検出	↑ 尿糖検出 ↓ 口腔咽喉頭・疾患・異常 ↓ 難聴 ↓ 腰の異常要精検 ↑ 顎関節 ↓ 胸部の異常要精検	
0.1%未満	↑ 感染性皮膚疾患 ↑ 下肢の異常要精検 ↓ シャガみ込み要精検 ↑ その他要精検(四肢) ↓ 尿糖検出 → 腰の異常要精検 ↓ 上肢の異常要精検 ↑ 片脚立ち要精検 ↓ 顎関節	↑ 下肢の異常要精検 ↓ 胸部の異常要精検 ↓ 顎関節 ↑ その他要精検(四肢) ↓ 腰の異常要精検 ↓ シャガみ込み要精検 ↑ 感染性皮膚疾患 → 上肢の異常要精検 → 片脚立ち要精検	↑ シャガみ込み要精検 ↑ 上肢の異常要精検 ↑ 感染性皮膚疾患 → その他要精検(四肢)	→ シャガみ込み要精検 ↑ 上肢の異常要精検 ↓ 胸部の異常要精検 → その他要精検(四肢) ↑ 感染性皮膚疾患	↑ 下肢の異常要精検 ↑ シャガみ込み要精検 ↑ 上肢の異常要精検 ↑ 口腔の疾病異常 → 感染性眼疾患 ↓ 感染性皮膚疾患	↓ 下肢の異常要精検 ↓ シャガみ込み要精検 ↑ 感染性眼疾患 ↓ その他要精検(四肢) → 胸部の異常要精検 → 口腔の疾病異常 ↓ 上肢の異常要精検	
0%	↓ 結核	↓ 結核	→ 片脚立ち要精検 → 結核	→ 片脚立ち要精検 → 結核	↓ その他要精検(四肢) → 片脚立ち要精検 → 結核	↓ 感染性皮膚疾患 → 片脚立ち要精検 → 結核	

注1 「その他の眼疾患・異常」とは、擬似トラコーマ・麦粒腫(ものもらい)・眼炎・斜視・片目失明等である。

注2 「その他の歯疾患」とは、歯周疾患・不正咬合(ふせいこうごう)・斑状歯(はんじょうし)・要注意乳歯等のある者等である。

注3 「顎関節」「咬合」「歯肉」とは、歯科医の診断を必要とする程度のもを掲出している。

注4 「心電図異常」とは、心電図検査の結果異常と判断された者である。

注5 「その他の疾病・異常」とは、いずれの調査項目にも該当しない疾病・異常である。

(2) 主な疾病・異常等の推移

疾病・異常等のうち、主なものについて、その推移をみると表2のとおりである。

表2 主な疾病・異常の推移

校種	年度	裸眼視力 1.0未満		耳疾患		鼻・副鼻腔 疾患		口腔咽喉頭 疾患		う 歯		蛋白検出		心電図 異常		ぜん息	
		全国	府	全国	府	全国	府	全国	府	全国	府	全国	府	全国	府	全国	府
小 学 校	R7	36.1	34.6	6.2	6.8	11.4	10.7	1.2	0.8	30.9	30.8	1.0	1.0	2.5	3.5	3.2	4.7
	R6	36.8	35.1	6.3	7.5	12.1	12.0	1.0	1.0	32.9	32.5	1.0	0.9	2.6	3.4	2.9	4.6
	R5	37.8	35.8	6.3	7.8	12.4	12.6	0.9	0.9	34.8	35.1	0.8	0.9	2.4	3.6	2.9	4.6
	R4	37.9	35.6	6.6	8.2	11.4	12.7	0.7	0.9	37.0	38.4	1.0	1.0	2.6	3.5	2.9	4.9
	R3	36.9	35.8	6.8	7.6	11.9	10.9	0.9	0.9	39.0	42.4	0.9	0.9	2.5	3.5	3.3	4.7
中 学 校	R7	59.1	56.3	4.4	5.9	11.0	7.1	0.4	0.3	25.8	26.9	2.6	3.6	3.4	4.4	2.2	3.9
	R6	60.6	57.6	4.8	5.9	10.6	8.3	0.5	0.3	26.5	25.6	2.8	3.3	3.0	3.8	1.9	3.5
	R5	60.9	59.3	4.9	6.4	10.5	8.8	0.5	0.3	28.0	26.9	2.8	3.6	3.2	4.0	2.0	3.7
	R4	61.2	59.7	4.8	6.5	10.7	9.6	0.4	0.5	28.2	27.9	2.9	3.8	3.2	3.7	2.2	3.5
	R3	60.7	59.2	4.9	6.3	10.1	9.5	0.5	0.4	30.4	28.4	2.8	4.3	3.1	3.7	2.3	3.5
高 等 学 校	R7	71.8	72.7	2.5	4.0	7.8	6.6	0.2	0.3	33.1	29.2	2.3	4.8	3.2	3.9	1.6	3.3
	R6	71.1	72.0	2.6	4.7	7.9	7.3	0.4	0.3	34.7	29.0	2.7	3.7	3.1	4.1	1.4	3.3
	R5	67.8	72.3	2.6	4.7	7.6	7.2	0.3	0.3	36.4	30.2	2.5	3.5	3.1	4.1	1.5	3.5
	R4	71.6	72.8	2.3	4.7	8.5	6.9	0.3	0.4	38.3	29.7	2.8	3.4	3.0	4.1	1.7	3.6
	R3	70.8	71.7	2.5	4.1	8.8	6.1	0.2	0.4	39.8	31.0	2.8	3.5	3.2	4.4	1.7	4.0

注1：全国値は、文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室が実施した「学校保健統計調査」結果参照

2 現状

令和元年度健康診断結果における主な疾病・異常のうち「視力」「歯・口腔の疾患」「アレルギー疾患」「肥満傾向」「栄養不良」について、その現状を見ると以下のとおりである。

(1) 視力

図1・2は視力1.0未満の者の割合を年齢別にそれぞれ「1.0未満 0.7以上」「0.7未満 0.3以上」「0.3未満」について男女別に示したものである。

表1により、1.0未満の者の割合は、学校段階が進むほど高くなっており、小学校で3割超、中学校で6割程度、高等学校で7割程度となっている。

表2により、裸眼視力1.0未満の者は、全国割合より概ね低いものの、高等学校の割合は高い。

図1により、男子において1.0未満の者の割合は、15歳（高校1年生）で約70.5%、16歳（高校2年生）71.6%、17歳（高校3年生）72.9%と7割を超える割合となっている。

【表1 疾病・異常の被患率等 参照】

【表2 主な疾病・異常の推移 参照】

【資料編 令和7年度 児童生徒の疾病・異常（京都府） 参照】

図1 年齢別裸眼視力1.0未満の者の割合（京都府男子）

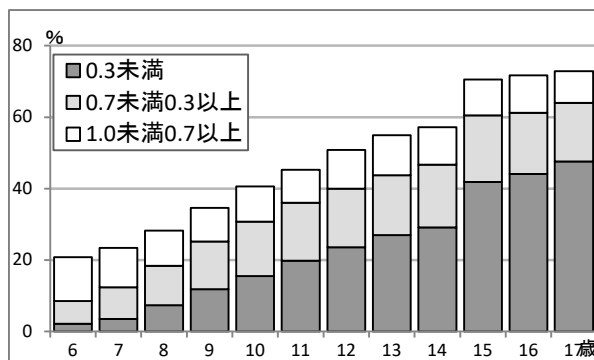


図2により、女子において年齢別裸眼視力1.0未満の者の割合は、13歳（中学2年生）で6割程度、15歳（高校1年生）73.4%、16歳（高校2年生）74.2%、17歳（高校3年生）74.9%と7割を超える値となっている。

また、男子と比較すると高い割合で推移している。

【資料編 令和7年度 児童生徒の疾病・異常（京都府） 参照】

図2 年齢別裸眼視力1.0未満の者の割合（京都府女子）

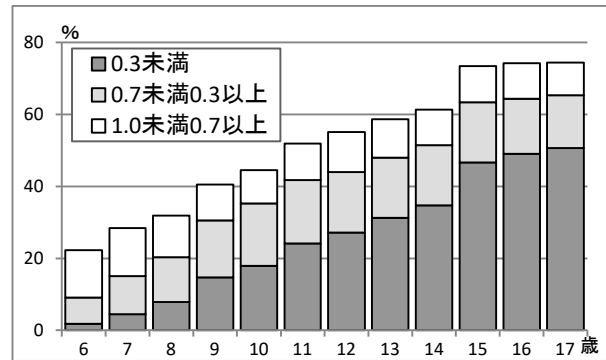


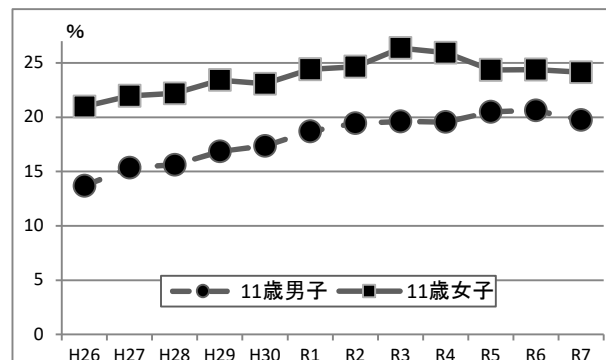
図3は、11歳（小学校6年）の0.3未満の者の割合の年次推移である。

男子では19.76%、女子では24.15%となっている。

男子・女子ともに、令和6年度からわずかに減少しているものの、依然として高い水準で推移している。特に女子においては、男子より高い割合で推移しており、この傾向は近年も続いている。

【資料編 令和7年度 児童生徒の疾病・異常（京都府） 参照】

図3 裸眼視力0.3未満の者の割合推移（京都府11歳男女）



(2) 歯・口腔の疾患

図4・5は年齢別う歯（治療済みを含む）のある者の割合を男女別に示したものである。

表1・表2により、う歯（治療済みを含む）のある者の割合は、中・高で増加傾向だったが、いずれの校種においても、全国割合と比較しても低い水準で推移している。

図4により、男子においては、8歳（小学3年生）及び9歳（小学4年生）で割合が高い。

図5により、女子においても、8歳（小学3年生）及び9歳（小学4年生）で割合が高く、男女ともにこの年齢層の割合が高いことがわかる。

う歯未処置者については、低学年で比較的高い割合が見られることから、早期受診や継続的な歯科保健指導が重要である。

【表1 疾病・異常の被患率等 参照】

【表2 主な疾病・異常の推移 参照】

【資料編 令和7年度 児童生徒の疾病・異常（京都府） 参照】

図4 年齢別う歯の者の割合（京都府男子）

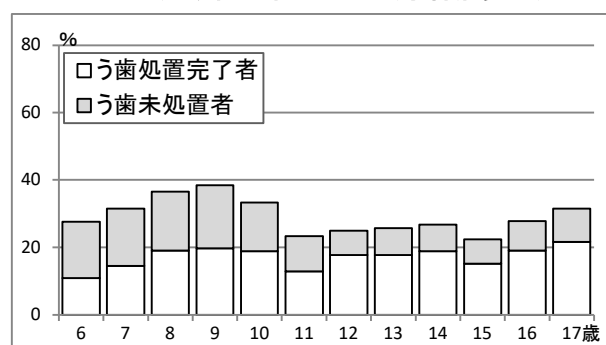
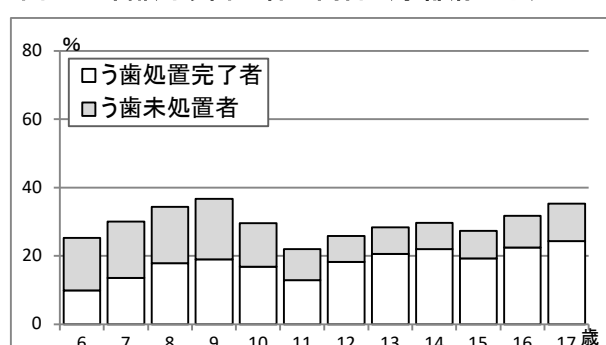


図5 年齢別う歯の者の割合（京都府女子）



(3) アレルギー疾患

表3は校種別にアレルギー疾患がある者の割合を示したものである。ぜん息、アトピー性皮膚炎、アレルギー性結膜炎等のアレルギー性疾患、生活管理指導票の提出については、全ての校種で増加している。また、食物アレルギー、アナフィラキシー、エピペン保持者については、校種により増減はあるものの、全体として増加傾向が見られる。

表3 校種別アレルギー疾患のある者の割合(京都府)

(▲…前年度よりポイント増 ▼…前年度よりポイント減) = …ポイント増減なし

		ぜん息	アトピー性皮膚炎	アレルギー性鼻炎	アレルギー性結膜炎	化学物質過敏症	食物アレルギー	生活管理指導票	アナフィラキシー	その他アレルギー	エピペン保持者
小学校	R7	▲4.75	▲6.44	▽11.47	▲5.47	▲0.04	▽7.15	▲3.04	▲0.67	▲3.03	▽0.56
	R6	4.7	6.4	13.40	5.3	0.02	7.30	2.9	0.66	2.91	0.59
	R5	4.6	6.3	13.3	5.5	0.04	7.1	2.9	0.65	2.7	0.59
	R4	4.9	6.1	13.2	5.8	0.05	7.1	2.7	0.57	2.1	0.56
	R3	4.7	6.2	12.4	4.9	0.07	6.8	2.65	0.58	2.0	0.52
中学校	R7	▲3.9	▲5.42	▲17.83	▲6.26	▲0.07	▲8.65	▲2.7	▲0.73	▲3.91	▲0.63
	R6	3.5	5.4	17.43	5.5	0.05	8.3	2.3	0.55	3.0	0.49
	R5	3.7	5.4	16.0	5.7	0.08	8.2	2.24	0.46	3.8	0.45
	R4	3.5	4.9	15.5	6.1	0.19	8.0	1.88	0.51	3.2	0.44
	R3	3.5	5.4	14.9	5.6	0.3	7.9	1.79	0.55	3.8	0.43
高等学校	R7	▲3.33	▲5.89	▽15.13	▲5.28	▲0.08	▲8.26	▲0.39	▽0.54	▲6.93	▽0.35
	R6	3.3	5.87	15.2	5.0	0.05	8.2	0.37	0.64	5.6	0.37
	R5	3.5	5.3	13.9	3.7	0.07	8.2	0.26	0.59	4.6	0.32
	R4	3.6	5.3	13.7	5.3	0.07	7.8	0.27	0.51	6	0.26
	R3	4.0	5.5	13.7	4.1	0.11	7.8	0.39	0.42	6.6	0.24

(4) 肥満傾向

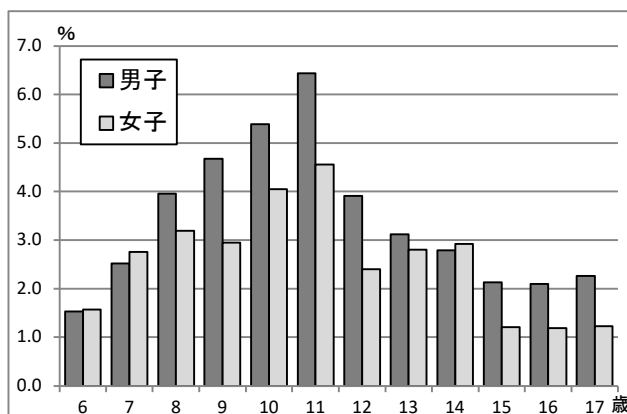
図6は年齢別肥満傾向の者の割合を男女別で示したものである。

男女別で比較すると、6歳(小学1年生)、7歳(小学2年生)および14歳(中学3年生)女子の割合がやや高く、それ以外の年齢では概ね男子の割合が高い。

男子は、9歳(小学4年生)4.68%、10歳(小学5年生)5.39%、11歳(小学6年生)6.44%と割合が高い。女子では、9歳(小学4年生)2.95%、10歳(小学5年生)4.05%、11歳(小学6年生)4.56%となっており、男女ともに小学校高学年で割合が高いことがわかる。

【資料編 令和7年度 児童生徒の疾病・異常(京都府)参照】

図6 年齢別肥満傾向の者の割合(京都府)



(5) 栄養不良傾向

図7は年齢別栄養不良傾向の者の割合を男女別で示したものである。

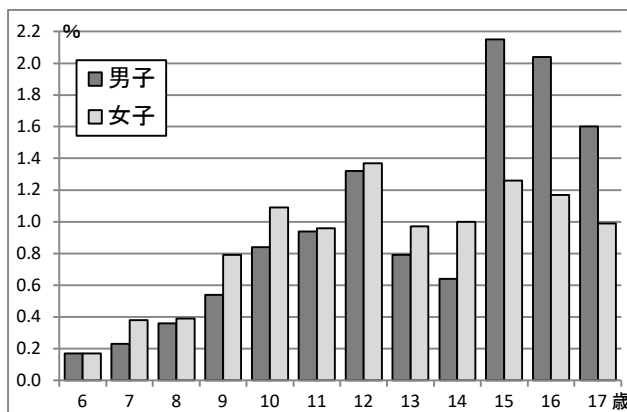
男子では、15歳（高校1年生）2.15%、16歳（高校2年生）2.04%、17歳1.60%が割合が高い。

女子は、12歳（中学1年生）1.37%、15歳（高校1年生）1.26%の割合が高い。

男女別で比較すると、15～17歳（高校段階）を除く年代では、女子の方が割合が高い。

【資料編 令和7年度 児童生徒の疾病・異常（京都府） 参照】

図7 年齢別栄養不良傾向の者の割合（京都府）



3 課題

裸眼視力 1.0未満の児童生徒の割合は、高い割合で推移しており、高等学校においては全国割合より高くなっている。

学校保健統計調査結果（全国値）によると、裸眼視力 1.0未満の児童生徒の割合は、調査開始の昭和54年から一貫して増加傾向にある。このような状況を踏まえ、文部科学省では児童生徒の視力低下の実態を把握するため、令和3年度から5年度にかけて小中学生に対して近視実態調査を実施した。近視の子どもの増加と若年化が課題であり、近視の発症が早いほど程度が強くなりやすいといわれている。文部科学省による「子供の目の健康を守るための啓発資料」「近視について解説した資料」（令和6年度公表）や日本眼科医会の「目の健康啓発マンガ『ギガっこ デジたん!』」、日本眼科医会公式 YouTubeチャンネルの近視啓発動画等も活用し、保健教育の充実を図っていただきたい。

歯科保健については、う歯（治療済みを含む）のある者は今年度については中・高で増加傾向だが、いずれの校種においても、全国割合と比較しても概ね低い水準で推移しており、年代別に見ると男女ともに8歳・9歳（小学3・4年生）の割合が高い。例年の傾向であり、乳歯と永久歯が混在している時期で磨きにくいことや生えはじめの歯は、う歯になりやすいなど、この年齢層の特徴が関係していると考えられる。引き続き、歯科保健の充実を図ることが大切である。

近年、子どもたちを取り巻く社会環境や生活様式は大きく変化しており、それに伴って児童生徒の心身の健康課題は、より複雑で多様な様相を示している。こうした状況の中で、学校が単独で対応するのではなく、家庭や地域、関係機関と連携しながら健康上の課題に向き合う体制づくりが求められている。

学校保健委員会は、学校における健康に関する課題を共有し、改善に向けた方策を協議する場として設置されており、その役割は重要性を増している。学校保健委員会が活発に機能することで、学校内の保健活動が組織的に推進されるだけでなく、学校・家庭・地域が協働して健康づくりを進める基盤が整い、より効果的な学校保健活動が展開されることが期待される。

III 学校安全

—事故災害—

Ⅲ 学 校 安 全

－ 事 故 災 害 －

表1 事故災害等による死者数(5年間の推移)

令和7年3月31日現在(人)

校種	(1)交通					(2)水難					(3)自殺					(4)その他					合計				
	2	3	4	5	6	2	3	4	5	6	2	3	4	5	6	2	3	4	5	6	2	3	4	5	6
幼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0
中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
計	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2	2	0

備考 *(4)その他の内容……不慮の事故など

1 死亡事故

(1) 現状

表1のとおり最近5年の間に、数件の死亡事故の発生が報告されている。令和6年度においては、死亡事故は発生していない。

なお、二輪車運転中の死亡事故(表3)は、0名で推移している。

表2 令和6年度交通事故死者数(含同乗)

令和7年3月31日現在(人)

状況\校種	小	中	高	計
歩行中	0	0	0	0
自転車乗車中	0	0	0	0
二輪車乗車中	0	0	0	0
四輪車乗車中	0	0	0	0
計	0	0	0	0

表3 高校生の二輪車(バイク)運転中(含同乗)死亡事故の推移

令和7年3月31日現在(人)

年度	2	3	4	5	6
死者数(人)	0	0	0	0	0

(2) 課題

令和6年度には、学校管理内での死亡事故は発生していない。しかし、令和5年度には、下校中に交通事故での死亡事故が1件発生している。このような状況を踏まえ、日頃から、あらゆる機会を通して、身の回りの危険を予測し、回避する能力を身に付け、安全な生活を営むために必要な判断力と行動力を養うことができるような安全教育の推進を図ることが重要である。

また、事故発生時に教職員が一致して適切な初動対応を組織的に行えるように、緊急連絡体制を整えておくことや、学校独自の危険等発生時対処要領(以下、危機管理マニュアル)を毎年検証・改善し、教職員にその内容を周知徹底することも重要である。

水泳指導においては、授業開始前に排水口等の蓋の固定及び吸い込み防止金具の取付けを確認するなど施設管理を徹底するとともに、指導体制(陸上監視も含む。)の確立等引き続き十分な配慮が必要である。河川での水難死亡事故等が発生していることから、水泳指導(着衣をしたままでの水泳運動も含む。)と合わせて、海や川等水辺での危険性や安全な過ごし方の指導を徹底するとともに、保護者への啓発を行い、事故の未然防止に努めることが必要である。

その他、熱中症や急性心不全等の発生防止の観点から健康観察の徹底、運動量の調整、こまめな水分補給、休憩時間の確保、気象条件を考慮した適切な施設運用等、重大な事故が起

きないように適切な対応が実施できるように、校内研修等の機会を利用して教職員の危機対応能力の向上に努めていくことが必要である。また、事故が起きてしまった際の対応としてAEDの適切な使用を含む応急手当等の研修も引き続き必要である。

2 学校管理下事故災害

(1) 現状

図1の事故災害発生件数を比較すると横ばい傾向にあるが、図2の事故災害発生率（児童生徒数に対する事故件数の発生割合）で見たときに、中学校以外で微増しているため、学校管理下で発生している事故災害件数は増加している状況にある。これは、様々な教育活動等が平常通り行われていることが関係していると考えられる。

図3の月別の発生状況をみると、5月6月、9月、10月、11月に事故が多く発生する傾向にある。

この傾向は、小学校、中学校、高等学校に例年見られるもので、要因としては6月は梅雨時期の気候等が事故の発生しやすい状況を招いていることが考えられる。また、9月～10月は、運動会や体育大会の練習が要因の一部となっていると考えられる。

図4の発生の場所別では、どの校種でもほぼ同じ割合で運動場・校庭での事故が発生しており、学年が上がるにつれ、体育館・講堂での割合が多くなっていく傾向にある。

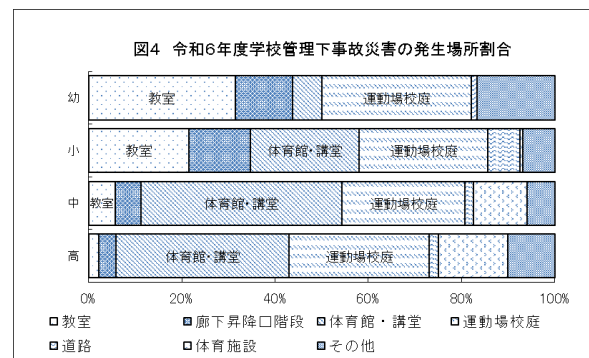
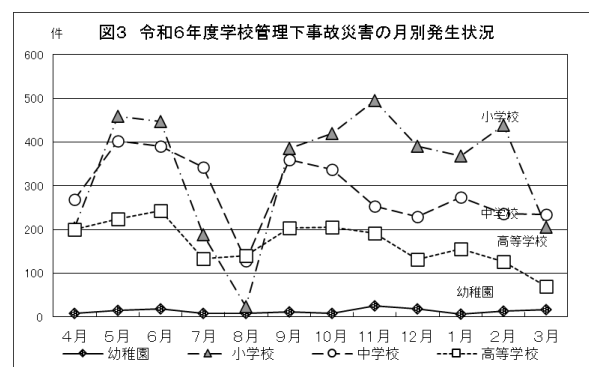
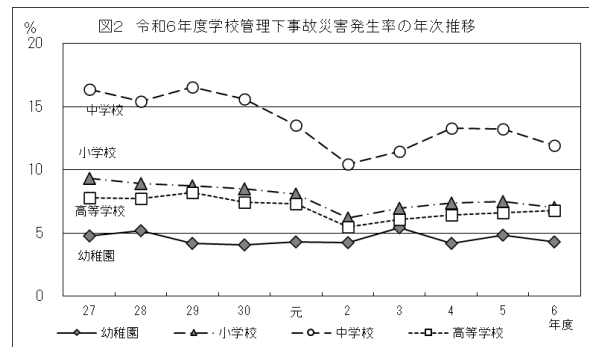
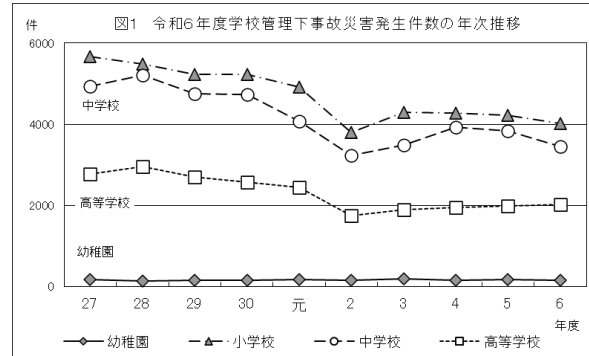
図5の発生状況別では、小学校では半数以上が休憩時に発生しており、中学校と高等学校については、運動部活動時の事故が半数以上となっている。

【幼稚園】

事故災害の発生場所別では、教室（約31%）、運動場・園庭（約31%）、体育館・講堂（約6%）となった。

状況別では、その他が約90%以上を占めており、これは調査上「保育中」という分類がないため、ほとんどが「その他」に分類されているためである。

図6の傷害別では、打撲が最も多く、次いで切傷・裂傷となっており、図7の傷害程度別では、全治日数2週間未満の



事故災害が全体の約90%以上を占めている。

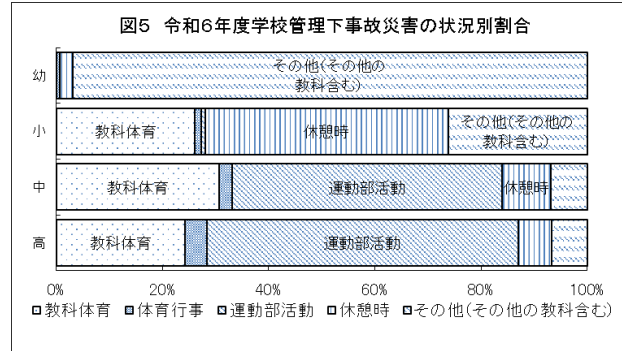
【小学校】

場所別では、運動場・校庭(約28%)が最も多く、次に体育館・講堂(約23%)、教室(約21%)の順で発生している。

状況別では、休憩時(約32%)が最も多く、次に教科体育時(約26%)である。

傷害別では、打撲が最も多く、次に捻挫、骨折・脱臼の順となっている。

傷害程度別では、全治日数2週間未満の事故災害が約70%以上を占めている。



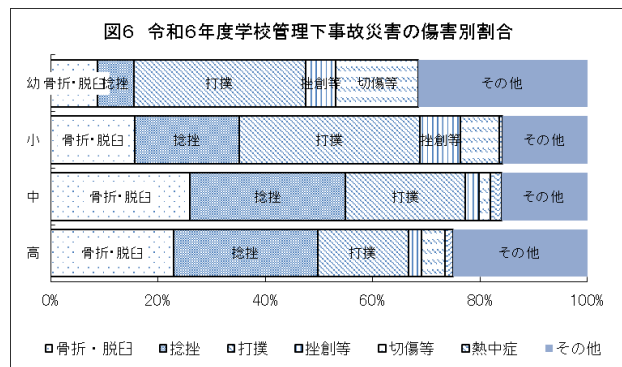
【中学校】

場所別では、体育館・講堂(約43%)が最も多く、次に運動場・校庭(約26%)で事故が発生している。

状況別では、運動部活動時(約51%)が最も多く、次に教科体育時(約31%)となっており、体育的行事時を含めると、体育・スポーツ活動中の発生が全体の約80%以上を占めている。

傷害別では、捻挫が最も多く、次に骨折・脱臼が多く発生している。

傷害程度別では、全治日数2週間未満の傷害と2週間以上の障害がほぼ同じ割合で発生している。

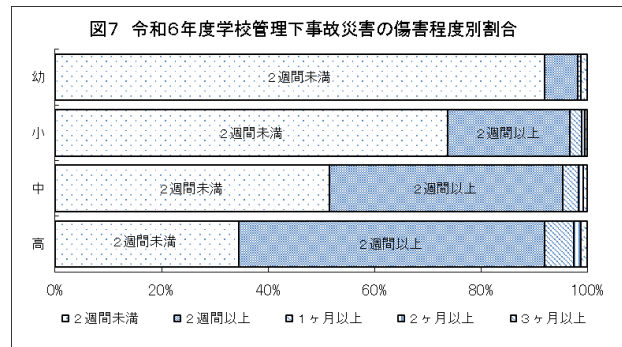


【高等学校】

災害発生の場所別で最も多いのは、体育館・講堂(約37%)であり、次いで運動場・校庭(約30%)となっている。

状況別では、運動部活動時(約59%)が最も多く、教科体育時(約24%)の順となり、体育的行事時を含めた体育・スポーツ活動中の傷害が全体の8割以上を占めている。

傷害別では、捻挫が最も多く、次いで骨折・脱臼となり、傷害程度では、全治2週間以上の傷害が約57%を占めている。



(2) 課題

【幼稚園】

学校管理下事故災害発生件数において、令和6年度は令和5年度から12件減少した。

全体の事故災害件数の中で、教室、運動場・校庭がともに約3割という状況である。一方で完治に1か月以上かかる傷害の件数は大きく変化をしていない状況である。園児の行動を予測することや日常のヒヤリ・ハット事例を教職員間で共有することで事故の未然防止につなげていく必要がある。また、園内にある遊具を含む施設・設備の安全点検を十分に行い、安全対策や安全な環境づくりに努めるとともに、よりきめ細やかな指導と配慮が必要である。

【小学校】

事故災害を発生場所別でみたときに、運動場での被災に次いで、体育館・講堂及び教室での被災が多い。また発生しているタイミングを見ると、休憩時間の他、教科体育時に多くの事故が発生していることから、児童の学びの場の多様化やこれまでよりも複雑な人間関係の中で、学校生活を送っていることがうかがえる。そのような環境の中、事故を未然に防ぐには、発達段階に応じたルールづくり等を徹底することが重要である。

傷害程度別では、重災害(完治に1か月以上かかる傷害)に至らない傷害が90%以上を占めている。それらの内容や発生原因について分析を行い、その分析結果を活かした安全教育と安全管理を十分に行うことで、軽微な事故が大きな事故へと繋がらないように努める必要がある。また、安全点検を実施する際は、文部科学省作成の「学校における安全点検要領」を活用する等、実効性の高い安全点検を実施することが大切である。

さらに、学校生活の具体的な場面から、どのような危険が隠れているか考えさせることにより、安全意識をより高め、身の回りの危険を予測する能力や危険を回避する能力を身に付けさせることが重要である。

【中学校】

中学校で発生する事故の80%以上が体育・スポーツ活動中の事故である。そのため、事故を未然に防ぐために、生徒の体力・技能等に応じた指導方法を検討するとともに、使用する用具の安全性等、安全面に配慮した指導を計画的に実施していくことが必要である。

また、発生場所別では、体育館・講堂での事故災害が最も多い。特に、事故の発生率が他の種目に比べ、高い運動種目については、安全に対する細心の注意を払い、生徒自身が主体的に安全な行動をとることができるよう指導することが重要である。

なお、完治に1か月以上かかる傷害の件数が令和3年度から増加していることから、安全教育と安全管理を十分に行い、大きな事故の未然防止に努める必要がある。

その他、熱中症事故(疑いを含む)も増加している。事故発生には、生徒自身のその時の体調も影響することを十分踏まえ、こまめな水分補給の実施やWBGT指数をもとに、活動内容及び時間を検討することが重要である。

【高等学校】

高等学校で発生する事故の80%以上が体育・スポーツ活動中であり、全治日数が2週間以上1か月未満となる傷害が半数以上を占め、小中学校に比べ、治療に要する期間が長くなる傾向にある。

大きな事故を未然に防止するためにも、運動種目において生徒一人一人の体力・技能等に応じた指導や練習方法を検討し、安全面に配慮した計画的な指導に努めることが重要である。特に、傷害の危険性の高い運動種目については、安全に対する細心の注意を払うとともに、生徒が自他の安全に配慮した行動をとることができるよう指導することが必要である。

その他、熱中症事故(疑いを含む)も増加している。事故の発生を未然に防ぐために、生徒の体調管理を徹底した上で、適切な指導が行えるように配慮することが重要である。またこまめな水分補給の実施やWBGT指数をもとに、活動内容及び時間を検討することも重要である。

3 交通事故災害

(1) 現状

図8の交通事故災害発生件数の年次推移をみると、近年増加傾向にある。図9の月別発生状況をみると、4月、5月、6月に事故が多く発生する傾向にある。

なお、1月については、降雪によるスリップ事故が多く発生したためと考えられる。

4月から6月に事故が多く発生する原因としては、新入生がまだ通学に慣れていない時期であることや、新年度が始まってからの疲れ等による不注意や梅雨の時期等が原因として考えられる。

図11の状況別では、全校種において自転車運転中（含同乗）の事故が最も多く小学校では約58%、中学校では約88%、高等学校では約94%を占める。

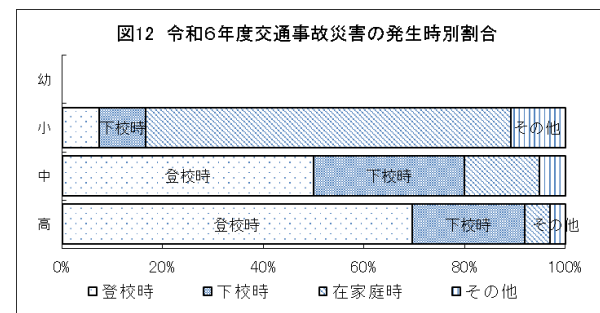
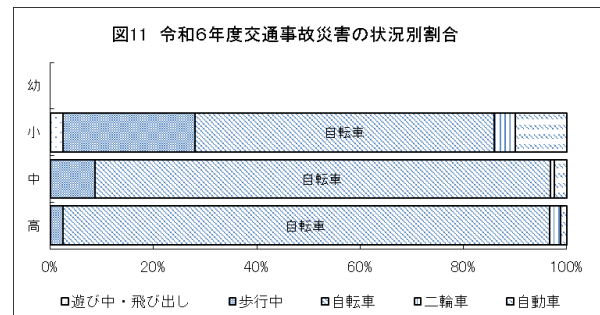
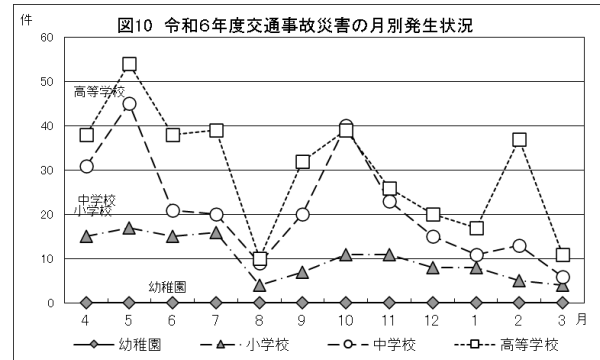
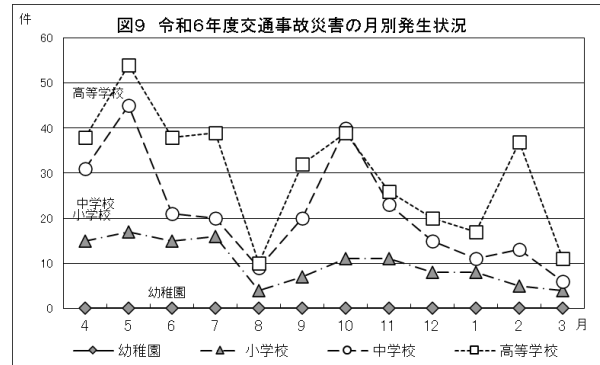
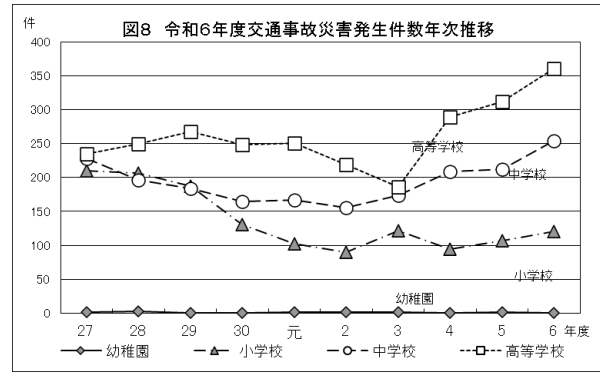
また、図12の発生時別では中学校、高等学校の交通事故の多くが登校時（中学校約50%、高等学校約70%）に多く発生する傾向が見られた。

(2) 課題

図10の交通事故災害発生率を令和6年度と比較すると、中学校、高等学校は増加しており、事故発生率からみても全生徒数に対する事故発生の割合が増加している。図11からは、小学校、中学校、高等学校において、自転車運転中（含同乗）の事故が約60%～94%を占めていることがわかる。

これらの現状を踏まえ、事故を未然に防ぐために、警察等関係機関と積極的に連携し、「自転車運転者講習」制度の対象となる危険行為15項目（※1）や自転車安全利用5則（※2）の内容を含め、自転車の安全な乗り方や点検・整備の仕方、ルールへの遵守等について、幼稚園から高等学校まで継続的な自転車交通安全教育の徹底を図るとともに、自分の安全を守るためにヘルメットの着用を継続して指導する必要がある。

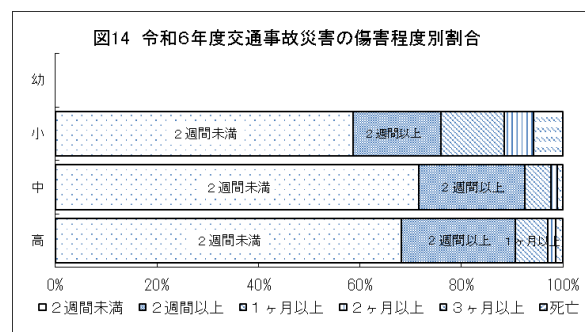
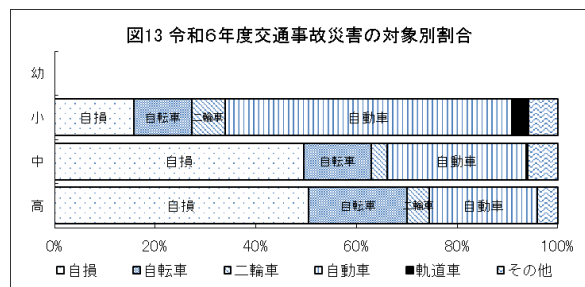
また、児童生徒等が自らの課題に気が付き、課題解決のために、計画的継続的に取り組めるようにすることや、その中



での学びを発信する場の創出なども、事故の未然防止に効果的である。

中学校、高等学校においては、4月～5月にかけて交通事故が多く発生することを踏まえ、入学時の交通安全教育を充実させるとともに、卒業前に交通安全教育を実施することは事故の未然防止につながると考えられる。また、京都府が実施する「自転車安全利用推進員制度」や京都府警察本部が実施する「CHA-Leaders AWARD Kyoto」に参加し、生徒がリーダーとなって自転車の安全利用を推進したり、自分たちの課題意識のもと、学校や地域の交通安全への意識向上のために、活動したりすることも事故の未然防止につながる有効な取組である。

小学校においては運転の技術を高めたために、警察署、PTA等との連携のもとで実施されている「自転車運転免許証」の交付を伴う自転車交通安全教室など、実感を伴った学びを得られるような取組が効果的である。



(※1) 危険行為 15 項目

- 1 妨害(あおり)運転
- 2 路側帯通行時の歩行者の通行妨害
- 3 歩行者用道路における車両の通行義務違反
- 4 通行禁止違反
- 5 通行区分違反
- 6 信号無視
- 7 遮断踏切への立ち入り
- 8 交差点での優先道路通行妨害など
- 9 交差点右折時の通行妨害など
- 10 環状交差点での安全運転義務違反
- 11 指定場所一時不停止
- 12 歩道通行時の通行方法違反
- 13 制御装置(ブレーキ)不良自転車の運転
- 14 酒酔い運転
- 15 安全運転義務違反

(※2) 自転車安全利用 5 則

- 1 車道が原則、左側を通行 歩道は例外、歩行者を優先
- 2 交差点では信号と一時停止を守って、安全確認
- 3 夜間はライトを点灯
- 4 飲酒運転は禁止
- 5 ヘルメットを着用

4 災害安全

災害安全の領域においては、災害発生時に児童生徒等が教職員の指示に従うだけでなく、主体的に考え、判断して行動できる力を身に付けさせることが大切である。そのため、地域の特性や学校の実態に応じた安全教育と安全管理、そして、組織活動を学校安全計画に位置付け、教育活動全体を通して、児童生徒等が自分たちの学びを振り返り、実際に活動できる環境づくりを計画的に進めていくことが重要である。

例えば、避難訓練については、様々な状況への対応力を向上させるために、地震の発生した際、余震の発生や停電の発生等、実際に発生するトラブルを想定した訓練を行うことが大切である。そして、避難訓練を安全教育で身に付けた力を発揮し、行動する場として位置付け、訓練を通して自らの課題を見出し、改善を図る課題解決の学習の流れとなるよう意図的計画的に実施することが重要である。さらに、訓練後は、危機管理マニュアルの見直しや検証等を児童生徒等の視点も活かして実施することが重要である。

また、避難所の運営については、市町村の防災部局等が責任を負うものであるが、災害発生直後は、市町村の防災担当部局等が直ちに避難所運営の十分な体制を整えることが困難となることもあり得る。そのため、学校が避難所となった場合、教職員がその初動対応から一定期間の運営を可能な限り行わざるを得ないことが想定される。そのため平時から、地域の関係機関、保護者等と連携した防災体制の構築を推進しておくことが重要である。連携に当たっては、学校、保護者、地域の関係機関の役割を確認することで、災害時の役割が明確になり、円滑な対応につながることを期待できる。

5 安全管理

児童生徒等の生命と安全を守るため、事故の要因となる危険を早期に発見し、未然防止に努めることが重要である。そのため、安全点検については、生活安全（防犯を含む）、交通安全災害安全、それぞれの視点を持ち、手法等について検討し、教職員で共通認識をもって実施する必要がある。その際、文部科学省作成「学校における安全点検要領」を活用するなどし、実効性のある安全点検を実施することが大切である。また、児童生徒等が教職員の気付かない危険に気付いている場合もあることから、安全点検に子どもの視点を加えることで事故要因の発見につなげることができる。

また、自校のヒヤリ・ハット事例の情報共有や他校で起こった事例は自校でも起き得ることを想定し、対策を実施することで、事故の未然防止につなげることが大切である。

なお、万が一、事故・事件が発生した場合、適切な応急手当や安全措置を講じるために、教職員全てが初動対応や緊急連絡体制について理解し、素早く行動を起こすことが重要である。

6 組織活動

児童生徒等を取り巻く学校安全上の課題に対して、学校や教職員だけ対処することは困難であるため、家庭や地域との連携・協働の推進を図り、児童生徒等が安心して過ごすことができる安全な環境作りを進めていくことが重要である。

また、そのような環境作りを進めていくために、教職員研修の充実を図り、教職員自身の危機管理意識の高揚と各校の実態に適した危機管理体制の確立させることが重要である。事故等発生時及び事後には学校独自の危機管理マニュアルに基づいて対応するため、研修及び訓練等を通して学んだことを活かし、日頃から危機管理マニュアルの検証・改善に努め、様々な事象に対処できるようにしておくことが重要である。

なお、AEDの適切な使用を含めた応急手当に係る研修など、児童生徒等の命を守るために必要不可欠な研修を実施する時期やその内容については、年度ごとの各校の実態に合わせ、工夫して実施することが必要である。

IV 食育・学校給食

IV 食育・学校給食

1 現状

(1) 食育の状況

食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、第2期京都府教育振興プラン(令和3年度版)に「食事の重要性、食文化等への理解の取組」の推進を掲げている。学校においては家庭や地域と連携・協力し、様々な体験活動を取り入れながら学校の教育活動全体を通じた食育の取組が推進され、食に関する指導の全体計画については、すべての公立学校で策定されている。

また、食に関する指導充実事業指定校においては、研究テーマに沿って計画的かつ体系的な食育が推進されている。【資料編22 令和7年度健康安全教育研究推進校等】(P114)

(2) 学校給食実施状況

中学校給食の実施率は、令和5年度に82.4%となり、徐々に普及が進んでいる。

また、令和6年4月に京田辺市で中学校給食が開始された。

(3) 学校給食の食事内容

各調理場では十分な衛生管理のもと安全安心で栄養バランスのとれた給食の提供を行うとともに、学校給食が生きた教材として活用されるよう、教科・領域との連携、地域の産業への理解や食文化の継承をねらいとした地場産物の活用及び郷土食、行事食等を取り入れた給食等を計画的に実施している。

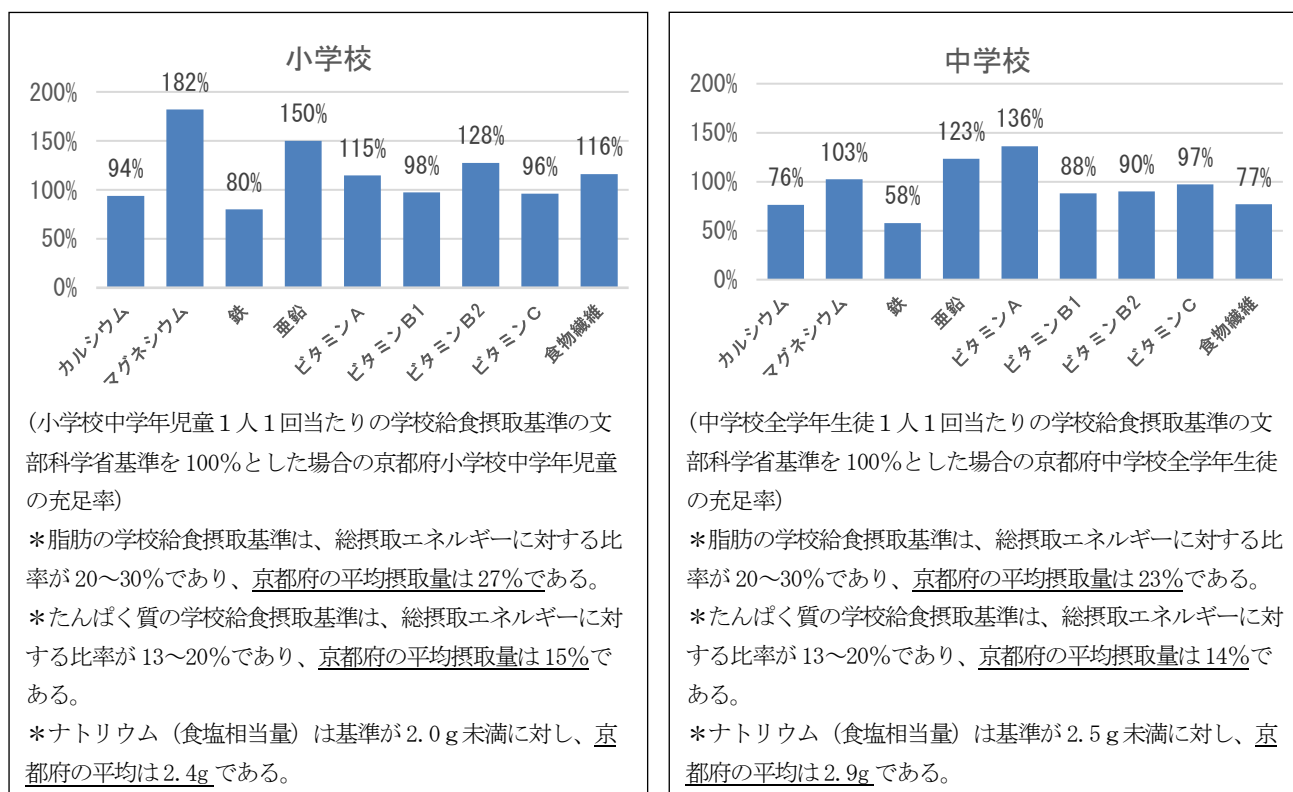
また、食物アレルギー等のある児童生徒に対して個に応じた対応も進められている。

なお、図1は文部科学省の学校給食摂取基準に対する府内小・中学校の調査対象校(以下、「対象校」)の栄養摂取状況を示したものである。【小学校グラフは京都市立学校含む】

京都府の小学校及び中学校給食における栄養摂取状況は、カルシウム・鉄については不足傾向である。

また、ナトリウム(食塩相当量)については、小学校及び中学校でわずかに基準値を超えており、今後も生活習慣病予防の観点から減塩について配慮が必要である。

図1 令和6年度栄養摂取状況 充足率(%)



(4) 学校給食の危機管理

京都府において、令和7年度は学校給食における食中毒は発生していない。しかし、食物アレルギーの救急搬送や誤食事故事例及び異物混入事例については報告されている。令和7年度の学校給食における食物アレルギーの救急搬送は1件で、原因は誤食によるアナフィラキシーであった。事例については表1のとおりである。児童生徒の安全安心な学校給食に向けて、引き続き安全確保と衛生管理の徹底に努めなければならない。(令和8年1月現在)

表1 令和7年度 学校給食における食物アレルギーによる救急搬送事の事例

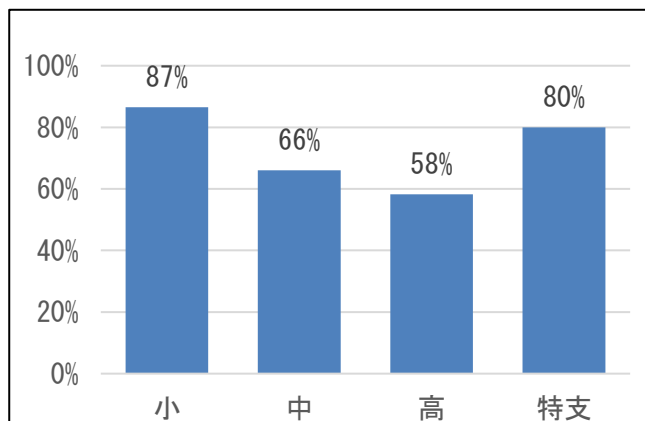
<p>アナフィラキシーの報告 ○小学校4年生 ○原因アレルギー(小麦) ○エピペン処方あり</p>	<p>児童は給食を喫食後の体育の授業中に、のどの違和感と全身のかゆみを訴えた。その後、アナフィラキシー症状が見られたため、養護教諭がエピペンを注射し、救急搬送された。原因は、事前に配布していた献立表の確認漏れにより、小麦を使用した料理を誤食したことであった。今後は、保護者・担任・学校が連携し、複数の確認を徹底することで再発防止に努める。</p>
--	---

2 課題

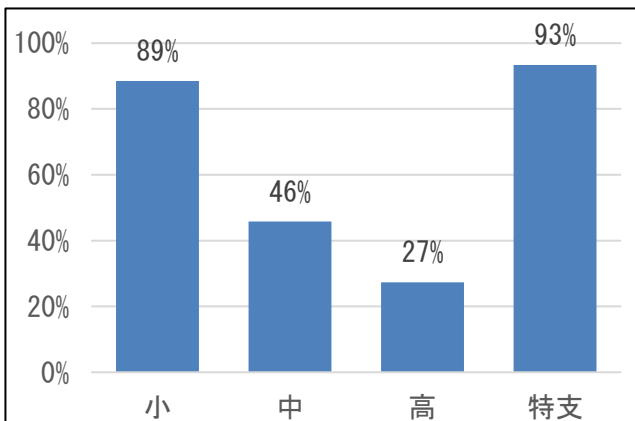
(1) 食育の推進

令和7年度において、府内の公立学校では、ほとんどの学校で「食に関する指導の全体計画」が作成されているものの、児童生徒の実態把握や食育に関する評価を計画内に記載している学校は約6割にとどまっていた。食育の課題を的確に捉え、その解決に向けた実効性のある取組を進めるためには、まずアンケート調査等による児童生徒の食習慣や意識の実態把握を行い、その結果をもとに課題を整理し、指標を明確に設定したうえで取り組むことが重要である。

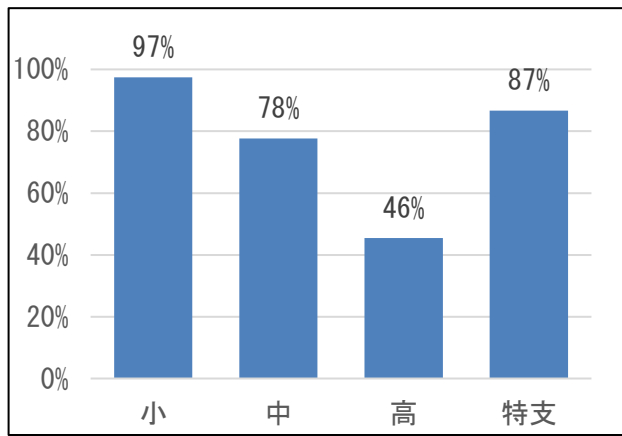
小学校では、令和6年度の実績として、家庭科や体育科以外の教科、例えば理科、社会科、総合的な学習の時間などでも、87%の学校で食に関する指導が行われている。さらに、田植えや稲刈り、茶摘み、漬物作り、味噌作りといった体験活動を実施した学校は89%と、実生活に結びつく地域学習と関連付けた食育の取組が進展している。こうした体験活動は、児童生徒が食を自分の生活と関連付けて理解し、生涯にわたり健全な心身を育む基盤を形成する上で有意義な学習機会であり、今後も継続的に推進していく必要がある。また、食育の効果をさらに高めるためには、学校だけでなく家庭との連携を強化することが不可欠である。食習慣や食に対する価値観は家庭の影響が大きく、学校での取組を家庭に広く伝え、保護者の理解と協力を得ることが重要である。特にICTの活用など、情報発信の方法を工夫し、保護者が日常的にアクセスしやすい形で継続的に啓発を行うことが求められる。あわせて、学校内外の様々な機会を活用しながら、児童生徒一人ひとりの実態に応じた食育の充実を図っていくことが必要である。



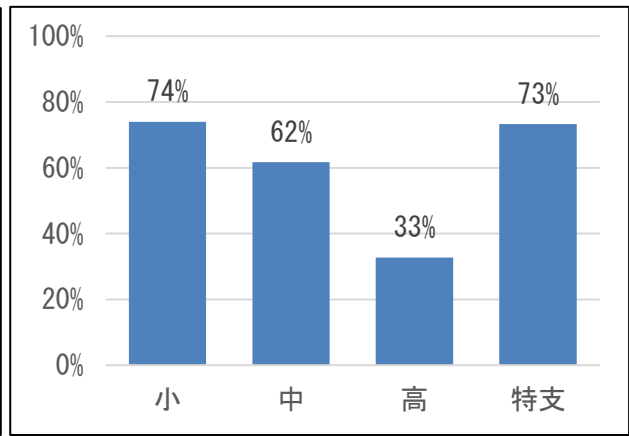
家庭科、体育科を除く教科等における食に関する取組の実施率(令和6年度実績)



食に関する体験活動(田植え・稲刈り・茶摘み・漬物作り・味噌作り等)の実施率(令和6年度実績)



お便りや学校ホームページ等を通じた家庭への食に関する指導や情報発信の実施率
(令和6年度実績)



朝の健康観察やアンケート等により、朝食の朝食率状況の把握の実施率
(令和6年度実績)

(2) 学校給食の充実

令和3年4月に改正された学校給食摂取基準を活用し、学校給食を実施している。児童生徒の健康状態、生活の実態、地域の実情等に十分配慮し、小学校及び中学校において不足傾向にあるカルシウム・鉄等の栄養素を摂取する必要がある。また塩分の過剰摂取に配慮した学校給食の提供について栄養教諭、学校栄養職員を中心に研究を進めることが肝要であり、提供する給食の献立内容を喫食対象者の成長や体格の状況に合わせ、推定エネルギー必要量の評価・改善を行っていく必要がある。(推定エネルギー必要量を短時間で算出できる計算シートを京都府教育委員会が作成し【令和6年1月】、ホームページに掲載している。)さらには、魚介類・乳製品・野菜類・豆類・藻類等の積極的な活用等、不足しがちな栄養素を補うことのできる食品を積極的に取り入れるとともに、児童生徒や地域の状況等も考慮するなど食事内容の充足に努めることが大切である。

また、和食の継承や京の食文化への理解を深めるため、地場産物や郷土食、行事食を献立に取り入れ、教科等と関連させた献立の工夫や食品ロスの削減に関心を持たせるなど、学校給食を生きた教材として活用した生活に繋がる実践的な食育の取組を推進することも大切である。

しかし、生きた教材として活用したい地場産物の学校給食への活用状況は、地域によって差はあるものの、府の平均は府が目標とする30%(金額ベース)に達していない。(令和6年度17.4%)食育の観点から地場産物の活用は有効であり、先進的な実践例の紹介も含めた一層の啓発及び、各自治体の農林部局との連携も必要である。

(3) 学校給食の危機管理

学校給食の危機管理(食中毒、食物アレルギー対応、異物混入等)については、「学校給食衛生管理基準」に基づき、また「京都府学校給食の手引き(第3次改訂版)」、「学校給食における食物アレルギー対応指針」及び「学校等における食物アレルギー対応の手引」等を活用し、管理職を中心とする校内体制(献立検討委員会、アレルギー対応委員会等)において組織的に行うとともに、教職員の対応の周知及び児童生徒へも指導の徹底を図ることが肝要である。食物アレルギー及び異物混入等の危機管理対応マニュアルについては、各自治体で作成し、全学校が共通理解のもと、対応を行っていくことも必要である。

また、問題点の改善については、学校医又は学校薬剤師を始め関係者と積極的に連携し、一層の改善に努めることが望ましい。

(4) 食物アレルギーを有する児童生徒への対応について

アレルギー疾患(症状)を申し出る児童生徒及び保護者が増加している傾向にあるが、食物アレルギーを有する児童生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境整備は極めて重要である。特に、給食時間や食物に触れる学習活動は児童生徒にとって楽しみであると同時にリスクも伴うため、安心して参加できるよう適切な配慮を行うことが求められる。そのためには、校内研修等を通じて教職員全員が食物アレルギーに関する正しい知識を身に付け、学校全体で組織的な対応を行うとともに、保護者と丁寧な共通理解を図りながら、児童生徒の状況に応じた可能な限りの対応に努めることが必要である。

また、安全な教育活動を実施するうえでは、学校生活管理指導表に基づく対応が不可欠である。学校給食の実施の有無にかかわらず、食物アレルギー対応が必要な児童生徒には必ず「個別の取組プラン」を作成し、担任を含む全教職員で情報を共有したうえで、組織的に取り組む体制を整えることが求められる。これにより、緊急時の迅速な対応だけでなく、日常の教育活動においても児童生徒が安心して参加できる環境の確保が可能となる。学校・家庭・関係機関が一体となり、児童生徒の安全確保と豊かな学びの保障に向けて、継続的で一貫したアレルギー対応を進めていく必要がある。食物アレルギーを有する児童生徒が、安全で安心な学校生活を送り、給食時間及び食物を扱う学習活動等を安全かつ楽しんで過ごすことができることが重要である。校内研修等で教職員全員が食物アレルギーに関する正しい知識を身に付け、学校全体で組織的に対応するとともに、保護者と共通理解を図りながらより一層連携し、児童生徒の状況に応じ、可能な対応に努めることが必要である。

また、学校生活管理指導表に基づく対応が不可欠であるが、学校給食の実施の有無に関わらず、食物アレルギー対応が必要な児童生徒に対する個別の取組プランを作成し、全教職員で情報を共有するなど、組織的な対応を行うことが必須である。

(5) 栄養教諭の専門性を生かした健康上の課題に対する個別的な相談指導について

現代の社会環境が大きく変化する中で、児童生徒が抱える食に関する健康上の課題は多様化しており、食物アレルギー、肥満・痩せ、偏食など、個々の状況に応じた丁寧な支援が一層求められている。これら複雑化する健康課題に適切に対応するためには、学級担任のみならず、栄養に関する専門的な知識と技能を有する栄養教諭が中心となって個別指導に取り組むことが不可欠である。各学校においては、健康診断の結果や学級での様子等から支援を要する児童生徒を抽出し、目的や期間を明確にしたうえで、アセスメントに基づく目標設定を行い、データに裏付けられた計画的かつ継続的な指導を実施することが求められる。

さらに、児童生徒の食に関する課題解決を図るためには、全教職員が現状と課題を正しく理解し、管理職のリーダーシップのもとで校内指導体制を整備することが重要である。特に、食に関する問題を抱える児童生徒に日常的に関わる教職員、学級担任、栄養教諭、養護教諭が緊密に連携し、児童生徒の実態を共有するとともに、指導内容や方法について提案や協議を行いながら、管理職の指示及び他の教職員の助言や協力を得て指導計画の作成・改善を進めていく必要がある。また、計画に沿った指導の実施とその評価、結果の校内共有を継続的に行うことで、組織として課題を確実に把握し、改善を積み重ねることができる。このような全校体制による一貫した支援を進めることが、児童生徒一人ひとりの健康な成長とよりよい食習慣の形成につながるものである。